

平成 2 8 年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H 28 予算額	左の財源内訳					H 27 予算額	前年 比較	事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財 源				
1	議員報酬等経費	議事課	一般	01	01	01		113,631	0	0	0	0	113,631	117,324	3,693	議員活動への対価として、議員に支給される報酬及び費用弁償等	
2	議員共済会負担金	議事課	一般	01	01	01		34,848	0	0	0	0	34,848	56,826	21,978	退職年金、退職一時金、公務傷病年金、遺族年金、遺族一時金を支給するための市議会議員共済会への負担金。平成 2 3 年 6 月 1 日に廃止法が施行されたが、制度廃止時に現職議員である場合は給付措置がされ、既に受給している場合は継続して制度開始前の給付が行われる。	
3	議員研修費	議事課	一般	01	01	01		2,009	0	0	0	0	2,009	1,489	520	常任委員会ごとに先進地自治体に出向き、視察研修・調査を行う。また、議員の政策形成能力や資質向上を図るための議員研修を行い、市議会の活性化を図る	
4	政務活動費	議事課	一般	01	01	01		2,330	0	0	0	0	2,330	2,400	70	市議会議員の調査研究、その他活動に資するために必要な経費の一部として、「志摩市議会政務活動費の交付に関する条例」等の規定により、会派に対し交付する。 一人当たり月額 1 万円(年度を半期に分け各半期の最初の月に会派に対して支給する。)	
5	議会一般経費	議事課	一般	01	01	01		2,655	0	0	0	1	2,654	2,793	138	議会運営における一般事務経費	
6	議長交際費	議事課	一般	01	01	01		240	0	0	0	0	240	240	0	議長が市議会を代表して外部団体等と交際するための費用として「志摩市議会議長交際費支出基準」により支出する。	
7	議会広報事業	議事課	一般	01	01	01		2,126	0	0	0	0	2,126	1,744	382	定例会や臨時会閉会後に審議状況等を掲載した議会広報紙を発行する。 ○発行日 定例会(6 月 1 日、8 月 1 5 日、1 1 月 1 5 日、2 月 1 5 日) 臨時会(1 2 月 1 5 日)	
8	会議録作成経費	議事課	一般	01	01	01		3,999	0	0	0	0	3,999	3,669	330	定例会をはじめ臨時会、常任委員会、特別委員会、全員協議会等の会議録の調製と会議録検索システムの構築経費	
9	議会放送事業	議事課	一般	01	01	01		324	0	0	0	0	324	327	3	ケーブルテレビの行政チャンネルで定例会の一般質問をノーカットで録画放送する。	
10	秘書管理一般経費	市長公室	一般	02	01	01		4,881	0	0	0	0	4,881	4,662	219	秘書業務に係る一般事務経費	
11	市長交際費	市長公室	一般	02	01	01		800	0	0	0	0	800	800	0	行政執行のために必要な外部との交際上要する経費(慶弔等の交際費及び災害見舞に係る経費)	
12	功労者表彰事業	市長公室	一般	02	01	01		574	0	0	0	0	574	0	574	市勢の振興に寄与し、又は市民の模範と認められる行為があった者を表彰することにより、市の自治の振興に資することを目的とし、功労表彰、一般表彰、団体表彰を行う。 平成 2 8 年度は、サミット関連事業への各種取組団体等への感謝状贈呈も行う。	
13	総務管理一般経費	総務課	一般	02	01	01		19,837	21	939	0	733	18,144	21,670	1,833	市役所本庁舎の一般経費 電話料金、郵便料金、コピー用紙購入費、コピー使用料等 総務課全般の一般事務経費	
14	例規法令関係経費	総務課	一般	02	01	01		2,944	0	0	0	0	2,944	2,946	2	例規データベース整備業務など、例規整備に係る経費	
15	宿日直管理経費	総務課	一般	02	01	01		7,326	0	0	0	0	7,326	7,308	18	市役所本庁舎の夜間宿直代行業務等に係る経費	
16	書庫管理経費	総務課	一般	02	01	01		2,162	0	0	0	2,162	0	2,563	401	書庫管理に係る維持管理経費 光熱水費、浄化槽清掃料、施設管理委託料等	

平成 2 8 年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H28 予算額	左の財源内訳					H27 予算額	前年 比較	事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財 源				
17	総合賠償補償事業	総務課	一般	02	01	01		4,535	0	0	0	500	4,035	5,049	514	総合賠償補償に係る一般事務経費 保険の趣旨：市が所有、使用、管理する施設の瑕疵及び市の業務遂行上の過失に起因する事故について、市が法律上の損害賠償責任を負う場合の損害に対して総合的に保険金を支払う保険制度 保険の種類：賠償責任保険、補償保険等	
18	指定管理者選定経費	総務課	一般	02	01	01		84	0	0	0	0	84	84	0	指定管理者選定委員会を開催するための一般事務経費 主な内容は委員報償費及び費用弁償である。	
19	鳥羽志勢広域連合総務費負担金	総務課	一般	02	01	01		27,765	0	0	0	0	27,765	29,852	2,087	鳥羽志勢広域連合の一般会計の議会費及び総務費の経費を鳥羽市、志摩市及び南伊勢町が負担する。	
20	人事管理一般経費	総務課	一般	02	01	01		13,691	0	0	0	8,700	4,991	11,019	2,672	人事管理に係る一般事務経費	
21	臨時職員管理経費	総務課	一般	02	01	01		164,976	0	267	0	2,858	161,851	145,199	19,777	臨時職員管理に係る一般経費	
22	安全衛生管理経費	総務課	一般	02	01	01		6,040	0	0	0	0	6,040	4,560	1,480	職員の健康管理、快適な職場づくり、福利厚生の充実のために次の事業を行う。 1．定期健康診断（職員・臨時職員） 2．安全衛生推進者養成講習の受講（エコフレンドリーはまじま、給食センター、上下水道部） 3．衛生管理者選任のための免許申請 4．安全衛生研修への参加（保健師）	
23	公務災害補償経費	総務課	一般	02	01	01		1,088	0	0	0	0	1,088	1,088	0	議会の議員その他非常勤の職員に対する公務災害補償に関する経費 地方公務員災害補償基金や労働者災害補償保険の適用を受けない議員及び非常勤職員が、公務災害に遭った場合、委託契約に基づき公務災害認定審査を三重県に委託し、その結果に基づき市で公務災害補償を行う。	
24	職員採用試験経費	総務課	一般	02	01	01		350	0	0	0	100	250	396	46	職員採用に係る一般事務経費	
25	人事給与システム経費	総務課	一般	02	01	01		5,485	0	0	0	3,027	2,458	5,685	200	人事給与システムのハード・システム運用保守に係る経費	
26	退職手当特別負担金	総務課	一般	02	01	01		46,906	0	0	0	0	46,906	0	46,906	在職中の職責などを反映し、調整額等を支払いする制度に対して、三重県市町総合事務組合に支払うための経費	
27	職員研修事業	総務課	一般	02	01	01		3,385	0	0	0	1,347	2,038	3,637	252	職員の意識改革、業務における知識やスキルを獲得することを目的とし、職務遂行能力の向上を図る。	
28	検査事務一般経費	検査契約課	一般	02	01	01		853	0	0	0	0	853	748	105	検査事務一般経費の主要項目 「工事検査支援業務」 専門的な知識や技術を要する工事検査を実施するにあたり、適切な契約の履行の確認、工事の品質の確保、透明性の高い工事成績評価などを実施する目的のために、十分な実績があり中立公正な第三者機関に検査支援を委託する業務である。	
29	契約管理一般経費	検査契約課	一般	02	01	01		1,267	0	0	0	2	1,265	1,081	186	入札経費等の検査契約課契約係全般に係る一般事務経費で、主要項目は次のとおりである。 「入札参加資格申請共同受付・審査作業業務」 入札参加業者及び発注者双方の業務の効率化、コスト削減を目的とし、工事・コンサルタント業務の入札参加資格登録・審査作業業務を、構成団体が共同で行う業務である。	

平成 2 8 年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H 28 予算額	左の財源内訳					H 27 予算額	前年 比較	事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財 源				
30	三重県市町総合事務組合負担金	検査契約課	一般	02	01	01		181	0	0	0	0	181	218	37	入札参加業者及び発注者双方の業務の効率化、コスト削減を目的とし、物品・業務委託の入札参加資格登録・審査作業業務を三重県市町総合事務組合で実施しており、三重県下の参加団体 2 5 市町等で作業費用を負担するものである。	
31	広報一般経費	市長公室	一般	02	01	02		2,529	0	0	0	51	2,478	714	1,815	広報広聴業務に係る一般事務経費及び市ホームページの保守管理業務を行う。	
32	広報しま発行事業	市長公室	一般	02	01	02		5,854	0	0	0	330	5,524	5,679	175	市民がライフスタイルにあった方法で市の情報を得られるよう、様々な媒体を効果的に使う。その一手段として広報紙の毎月 1 日号を年 1 2 回と予算特集号を年 1 回発行する。	
33	C A T V 行政放送事業	市長公室	一般	02	01	02		31,121	0	0	0	18,388	12,733	32,288	1,167	市民がライフスタイルにあった方法で市の情報を得られるよう、様々な媒体を効果的に使う。その一手段として C A T V を活用し、市内にある C A T V 事業者(2 社)による市内全域を放送エリアとした行政チャンネルで、行政番組や文字情報などを放送する。	
34	財政管理一般経費	財政課	一般	02	01	03		1,424	0	0	0	0	1,424	1,031	393	予算編成、決算統計等の財政事務全般に係る一般事務経費	
35	財務会計システム経費	財政課	一般	02	01	03		7,365	0	0	0	0	7,365	7,365	0	予算編成、執行管理、決算・決算統計、資金管理、起債管理、源泉徴収などの財務会計業務をサポートできる W e b 方式の財務会計システムに係る管理経費	
36	会計管理一般経費	出納室	一般	02	01	04		4,832	0	0	0	1	4,831	4,742	90	出納事務全般に係る一般事務経費	
37	口座振込・口座振替データ伝送経費	出納室	一般	02	01	04		1,387	0	0	0	309	1,078	1,465	78	口座振込及び口座振替データの伝送に係る経費	
38	財産管理一般経費	財政課	一般	02	01	05		6,179	0	0	0	5,059	1,120	4,989	1,190	財政課が所管する施設の維持管理及び事務に関する経費	
39	公用車集中管理経費	財政課	一般	02	01	05		17,648	0	0	0	0	17,648	18,000	352	公用車の集中管理を行い各部課へ公用車の貸し出しや公用車(9 台)の購入を行う経費	
40	公共施設等環境美化事業	財政課	一般	02	01	05		8,366	0	0	0	0	8,366	5,570	2,796	市が管理・所有している施設及び土地の環境美化事業に関する経費	
41	市有地管理経費	財政課	一般	02	01	05		1,568	0	0	0	1,138	430	1,542	26	市有の未利用地等の有効活用を精査検討するとともに、売却可能な土地を処分する経費	
42	老朽化施設解体撤去事業	財政課	一般	02	01	05	○	7,461	0	0	0	0	7,461	0	7,461	用途廃止した施設(旧安乗支所兼公民館、大王葉直倉庫)の解体撤去に係る経費	
43	庁舎管理運営費	財政課	一般	02	01	05		69,926	0	0	0	3,911	66,015	66,404	3,522	志摩市本庁舎の維持管理及び保守点検に関する業務の委託並びに運営に関する経費	
44	財政調整基金積立金	財政課	一般	02	01	06		240,000	0	0	0	30,000	210,000	240,000	0	年度間の財源の不均衡を調整するための積立金	
45	基金利息積立金	出納室	一般	02	01	06		10,045	0	0	0	10,045	0	6,197	3,848	地方自治法第 2 4 1 条第 4 項の規定に基づく、基金の運用から生じる利息	
46	企画推進一般経費	企画政策課	一般	02	01	07		1,234	0	0	0	1	1,233	695	539	企画政策全般に係る一般事務経費	
47	産官学連携事業	企画政策課	一般	02	01	07		1,268	0	0	0	0	1,268	1,340	72	国立大学法人三重大学及び学校法人立命館との連携協力に関する協定書に基づき、地域が抱える課題を解決するため、大学等との効果的な総合連携及び調査研究を助成し、地域の活性化を図る。	
48	伊勢志摩サミット推進事業	サミット推進室	一般	02	01	07		30,977	0	0	0	26,500	4,477	0	30,977	平成 2 8 年 5 月開催の伊勢志摩サミットに関連して実施する事業に係る経費	
49	行政改革推進経費	企画政策課	一般	02	01	07		232	0	0	0	0	232	266	34	行政改革推進委員会会議等に係る事務経費	
50	まちづくり推進一般経費	まちづくり課	一般	02	01	07		657	0	0	0	32	625	1,985	1,328	まちづくり推進に係る一般事務経費	

平成 2 8 年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H28 予算額	左の財源内訳					H27 予算額	前年 比較	事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財 源				
51	離島開発総合センター等管理運営費	まちづくり課	一般	02	01	07		3,176	0	0	0	8	3,168	3,244	68	間崎島開発総合センター、渡鹿野島開発総合センター及び渡鹿野島コミュニティ公園における維持管理経費	
52	まちづくり基本条例推進経費	まちづくり課	一般	02	01	07		64	0	0	0	0	64	88	24	推進委員会において、まちづくり基本条例の運用状況を把握し、適切な運用が図られるよう、周知・啓発等の実施について検討、協議を行う。	
53	離島振興事業	まちづくり課	一般	02	01	07		504	0	0	0	0	504	508	4	離島振興対策実施地域における事業を促進し、島民の生活や文化の向上に資することを目的とする。 離島振興協議会補助金 離島振興のため両島で設置する離島振興協議会に補助をする。 間崎島岸壁使用助成金 間崎自治会が桟橋設置料として負担している 20 万円（年額）について、10 万円（1/2）を助成する。	
54	移住交流促進事業	まちづくり課	一般	02	01	07		141	0	0	0	0	141	182	41	志摩市への移住を促進し、新たな需要の創出によるまちの活性化を図る。定住人口及び交流人口の拡大、市の知名度を高めるため、広報やホームページのみに頼ることなく、シティーセールスの局面からも都市部で開催される移住フェアへの積極的な出展を行う。受け入れ体制の整備では、空き家バンク制度の運用を図る。	
55	協働事業提案制度事業	まちづくり課	一般	02	01	07		451	0	0	0	0	451	824	373	市民活動団体又は事業者の発想や手法を活かし、提案者と市が事業の企画から実施までを協力して行うことにより、多様化する市民ニーズや地域課題を的確に捉えた質の高い公共サービスの提供を図るとともに、市行政への住民参加の促進を図り、暮らしやすい地域社会を実現することを目的とする。	
56	地域おこし協力隊事業	まちづくり課	一般	02	01	07		1,110	0	0	0	0	1,110	2,741	1,631	人口減少や高齢化等の進行が著しい間崎地区において、都市から人材を誘致し委嘱した地域おこし協力隊員によって、地域活動に関心のある都市住民のニーズに応えることで、交流人口拡大のための活動や、隊員の個性や特技を活かした地域振興のための活動を行うことにより、定住、定着を促進するとともに、地域力の維持、強化を図る。	
57	ふるさと応援寄附金事業	企画政策課	一般	02	01	07		707,941	0	0	0	700,000	7,941	30,041	677,900	全国から寄せられた寄附金を財源として、市の地域振興及び地域資源の保全等に資する事業を実施するための基金積立を行うことによって、寄附者の社会的投資を具体化する。また、地域の特産品等を返礼品として贈ることで、志摩市のPRや地域経済の活性化を進める。	
58	地域公共交通会議経費	まちづくり課	一般	02	01	07		126	0	0	0	0	126	165	39	道路運送法に基づき、地域における需要に応じた住民生活に必要なバス等の旅客輸送の確保その他旅客の利便の増進を図り、地域の実情に即した輸送サービスを実現するために必要となる事項を協議するため、地域公共交通会議を開催する。	
59	コミュニティバス運行事業	まちづくり課	一般	02	01	07		4,360	0	0	0	431	3,929	5,602	1,242	鉄道、バス等公共交通機関の駅又は停留所までの距離が遠い地域、いわゆる交通空白地域における地域住民の交通手段を確保するため、利用者の要求に応じて運行する予約運行型バスの運行を行う。	
60	路線バス運行維持事業	まちづくり課	一般	02	01	07		26,718	0	0	0	0	26,718	26,546	172	住民生活に不可欠なバス路線について、自主運行路線として運行業務を委託する。	
61	航路対策事業	まちづくり課	一般	02	01	07		8,000	0	0	0	0	8,000	8,000	0	浜島～御座～賢島航路及び和具～間崎～賢島航路は英虞湾内において、それぞれ指定航路と離島航路として運航をされており、住民生活には重要な交通手段となっている。このため、航路存続を維持することが必要であるため運航事業者に対して補助を行うことにより航路の確保を行う。	
62	里海創生一般経費	里海推進室	一般	02	01	07		1,366	0	0	0	1	1,365	1,849	483	「新しい里海創生によるまちづくり」推進に係る一般経費	1,366

平成 2 8 年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H 28 予算額	左の財源内訳					H 27 予算額	前年 比較	事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財 源				
63	里海創生推進協議会運営事業	里海推進室	一般	02	01	07		1,335	0	0	0	0	1,335	2,394	1,059	「志摩市里海創生基本計画」に基づく取り組みを推進するため、「里海創生推進協議会」を運営する。	1,335
64	里海創生プロジェクト事業	里海推進室	一般	02	01	07		5,477	0	0	0	4,500	977	1,762	3,715	関係課で構成する「里海創生プロジェクトチーム」で情報の共有や役割分担を行い、連携して取り組みを進めるとともに、関係者の研修会を開催して能力向上を図る。	5,477
65	総合沿岸域管理研究事業	里海推進室	一般	02	01	07		778	0	0	0	0	778	896	118	「沿岸域の総合的管理」の推進に向け、有識者と連携して「志摩市里海創生基本計画」に基づく取り組みの推進について国内外の専門家を交えて協議、情報交換を行い、日本における沿岸域の総合的管理の先駆的なモデルとして取り組みを進める。	778
66	里海市民啓発事業	里海推進室	一般	02	01	07		756	0	0	0	0	756	1,674	918	市内のイベント等、さまざまな機会を通してまちづくりへの関心の濃淡や世代を問わず、市の現状や課題に触れ、自分ができることは何かを考える機会を提供し、「新しい里海創生によるまちづくり」についての理解を深め、まちづくりへの参加を促すための普及啓発を行う。	756
67	干潟再生事業	里海推進室	一般	02	01	07		249	0	0	0	0	249	237	12	志摩市の豊かな自然環境の保全に向け、陸と海との円滑な物質循環を支える沿岸遊休地を活用した干潟の再生を市民参画を得て進めるとともに、干潟生物等のモニタリングを実施する。	249
68	地方創生一般経費	企画政策課	一般	02	01	07		866	0	0	0	0	866	0	866	地方創生全般に係る一般事務経費	
69	若者の集いと出合いの支援事業	企画政策課	一般	02	01	07	○	800	0	0	0	800	0	0	800	まち・ひと・しごと創生法に基づき策定された、志摩市創生総合戦略の事業を推進する。 市民一人ひとりが主役となり、共に考え行動する市民を発見、育成することを主眼に事業を展開し、自ら動き出す市民に集中して支援する。	
70	志摩市におけるガイド業の創出事業	企画政策課	一般	02	01	07	○	1,000	0	0	0	0	1,000	0	1,000	ガイド業に興味をもつ市民及び有識者や関係団体とともに、近隣で実施するガイドツアーを体験するなどしてガイド業に対する理解を深め、市内の自然、文化、歴史、暮らし、街並みなどを題材にした有償のガイドツアーの企画と提供を実践することを通じて、ガイド業の創出を促す。併せて、ガイド業が成り立つ素地を構築するため、地域の観光におけるガイドツアーという旅行商品の活用について観光関連事業者とともに検討する。	
71	市民交流推進一般経費	まちづくり課	一般	02	01	08		1,329	0	0	0	30	1,299	574	755	市民交流推進に係る一般事務経費	
72	志摩びとの会運営事業	まちづくり課	一般	02	01	08		322	0	0	0	0	322	311	11	平成 1 8 年度に設立した志摩びとの会を運営することで、観光客の誘致促進などを図る。 会報、メールマガジン、ホームページなどを活用した志摩市の観光イベント等の情報発信及び会員募集など対外的周知活動に取り組み、また「エリア別支部づくり」の一環として「関西三重県人会の集い」と共催して「志摩びとの会大阪交流会」を開催する。	322
73	友好都市交流事業	まちづくり課	一般	02	01	08		446	0	0	0	0	446	516	70	岐阜県郡上市及び愛知県日進市との交流にかかる協議、また新しい交流事業や現在行われている交流事業を通じて本市の活性化と発展を目指す。	
74	国際交流事業	まちづくり課	一般	02	01	08		1,367	0	0	0	0	1,367	700	667	外国人市民との交流や、外国文化に触れることで地域の文化の向上と市民交流を目的として、志摩市国際交流協会に補助する。 志摩市国際交流協会事業として行う国際友好交流や各交流事業を支援し、日本語教室など外国人市民のための事業を協働して行う。	

平成 2 8 年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H 28 予算額	左の財源内訳					H 27 予算額	前年 比較	事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財 源				
75	男女共同参画推進 一般経費	まちづくり課	一般	02	01	08		239	0	0	0	0	239	349	110	男女共同参画推進に係る一般事務経費	
76	男女共同参画推進 事業	まちづくり課	一般	02	01	08		422	0	0	0	300	122	204	218	「志摩市男女共同参画推進条例」及び「志摩市男女共同参画推進プラン」に基づく男女共同参画社会の形成の促進に関する施策を計画的かつ総合的に推進するために、三重県内市町が連携した映画祭の開催や小学生対象学習会などを実施する。	
77	男女共同参画推進 プラン策定事業	まちづくり課	一般	02	01	08	○	2,185	0	0	0	0	2,185	0	2,185	男女共同参画推進プランは、本市が目指すべき「男女共同参画社会」実現のための方向を明らかにし、効果的、効率的な施策を展開するための指針である。 平成 2 7 年度中に、国の第 4 次男女共同参画基本計画が策定されるため、志摩市も男女共同参画社会基本法に基づき、施策の総合的かつ計画的推進を図るため、平成 3 3 年度末までを見通した「施策の基本的方向」及び「具体的な取組」を定めた志摩市男女共同参画推進プランを策定する。	
78	浜島支所一般経費	浜島支所	一般	02	01	09		797	0	0	0	300	497	2,304	1,507	浜島支所運営に係る一般事務経費	
79	浜島支所管理運営 費	浜島支所	一般	02	01	09		7,465	0	1,931	0	21	5,513	9,894	2,429	浜島支所における庁舎の維持管理経費	
80	浜島地区コミュニ ティ施設管理運営 費	浜島支所	一般	02	01	09		6,622	0	0	0	0	6,622	6,004	618	浜島地区 7 箇所のコミュニティセンターにおける維持管理経費（指定管理施設 7 箇所）	
81	浜島地区コミュニ ティ施設解体撤去 事業	浜島支所	一般	02	01	09	○	1,325	0	0	0	0	1,325	0	1,325	老朽化し、現在、閉館となっているコミュニティセンター好文館の解体撤去に係る経費	
82	大王支所一般経費	大王支所	一般	02	01	10		1,344	0	0	0	0	1,344	1,304	40	大王支所運営に係る一般事務経費	
83	大王支所管理運営 費	大王支所	一般	02	01	10		3,665	0	0	0	28	3,637	3,752	87	大王支所における維持管理経費	
84	大王地区コミュニ ティ施設管理運営 費	大王支所	一般	02	01	10		4,511	0	0	0	0	4,511	4,740	229	各地区コミュニティセンターにおける維持管理経費（うち指定管理 4 箇所）	
85	美術ギャラリー管理 運営費	大王支所	一般	02	01	10		4,802	0	0	0	11	4,791	4,961	159	美術ギャラリーにおける維持管理経費	
86	志摩支所一般経費	志摩支所	一般	02	01	11		1,959	0	0	0	157	1,802	2,126	167	志摩支所運営に係る一般事務経費	
87	志摩支所管理運営 費	志摩支所	一般	02	01	11		260	0	0	0	0	260	262	2	志摩支所における維持管理経費	
88	志摩地区コミュニ ティ施設管理運営 費	志摩支所	一般	02	01	11		5,140	0	0	0	25	5,115	5,333	193	志摩地区 4 箇所のコミュニティ施設の維持管理経費	
89	阿児地区コミュニ ティ施設管理運営 費	総務課	一般	02	01	12		8,263	0	0	0	419	7,844	8,579	316	阿児地区コミュニティ施設等の維持管理経費（うち指定管理 7 箇所）	
90	阿児地区コミュニ ティ施設改修事業	総務課	一般	02	01	12	○	8,868	0	0	0	0	8,868	0	8,868	安乗漁民センターは、経年劣化によって雨漏りが発生している。 屋上防水の改修を実施し、効果的な予防保全を通して、長寿命化を図り、機能向上を図る。 屋上等防水工事：5 5 8 . 2 m ²	
91	磯部支所一般経費	磯部支所	一般	02	01	13		6,478	0	0	0	1	6,477	6,995	517	磯部支所運営に係る一般事務経費	

平成 2 8 年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H 28 予算額	左の財源内訳					H 27 予算額	前年 比較	事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財 源				
92	地域振興補助金	磯部支所	一般	02	01	13		9,690	0	0	0	0	9,690	9,672	18	地域間の平準化を図るため自治会所有の集会施設等維持管理経費及び伝統文化（御神田）の伝承・支援に係る経費	3,668
93	磯部地区コミュニティ施設管理運営費	磯部支所	一般	02	01	13		2,042	0	0	0	0	2,042	2,103	61	地区コミュニティセンター維持管理に係る経費（指定管理施設 2 箇所）	
94	情報推進事業	まちづくり課	一般	02	01	14		165	0	0	0	0	165	179	14	地域情報化計画及びセキュリティポリシー策定並びに情報推進のための一般事務経費	
95	電算システム管理一般経費	まちづくり課	一般	02	01	14		72,627	0	0	0	2	72,625	67,784	4,843	電算システム管理に係る一般事務経費	
96	内部情報系システム整備事業	まちづくり課	一般	02	01	14		15,416	0	0	0	0	15,416	7,500	7,916	内部情報系パソコン（一人一台パソコン）で耐用年数を経過し、機器性能が低いものを入れ替える。また、プリンターについても耐用年数を経過し、故障により業務の支障となっているものを入れ替える。	
97	防犯交通安全対策一般経費	地域防災室	一般	02	01	15		6,223	0	0	0	0	6,223	5,652	571	鳥羽地区交通安全協会等各種負担金及び防犯・交通安全対策に係る一般事務経費	
98	地域安全会事業	地域防災室	一般	02	01	15		1,838	0	0	0	0	1,838	1,268	570	市民の交通安全及び防犯意識の高揚並びに自主的な防犯活動等の推進を図り、市民の生活安全の確保に寄与するため、志摩市地域安全会を設置し、支部長会議、青色防犯パトロール、各種啓発事業等を継続し行っていく。	
99	交通安全施設維持経費	地域防災室	一般	02	01	15		781	0	0	0	0	781	765	16	市民の道路交通上の安全確保を図るために既存の交通安全施設の良好な維持管理に努める。 既存交通安全施設の破損個所の修繕、自治会等からの要望を受け、市の設置基準に基づき計画的に老朽化の著しい交通安全施設の整備を行う。	
100	交通安全施設整備事業	地域防災室	一般	02	01	15		1,613	0	0	0	0	1,613	1,650	37	生活環境や交通環境の変化に伴い安全確保が必要となった交差点等に対し、交通安全施設（カーブミラー）の設置や既設施設の改良を行うことで、視距を良くし安全を確保する。 また市道の一部は沿岸部に位置しているため、塩害に耐久性のある材料を使用し、継続的な道路機能の向上を図る。	
101	防犯灯及び街路灯維持経費	地域防災室	一般	02	01	15		28,960	0	0	0	0	28,960	30,465	1,505	生活道路や通学路に設置されている既存防犯灯の良好な維持管理を行い、市民の防犯上の安全確保を図る。 電気料金、防犯灯リース契約に基づくリース料などの維持管理経費	
102	防犯灯及び街路灯整備事業	地域防災室	一般	02	01	15		1,531	0	0	0	0	1,531	3,888	2,357	生活道路や通学路等へ計画的にＬＥＤ防犯灯を設置し、市民の防犯上の安全確保を図る。	
103	公平委員会経費	総務課	一般	02	01	16		163	0	0	0	44	119	170	7	志摩市公平委員会に係る一般事務経費 志摩市公平委員会は共同設置の公平委員会で、構成団体は 4 団体 構成団体：志摩市、志摩広域行政組合、志摩広域消防組合、鳥羽志勢広域連合 委員数：3 名 業務内容：職員の勤務条件に関する措置要求や職員に対する不利益処分についての審査請求が行われた場合に、公平委員会を開催し審議するものである。	
104	情報公開・個人情報保護審査会経費	総務課	一般	02	01	17		282	0	0	0	0	282	282	0	志摩市情報公開・個人情報保護審査会の一般事務経費 業務内容：公文書開示請求や保有個人情報開示請求の決定に対する審査請求が行われた場合に審査会を開催し、審査庁に対して答申を出すものである。	
105	弁護士法務支援経費	総務課	一般	02	01	17		1,537	0	0	0	0	1,537	1,547	10	訴訟等に対する弁護士等に係る経費	

平成 2 8 年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H 28 予算額	左の財源内訳					H 27 予算額	前年 比較	事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財 源				
106	行政相談事業	総務課	一般	02	01	17		25	0	0	0	0	25	25	0	行政相談事業に係る一般事務経費 行政相談は毎年 5 月と 1 0 月（本庁はさらに 7 月と 1 月）に開催している。	
107	自治会活動支援事業	総務課	一般	02	01	17		74,527	0	0	0	30,000	44,527	74,616	89	補助基準：志摩市自治会活動助成金交付要綱 補助の目的：自主防災活動をはじめとする各地区の住民自治活動がより効果的で円滑にできるよう補助を行うことによって住民自治活動の推進・向上を図るものである。 補助金の種類：活動助成金、環境整備補助金、配布手数料相当額 補助基準：志摩市自治会事務費補助金交付要綱 補助金の目的：社会情勢等の変化による自治会業務の多様化に伴う事務の煩雑化及び事務量の増加に対し各自治会を支援するために交付するものである。	
108	税務一般経費	課税課	一般	02	02	01		1,826	0	0	0	0	1,826	2,188	362	課税課全般の通常業務に係る一般事務経費	
109	税務関係団体補助金	課税課	一般	02	02	01		375	0	0	0	0	375	375	0	(青色申告会補助金) 青色申告納税者の意識の高揚と税務行政の一端を担うため志摩市青色申告会の活動に対して補助する。 (伊勢法人会補助金) 適正な申告と納税者意識の高揚を目指した伊勢法人会志摩支部の活動に対して補助する。	
110	過年度還付金・還付加算金	課税課	一般	02	02	01		12,700	0	0	0	0	12,700	10,500	2,200	市税の過年度分還付金と還付加算金に係る経費	
111	固定資産評価審査委員会経費	収税課	一般	02	02	01		165	0	0	0	0	165	221	56	固定資産評価審査委員会に係る一般事務経費	
112	賦課一般経費	課税課	一般	02	02	02		15,949	0	9,426	0	4,661	1,862	14,476	1,473	納税通知書発送経費等の賦課業務に係る一般事務経費	
113	税務電算システム管理経費	課税課	一般	02	02	02		44,268	0	40,574	0	0	3,694	45,088	820	市税の電算業務委託及びシステム運用保守経費	
114	固定資産税評価経費	課税課	一般	02	02	02		22,478	0	0	0	0	22,478	19,305	3,173	固定資産税の評価に係る業務委託経費 ・家屋評価システム入力業務 ・時点修正業務 ・固定資産評価管理システム保守業務委託料 ・固定資産税土地評価業務	
115	固定資産土地鑑定評価経費	課税課	一般	02	02	02	○	21,877	0	0	0	0	21,877	0	21,877	平成 3 0 年度固定資産税（土地）の評価替えて活用するための標準宅地及びゴルフ場用地の不動産鑑定評価業務を行う。	
116	徴収一般経費	収税課	一般	02	02	02		8,876	0	7,786	0	0	1,090	7,445	1,431	徴収業務に係る一般事務経費	
117	収納管理経費	収税課	一般	02	02	02		12,674	0	12,474	0	200	0	17,140	4,466	収納管理に係る一般事務経費	
118	滞納整理経費	収税課	一般	02	02	02		2,212	0	136	0	2,076	0	2,243	31	滞納処分に係る一般事務経費	
119	三重地方税管理回収機構負担金	収税課	一般	02	02	02		10,549	0	7,004	0	1	3,544	13,055	2,506	三重地方税管理回収機構への徴収権移管に係る経費	
120	戸籍住民基本台帳事務一般経費	市民課	一般	02	03	01		9,001	5,037	1,080	0	2,884	0	3,431	5,570	戸籍、住民基本台帳、印鑑登録及び旅券交付事務について、適正な届出の受理と確実な事務処理を行う。 個人情報の保護と住民に関する公正な記録の確保に係る事務経費	
121	戸籍総合システム管理経費	市民課	一般	02	03	01		7,452	0	0	0	7,452	0	7,818	366	戸籍の記載や証明書の発行時間を短縮し、市民サービスの向上を図るため、電算化された戸籍総合システムの管理運用に係る経費	

平成 2 8 年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H28 予算額	左の財源内訳					H27 予算額	前年 比較	事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財 源				
122	総合住民情報システム管理経費	市民課	一般	02	03	01		5,817	210	0	0	5,607	0	4,772	1,045	住民基本台帳の記録や証明書の発行時間を短縮し、市民サービスの向上を図るため、電算化された総合住民情報システムの管理運用に係る経費	
123	住民基本台帳ネットワークシステム等管理経費	市民課	一般	02	03	01		1,116	0	0	0	1,116	0	1,379	263	住民基本台帳ネットワークシステム及び公的個人認証サービスシステムの運用並びに機器管理に係る経費	
124	選挙管理委員会経費	総務課	一般	02	04	01		2,206	0	1	0	0	2,205	2,117	89	志摩市に設置されている選挙管理委員会に係る一般事務経費 主な内容としては、選挙管理委員会委員の報酬や費用弁償などの経費、各種選挙に係る業務委託料や電算システムの運用保守料などの経費である。	
125	選挙啓発事業	総務課	一般	02	04	02		198	0	0	0	0	198	186	12	選挙が明るく正しく行われるために選挙の大切さや投票への参加などの啓発に係る事務経費 主な内容としては、明るい選挙推進強調月間における啓発グッズ等の配布などである。	
126	参議院議員選挙経費	総務課	一般	02	04	03	○	30,921	0	30,129	0	0	792	0	30,921	平成28年7月25日任期満了による参議院議員選挙にかかる執行経費 ○投票所・・・・・・・・・・42箇所 ○期日前投票所・・・・・・・・5箇所 ○開票所・・・・・・・・・・1箇所 ○ポスター掲示場・・・・・・142箇所	
127	市長選挙経費	総務課	一般	02	04	04	○	24,949	0	0	0	0	24,949	0	24,949	平成28年10月30日任期満了による志摩市長選挙にかかる執行経費 ○投票所・・・・・・・・・・42箇所 ○期日前投票所・・・・・・・・5箇所 ○開票所・・・・・・・・・・1箇所 ○ポスター掲示場・・・・・・142箇所	
128	市議会議員選挙経費	総務課	一般	02	04	05	○	9,283	0	0	0	0	9,283	0	9,283	公職選挙法第113条第3項に基づく志摩市議会議員補欠選挙にかかる執行経費 ○投票所・・・・・・・・・・42箇所 ○期日前投票所・・・・・・・・5箇所 ○開票所・・・・・・・・・・1箇所 ○ポスター掲示場・・・・・・142箇所	
129	三重海区漁業調整委員会委員選挙経費	総務課	一般	02	04	06	○	5,085	0	5,085	0	0	0	0	5,085	平成28年8月14日任期満了による三重海区漁業調整委員会委員選挙にかかる執行経費 ○投票所・・・・・・11箇所 ○期日前投票所・・・・・・4箇所 ○開票所・・・・・・1箇所	
130	財産区議会議員選挙経費	総務課	一般	02	04	07	○	3,926	0	0	0	3,926	0	0	3,926	平成28年5月7日任期満了による浜島財産区・塩屋財産区・迫子財産区議会議員選挙にかかる執行経費 ○投票所・・・・・・・・・・各1箇所 ○期日前投票所・・・・・・・・1箇所 ○開票所・・・・・・・・・・1箇所	
131	統計調査員確保対策事業	まちづくり課	一般	02	05	01		16	0	16	0	0	0	16	0	統計調査員の確保を目的として連絡調整を行う。	
132	港湾統計調査経費	まちづくり課	一般	02	05	02		97	0	97	0	0	0	97	0	港湾の実態を明らかにし、港湾に関する施策の基礎資料を得ることを目的として港湾統計調査を実施する。	
133	学校基本調査経費	まちづくり課	一般	02	05	02		15	0	15	0	0	0	17	2	学校の実態を明らかにし、学校に関する施策の基礎資料を得ることを目的として学校基本調査を実施する。	

平成 2 8 年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H 28 予算額	左の財源内訳					H 27 予算額	前年 比較	事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財 源				
134	経済センサス経費	まちづくり課	一般	02	05	02	○	3,314	0	3,314	0	0	0	0	3,314	全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団情報を得ることを目的として経済センサスを実施する。	
135	工業統計調査経費	まちづくり課	一般	02	05	02		7	0	7	0	0	0	0	7	製造業の実態を明らかにし、産業政策、中小企業政策など、製造業に関する施策の基礎資料を得ることを目的として工業統計調査を実施する。	
136	商業統計調査経費	まちづくり課	一般	02	05	02		7	0	7	0	0	0	0	7	商業統計調査における立地環境特性付け作業に係る確認・修正等の作業を実施する。	
137	監査一般経費	監査委員事務局	一般	02	06	01		311	0	0	0	0	311	278	33	監査業務に係る一般事務経費	
138	監査委員活動経費	監査委員事務局	一般	02	06	01		2,421	0	0	0	0	2,421	2,418	3	地方自治法第 1 9 5 条の規定による監査委員活動経費	
139	社会福祉一般経費	地域福祉課	一般	03	01	01		3,861	0	1	0	7	3,853	5,043	1,182	地域福祉を推進していくための一般経費 (職員等時間外手当、臨時職員賃金、旅費、消耗品費、公用車燃料費、通信運搬費、委託料、事務所 A E D リース料、コピー使用料、負担金、更生保護関係負担金) 平成 2 8 年度は 1 0 年に 1 度の特別弔慰金の支給事務があるため、それにかかる経費も含む。	
140	民生委員推薦会経費	地域福祉課	一般	03	01	01		193	0	0	0	0	193	66	127	志摩市民生委員推薦会規則に基づいた、民生委員の選考に係る委員報酬・費用弁償(平成 2 8 年度は一斉改選である)	
141	福祉団体等育成補助金	地域福祉課	一般	03	01	01		58,855	0	0	0	0	58,855	59,000	145	各種福祉団体等への補助金 (団体) ・民生児童委員協議会 ・志摩市社会福祉協議会(志摩市社会福祉協議会補助金、福祉市場レインボー運営補助金) ・志摩医師会、鳥羽志摩歯科医師会(地域医療福祉助成金) ・戦没者遺族会	
142	地域福祉計画推進事業	地域福祉課	一般	03	01	01		297	0	0	0	0	297	881	584	地域福祉計画に基づき、地域福祉の理念を広く市民に啓発し、地域福祉意識を醸成し、計画書に記載されている事業の推進を図る。	
143	地域福祉計画策定事業	地域福祉課	一般	03	01	01		5,933	0	0	0	0	5,933	3,243	2,690	市民が地域で誇りと生きがい持ち、共に助けあいながら生まれ育った地域で住み続けることができる仕組みづくりによる志摩市の活性化を目指し、第 3 次地域福祉計画を作成する。 地域福祉計画は 5 年に 1 度作成している計画である。	
144	戦没者追悼式事業	地域福祉課	一般	03	01	01		1,026	0	0	0	0	1,026	1,074	48	戦争で犠牲になった方々に思いをおこし、平和への誓いを新たに行うため、戦没者追悼式を開催するとともに、三重県戦没者追悼式への遺族の送迎を実施する。 【志摩市戦没者追悼式】年 1 回 会場：阿児アリーナ 市単独で追悼式を開催。各町から阿児アリーナまで遺族会員のバス送迎を行う。 【三重県戦没者追悼式への遺族会員送迎】年 1 回 会場：三重県総合文化会館(平成 2 7 年度実績) 三重県主催の戦没者追悼式にバスで遺族会員を送迎する。	
145	行旅病人対策経費	地域福祉課	一般	03	01	01		181	0	1	0	0	180	181	0	行旅病人及び行旅死亡人取扱法による葬祭費	

平成 2 8 年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H 28 予算額	左の財源内訳					H 27 予算額	前年 比較	事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財 源				
146	生活困窮者自立支援事業	ふくし総合支援室	一般	03	01	01		30,269	22,076	0	0	0	8,193	27,409	2,860	生活困窮者自立支援法に基づき以下の事業を実施する。 なお、自立相談支援事業、就労準備支援事業、家計相談支援事業は志摩市社会福祉協議会に委託する。 ・自立相談支援事業 ・被保護者就労支援事業 ・住居確保給付金事業 ・就労準備支援事業 ・家計相談支援事業 ・生活保護適正実施推進事業	
147	地域生活拠点づくり事業	地域福祉課	一般	03	01	01		3,993	0	0	0	3,500	493	0	3,993	高齢化と人口減少、生活環境が悪化している地域において、地域課題を検証し、地域資源をコーディネートする。地域の身近な課題の解決のため地域住民とともに考え、企画し行動する人材を地域に配置し、地域住民のつながりを促進し、地域住民の力を高めることを図る。	
148	国民健康保険特別会計繰出金	保険課	一般	03	01	01		504,926	57,324	189,496	0	0	258,106	436,678	68,248	国保特別会計へ、職員給与費等、出産育児一時金等、財政安定化支援事業、保険基盤安定化事業等に係る経費を繰出する。	
149	介護老人保健施設管理運営費	介護保険課	一般	03	01	01		10,286	0	0	0	1	10,285	23,189	12,903	志摩市介護老人保健施設を公益社団法人地域医療振興協会に運営委託するための指定管理料等である。	
150	臨時福祉給付金事業	地域福祉課	一般	03	01	01		70,506	70,506	0	0	0	0	104,378	33,872	・臨時福祉給付金分 平成 2 6 年 4 月からの消費税率引上げ（5 % → 8 %）に際し、低所得者（非課税者から課税者の扶養親族等を除いた者）に与える負担の影響に鑑み、臨時福祉給付金を支給する。【金額 3,000 円】 ・年金生活者等支援臨時福祉給付金分 アベノミクスの成果の均てんの観点から、賃金引き上げの恩恵が及びにくい低所得の障害・遺族基礎年金受給者に給付金を支給する。 【金額 30,000 円】	
151	阿児健康福祉センター管理運営費	健康推進課	一般	03	01	02		3,291	0	0	0	603	2,688	3,095	196	阿児健康福祉センター「サンライフあご」の管理運営費	
152	地域福祉センター管理運営費	地域福祉課	一般	03	01	02		100	0	0	0	0	100	250	150	地域福祉センターに係る管理運営費 地域福祉センターの修繕費・用地借上げ料（残地緑地）	
153	福祉医療費助成一般経費	保険課	一般	03	01	03		10,898	0	0	0	1	10,897	9,420	1,478	福祉医療費助成事業に係る一般事務経費	
154	障がい者医療費助成事業	保険課	一般	03	01	03		85,400	0	42,700	0	0	42,700	86,800	1,400	身体障害者手帳の 1 級～3 級の交付を受けている人、知能指数が 3 5 以下の人又は療育手帳の障がいの程度が「最重度」又は「重度」の人、身体障害者手帳 4 級の人で知能指数が 3 6 以上 5 0 以下の人又は療育手帳の障がいの程度が「中度」の人及び精神障害者保健福祉手帳の 1 級の交付を受けている人（通院分のみ助成の対象）に対して医療費の自己負担額を助成する（所得制限あり）。	
155	6 5 歳以上重度障がい者医療費助成事業	保険課	一般	03	01	03		70,200	0	35,100	0	0	35,100	71,100	900	障がい者医療費助成の対象者で 6 5 歳に達した人又は 6 5 歳以上の人に対して医療費の自己負担額を助成する（所得制限あり）。	
156	子ども医療費助成事業	保険課	一般	03	01	03		124,833	0	50,550	0	20,001	54,282	103,601	21,232	中学校 3 年生までの子どもに対して医療費の自己負担額を助成する（所得制限あり）。	
157	一人親家庭等医療費助成事業	保険課	一般	03	01	03		39,000	0	19,500	0	0	19,500	39,400	400	1 8 歳（年度末）までの児童を扶養している一人親家庭等の母又は父及びその児童又は父母のいない 1 8 歳（年度末）までの児童に対して医療費の自己負担額を助成する（所得制限あり）。	
158	障害者福祉一般経費	地域福祉課	一般	03	01	04		5,663	0	0	0	6	5,657	5,162	501	身体障害者手帳・療育手帳交付事業、障がい者福祉事業に係る一般事務経費	

平成 2 8 年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H28 予算額	左の財源内訳					H27 予算額	前年 比較	事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財 源				
159	障害者団体育成補助金	地域福祉課	一般	03	01	04		1,100	0	0	0	0	1,100	1,100	0	身体障がい者（児）及び知的障がい者（児）の自立と社会参加を促進するとともに、団体に加入している会員相互の交流と福祉の増進を図るため、身体障害者福祉連合会、心身障害児（者）保護者会連合会に対し、志摩市補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。	
160	志摩広域行政組合負担金	地域福祉課	一般	03	01	04		18,163	0	0	0	0	18,163	17,526	637	地域を取り巻く交通・通信手段の発達や日常生活の広域化に伴い、広域的・総合的な市町村行政を推進するため、志摩市、鳥羽市、南伊勢町で構成し、障害者総合支援法に規定する基準該当障害福祉サービス生活介護事業及び障害者総合支援法に規定する地域生活支援事業日中一時支援事業の運営に関する業務を共同で処理する。	
161	身体障害者・知的障害者相談員事業	地域福祉課	一般	03	01	04		100	0	0	0	0	100	100	0	障がい者又は保護者等からの相談に対し、必要な指導・助言を行うとともに、障がい者の地域生活の支援、関係機関への協力を行い、障がい者の福祉の増進を図る。 身体障害者相談員及び知的障害者相談員設置要綱に基づき、相談員業務委託契約をする。 身体相談員 2人 知的相談員 2人	
162	特別障害者手当等給付事業	地域福祉課	一般	03	01	04		18,108	13,560	0	0	0	4,548	20,889	2,781	身体又は精神の障がいにより、日常生活において常時特別な介護を要する状態にある、在宅の障がい者の負担を軽減するため特別障害者手当、障害児福祉手当、福祉手当を支給する。 特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき実施する。	
163	身体障害者ガソリン費助成事業	地域福祉課	一般	03	01	04		7,985	0	0	0	0	7,985	7,780	205	身体障がい者の生活の利便性を助長し、福祉の増進を図ることを目的とする。 身体障害者手帳1級から3級所持者で、障がい者自らが運転する自動車のガソリン費に対し助成を行う。 ガソリン1リットルあたり60円、月50リットルを上限とし、月額3,000円（限度額）を助成する。 身体障害者自動車ガソリン費補助要綱に基づき実施する。	
164	心身障害者扶養共済掛金助成事業	地域福祉課	一般	03	01	04		30	0	0	0	0	30	46	16	心身障がい者の親等が掛金を拠出し、親亡き後の障がい者に一定の年金給付を行う扶養共済事業に対し、加入者が支払う一口目の掛金を助成する。 実施主体は三重県で、補助対象は一口目の掛金から県補助分を差し引いた本人負担分のうち、市民税非課税世帯は50％、所得割を課せられていない世帯は30％とする。 心身障害者扶養共済掛金補助要綱に基づき実施する。	
165	心身障害者（児）福祉給付金支給事業	地域福祉課	一般	03	01	04		5,579	0	0	0	0	5,579	5,306	273	志摩市に居住する心身障がい者（児）の福祉の増進を図ることを目的とする。 支給対象者は、毎年4月1日現在、身体障害者手帳1級又は2級の所持者及び療育手帳Aの所持者で、かつ市民税非課税世帯の者とし、年額8,000円を福祉給付金として支給する。 心身障害者（児）福祉給付金支給条例に基づき実施する。	
166	精神保健事業	健康推進課	一般	03	01	04		655	0	0	0	0	655	285	370	精神保健福祉に関する相談支援業務等を行う。	
167	手話奉仕員登録事業	地域福祉課	一般	03	01	04	○	114	0	0	0	0	114	0	114	聴覚障がい者等がより多くの人とコミュニケーションを取れる場を創出していくとともに、福祉関係イベントでの周知・啓発や災害時等に避難所等で聴覚障がい者等への情報提供やコミュニケーションを取る役割を担っていただけるよう、手話奉仕員養成講座の修了者を手話奉仕員として、登録していく。 手話奉仕員登録者の手話技術の維持、スキルアップのためスキルアップ講座を開設する。	

平成 2 8 年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H28 予算額	左の財源内訳					H27 予算額	前年 比較	事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財 源				
168	障害者施策推進協議会経費	地域福祉課	一般	03	01	04		498	0	0	0	0	498	355	143	障がい者の自立と社会参加のための施策を総合的かつ計画的に協議するとともに、障がい福祉計画の進捗管理や評価・分析を適正に行い、社会資源の整備に向けた取り組みを進める。 自立支援協議会を一部会として兼ねており、平成28年度から障害者差別解消法による、「障害者差別解消支援地域協議会」も兼ねて活動していく。	
169	障害者自立支援一般経費	地域福祉課	一般	03	01	04		1,124	0	0	0	0	1,124	1,105	19	障害者保健福祉手帳・自立支援医療事業に係る一般事務経費	
170	障害支援区分認定経費	地域福祉課	一般	03	01	04		2,465	1,232	616	0	0	617	2,344	121	障害者総合支援法に定める、介護給付等の支給に関する障害支援区分の審査及び判定を行う。 障がい者等からの申請を受け、認定調査、コンピュータによる一次判定と医師意見書や調査における特記事項をもとに審査会で、どれくらいの障害福祉サービスが必要か障害支援区分を審査・判定し、支給決定にあたり意見を述べる。 介護給付費審査会（2合議体）を月1回開催し、障害支援区分を決定する。	
171	地域生活支援事業	地域福祉課	一般	03	01	04		43,860	19,480	9,740	0	0	14,640	41,039	2,821	障害者総合支援法に基づき、障がい者（児）が自立した日常生活、社会生活を営むことができるよう地域の特性や利用者のニーズを踏まえ、地域の実情に応じた柔軟な事業形態により効率的・効果的な事業を実施する。 事業内容 相談支援事業 意思疎通支援事業 日常生活用具給付等事業 移動支援事業 日中一時支援事業 その他、社会参加支援事業等	
172	障害者自立支援給付事業	地域福祉課	一般	03	01	04		827,184	412,781	206,390	0	0	208,013	807,648	19,536	障害者総合支援法に基づき、在宅の訪問サービス、通所の日中活動サービス、施設入所支援サービスに分類され、それぞれの障害福祉サービスを複合的に利用することで、障がい者の能力や適性に応じた日常生活又は社会生活を支援するために実施する。 介護給付費 居宅介護事業、短期入所事業、施設入所支援事業等 訓練等給付費 自立訓練、就労移行支援事業、就労継続支援事業、共同生活援助事業等	
173	身体障害者（児）補装具給付事業	地域福祉課	一般	03	01	04		10,515	5,257	2,628	0	0	2,630	10,490	25	障害者総合支援法に基づき、障がい者には、日常生活の向上を図ることを目的とし、障がい児については、将来独立自活するための素地を育成・助長することを目的として、失われた身体部位、損なわれた身体機能を補完又は代替する用具として補装具を支給する。	
174	自立支援医療給付事業	地域福祉課	一般	03	01	04		31,223	15,583	7,791	0	0	7,849	26,237	4,986	障害者総合支援法に基づく、「自立支援医療」として、障がい者等にその心身の障がいの状態の軽減を図り自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な医療を提供する。 障害者総合支援法施行令第1条の2第1項第1号の育成医療及び第2号の更生医療に規定しており、身体障がいをもたらししている一定の症状に対し、医学的処置を行うことによって日常生活を回復・容易にする可能性が認められる場合に、その医療費を支給する。代表的なものとして、ペースメーカー埋め込み、人工透析、腎移植、肝移植がある。	

平成 2 8 年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H 28 予算額	左の財源内訳					H 27 予算額	前年 比較	事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財 源				
175	障害児給付事業	地域福祉課	一般	03	01	04		46,136	22,995	11,497	0	0	11,644	45,445	691	児童福祉法に規定する、児童発達支援、放課後等デイサービス、障害児相談支援等の事業を実施し、障がい児に日常生活における基本的動作の指導、知識技能の付与、生活能力向上に必要な訓練、社会との交流促進等の支援を行う。	
176	老人福祉一般経費	地域福祉課	一般	03	01	05		1,154	0	0	0	6	1,148	723	431	高齢者福祉を推進していくための一般経費 (職員等時間外手当、消耗品費、通信運搬費、県シルバー連合会賛助会費)	
177	老人憩の家管理運営費	地域福祉課	一般	03	01	05		1,398	0	0	0	0	1,398	1,398	0	高齢者の教養の向上及びレクリエーション等のための場を与えるとともに、その心身の健康の増進を図るために設置する老人憩の家の維持管理経費 市内 7 か所の老人憩の家の管理運営について、指定管理者制度を導入し、各地区の老人クラブを指定管理者として実施する。 平成 2 7 年 4 月 1 日から平成 3 0 年 3 月 3 1 日までの 3 年間	
178	敬老会補助金	地域福祉課	一般	03	01	05		11,514	0	0	0	0	11,514	11,415	99	高齢者の長年にわたる地域への貢献に対して感謝するとともに、高齢者を敬愛し長寿を祝うため、自治会等の団体が実施する敬老会事業に対し補助金を交付する。 敬老会の実施については、実施団体が自主的に企画立案した計画により開催する。 補助金対象者は、 7 0 歳以上の住民（当該年度に 7 0 歳に到達するものを含む。）	
179	長寿者褒賞事業	地域福祉課	一般	03	01	05		1,935	0	0	0	0	1,935	3,356	1,421	長年、社会の発展向上に貢献された高齢者に、褒賞を授与することにより、長寿をお祝いするとともに、市民の敬老精神を高め、高齢者福祉の増進を図る。 毎年 9 月 1 日現在において、当該年度に 1 0 0 歳に到達する住民に金品（1 0 万円）を授与する。また、最高齢者に記念品を授与する。	
180	介護予防拠点施設管理運営費	地域福祉課	一般	03	01	05		356	0	0	0	0	356	418	62	高齢者が要介護状態になったり、状態が更に悪化することを予防するための事業及び健康増進のための事業を実施するために設置する介護予防拠点施設の維持管理経費 市内 2 か所の介護予防拠点施設のうち、 1 か所（菜の花館）は管理運営を指定管理者制度を導入し、当該施設で市の受託事業を行う事業者を指定管理者として実施する。 平成 2 7 年 4 月 1 日から平成 3 0 年 3 月 3 1 日までの 3 年間	
181	老人ホーム入所判定委員会経費	地域福祉課	一般	03	01	05		214	0	0	0	0	214	143	71	養護老人ホームへの入所措置を適正に行うため、老人ホーム入所判定委員会を設置し、入所措置基準に基づき、健康状態、日常生活動作の状況、精神の状況、家族・住居の状況、在宅福祉サービスの利用状況等について総合的に判定を行う。 入所申請により、職員が訪問調査を行い、その調査資料をもとに入所判定委員会を開催する。	
182	老人ホーム入所措置事業	地域福祉課	一般	03	01	05		139,149	0	0	0	25,362	113,787	124,935	14,214	6 5 歳以上の者で、環境上の理由及び経済的な理由により、居宅での生活が困難な者を措置することで、当該者の生活を保障する。 養護老人ホーム等へ入所した者の毎月の措置費の支払及び入所者個人から負担金の徴収等を行う。	
183	志摩広域行政組合負担金	地域福祉課	一般	03	01	05		26,457	0	0	0	0	26,457	52,150	25,693	地域を取り巻く交通・通信手段の発達や日常生活の広域化に伴い、広域的・総合的な市町村行政を推進するため、志摩市、鳥羽市、南伊勢町で構成し、老人福祉法に規定する老人福祉施設に関する事務及び介護保険法に規定する指定介護老人福祉施設等の設置及び管理に関する事務などの業務を共同で処理する。	

平成 2 8 年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H28 予算額	左の財源内訳					H27 予算額	前年 比較	事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財 源				
184	生きがい活動支援 通所事業	地域福祉 課	一般	03	01	05		3,564	0	0	0	0	3,564	4,097	533	居宅に閉じこもりがちな高齢者が、介護が必要な状態にならないよう、社会福祉法人等に委託し、介護予防拠点施設において、生活指導、入浴、給食、送迎等のサービスを提供する。	
185	シルバー人材セン ター育成事業	地域福祉 課	一般	03	01	05		12,000	0	0	0	0	12,000	12,000	0	高齢者の希望に応じ、臨時的・短期的な就業、軽易な業務に係る就業の機会を確保、提供し、高齢者の生活の充実、社会参加の増進を図ることにより、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与する志摩市シルバー人材センターを支援する。 シルバー人材センターは、草刈り、大工、ペンキ塗り、事務などの就業を組織的に提供し、就業に必要な知識及び技能の付与を目的とした講習を行うほか、高齢者の就業に関する普及啓発活動を行っている。 また、買い物・ゴミ出しなどサポート会員による高齢者支援体制の整備も進めている。	
186	老人クラブ育成事 業	地域福祉 課	一般	03	01	05		4,595	0	1,710	0	0	2,885	4,440	155	高齢者の生きがいと健康づくりに資する活動・事業を推進する老人クラブを自立した組織に育成・支援する。志摩市老人クラブ連合会を始め、各町連合会、各単位老人クラブへ志摩市老人クラブ育成補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。	
187	外出支援サービ ス事業	地域福祉 課	一般	03	01	05		432	0	0	0	0	432	480	48	ストレッチャーや車椅子リフトを装着した特殊な移送用車両で、下肢が不自由なため公共交通機関等を利用できない要介護高齢者等を、自宅から医療機関等へ送迎することを、社会福祉法人へ委託し、在宅介護を支援する。	
188	緊急通報体制整備 事業	地域福祉 課	一般	03	01	05		60	0	0	0	0	60	60	0	一人暮らし高齢者等の急病や災害等の緊急時に、迅速な対応を図るため、緊急通報装置設置に係る費用を助成する。 また、利用申請時に緊急通報先として協力員の確保や、協力員の対応についての体制整備を指導する。	
189	高齢者世帯防火対 策事業	地域福祉 課	一般	03	01	05		61	0	0	0	0	61	61	0	要介護高齢者に火災警報器、自動消火器、電磁調理器設置に係る費用の一部を助成し、火災による被害を最小限に抑えることで、本人及び近隣住民が安心して生活できるよう支援する。 助成金額は、設置費用の2 / 3 とする。（上限額有）	
190	後期高齢者医療特 別会計繰出金	保険課	一般	03	01	05		887,938	0	165,039	0	0	722,899	868,228	19,710	後期高齢者特別会計へ、三重県後期高齢者医療広域連合の運営経費（均等割10％、人口割45％、高齢者人口割45％）、医療給付に要する経費（高齢者医療確保法第98条の規定）、低所得者等保険料減額分（法第99条の規定）、市町で行う徴収事務費等に係る経費を繰出しする。	
191	介護予防サービ ス事業	ふくし総 合支援室	一般	03	01	05		15,687	0	0	0	13,781	1,906	13,578	2,109	介護保険の要介護認定において要支援1又は要支援2と判定された方の中で、介護予防サービスの利用を希望される方を対象にアセスメントを行い、介護予防ケアプランを作成しサービスの提供へとつなげる。また、次のケアプラン作成前に評価及び再度アセスメントを行い、必要に応じサービスの見直しをする。	
192	介護保険特別会計 繰出金	介護保険 課	一般	03	01	06		945,250	6,500	3,250	0	0	935,500	943,878	1,372	介護保険事業の円滑な運営を図るための財源を確保するため、介護給付に係る市負担金、事務費等について、一般会計から特別会計に法定繰出しを行うものである。	
193	ホームヘルプ等利 用者負担軽減事業	介護保険 課	一般	03	01	06		53	0	37	0	0	16	53	0	障害者施策のホームヘルプサービスを利用していた低所得者の障害者や社会福祉法人等の提供するサービスを受ける低所得者の介護サービス費の負担を軽減するものである。	
194	人権啓発推進一般 経費	人権啓発 推進課	一般	03	01	07		1,576	0	0	0	42	1,534	1,195	381	人権啓発推進、人権対策事業に係る一般経費	
195	集会所管理運営費	人権啓発 推進課	一般	03	01	07		1,285	0	0	0	0	1,285	1,417	132	所管する6箇所の地区集会所（山田集会所・山原集会所・梶坊集会所・素行集会所・長岡集会所・迫間中央集会所）の指定管理の更新を行い、指定管理料を管理者に支払う。	

平成 2 8 年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H 28 予算額	左の財源内訳					H 27 予算額	前年 比較	事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財 源				
196	人権啓発関係補助金	人権啓発推進課	一般	03	01	07		400	0	0	0	0	400	400	0	志摩市人権施策基本方針に基づき、行政・各種団体・企業等が連携を図り、人権啓発活動を行うための補助金を交付する。	
197	人権を考える市民の集い事業	人権啓発推進課	一般	03	01	07		447	0	50	0	0	397	592	145	人権啓発講演会の開催、啓発物品の作成配布を通して人権思想の普及高揚を図り、市民に人権問題に対する正しい認識を広めることにより、基本的人権の擁護に資することを目的とする。	
198	人権講座開催事業	人権啓発推進課	一般	03	01	07		112	0	0	0	0	112	55	57	あらゆる人権課題の解決を目指し人権文化を育てるために、市民を対象とし、全 4 回の連続講座を実施する。	
199	人権施策基本方針改訂事業	人権啓発推進課	一般	03	01	07	○	2,347	0	80	0	0	2,267	0	2,347	平成 1 7 年度策定（平成 1 8 年度改訂）の人権施策基本方針を改訂するにあたり、市民意識調査及び冊子製本を行う。	
200	隣保館管理運営費	迫間文化会館	一般	03	01	08		6,798	0	6,667	0	92	39	6,291	507	地域住民に対し福祉の向上や人権啓発のための住民交流の拠点となる地域に密着した福祉センターとして、生活上の各種相談事業をはじめ社会福祉等に関する総合的な事業及び国民的課題としての人権・同和問題に対する理解を深めるための活動を行い、もって地域住民の生活の社会的、経済的、文化的改善向上を図るとともに、人権・同和問題の速やかな解決に資することを目的とする。 ・隣保館運営審議会、広報活動、各種講座・教室の開設、人権啓発活動、相談事業、各種団体等の連携協力等	
201	隣保館デイサービス事業	迫間文化会館	一般	03	01	08		2,000	0	803	0	0	1,197	1,982	18	障がい者及び高齢者等を対象に創作・軽作業・日常生活訓練等を行うことにより、その自立を助長し生きがいを高めることを目的とする。 ・健康体操（毎週 1 回）、健康相談（月 1 回）、陶芸教室（年 1 0 回）、介護技術指導（年 1 回）	
202	児童福祉一般経費	子育て支援課	一般	03	02	01		4,692	0	0	0	2	4,690	2,845	1,847	児童福祉事務に係る一般事務経費	
203	子育て支援一般経費	子育て支援課	一般	03	02	01		407	0	0	0	0	407	249	158	志摩市子ども・子育て会議を設置し、子ども・子育て支援事業の推進に関し必要となるべき措置について調査審議する。	
204	地域子育て支援センター運営費	子育て支援課	一般	03	02	01		11,584	5,700	5,700	0	90	94	11,444	140	地域の子育て支援機能の充実を図るため浜島・志摩・磯部地域において子育て支援センターの運営を行う。阿児地域では、民設民営による子育て支援センターとし、運営補助を行う。育児相談や子育て関連情報の提供等を行い、地域の子育て家庭の支援を図っていく。	
205	ファミリー・サポートセンター事業	子育て支援課	一般	03	02	01		2,515	786	786	0	50	893	2,527	12	育児の援助を提供する者と育児の援助を依頼する者を会員として組織化し、会員同士が育児に関する相互援助活動により、仕事と育児が両立できる環境を整備するとともに、子育てを支援する。	
206	児童手当事務費	子育て支援課	一般	03	02	01		2,169	0	0	0	0	2,169	2,288	119	児童手当事業事務経費	
207	身元保証人確保対策事業	子育て支援課	一般	03	02	02		20	0	12	0	0	8	20	0	子どもや女性等の自立支援を図る観点から、児童養護施設や婦人保護施設等に入所中又は退所した子ども等や、里親に委託中に又は委託解除後の子ども等に対し、就職やアパート等を賃借する際に施設長等が身元保証人となった場合の損害保険契約を全国社会福祉協議会が契約者として締結することにより、身元保証人を確保し、これらの者の社会的自立の促進に寄与することを目的とする。	

平成 2 8 年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H 28 予算額	左の財源内訳					H 27 予算額	前年 比較	事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財 源				
208	養育支援訪問事業	子育て支援課	一般	03	02	02		99	33	33	0	0	33	164	65	子育て中の親が、子育てや育児について気軽に相談できる相手や仲間が身近な地域にいないなど、家庭や地域における子育て機能の低下が問題となっている。そうした中で、本来子どもの養育について支援が必要でありながら、積極的に自ら支援を求めていくことが困難な状況にある家庭への支援については、従来の「通所型」だけではなく、家庭訪問等の積極的なアプローチ、すなわち「訪問型」の支援の必要性が高まっている。 このような状況を踏まえ、本事業は、こうした家庭に過重な負担がかかる前の段階において、訪問による育児・家事の援助等を実施することにより、当該家庭における安定した子どもの養育を可能とすること等を目的とする。	
209	子育て短期支援事業	子育て支援課	一般	03	02	02		248	33	33	0	1	181	124	124	保護者の疾病その他の理由等により家庭において養育を受けることが一時的に困難となった児童及び経済的な理由等により緊急一時的に保護することが必要な母子について、児童福祉施設等において一時的に養育・保護することにより、当該児童及びその家庭並びに母子の福祉の増進を図る。	
210	児童入所施設措置事業	子育て支援課	一般	03	02	02		8,862	4,419	2,209	0	1	2,233	9,012	150	妊産婦が、保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院助産を受けることができない場合に、助産を行う。 保護者が、配偶者のない女子又はこれに準じる女子であって、監護すべき児童の福祉に欠けるところがある場合に、その保護者及び児童を母子生活支援施設で保護する。	
211	児童手当支給事業	子育て支援課	一般	03	02	02		636,870	438,020	99,425	0	0	99,425	690,270	53,400	家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的として、児童を養育している方に手当を支給する。	
212	児童扶養手当支給事業	子育て支援課	一般	03	02	02		283,039	94,118	0	0	0	188,921	300,227	17,188	父母の離婚等により、父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭(ひとり親家庭)に対し、児童扶養手当を支給することにより生活の安定と自立の促進を図る。 請求に基づいて受給資格を確認し、受給者及び扶養義務者の所得に応じて手当を支給する。	
213	要保護児童対策事業	ふくし総合支援室	一般	03	02	02		723	0	0	0	0	723	356	367	児童福祉法に規定する要保護児童対策地域協議会として設置された「志摩市子ども家庭支援ネットワーク」により、要保護児童・要支援児童・特定妊婦及びその家族等を適切に支援する。	
214	児童家庭相談事業	ふくし総合支援室	一般	03	02	02		6,062	0	0	0	0	6,062	4,278	1,784	家庭児童福祉に関する相談支援業務を充実強化し、家庭における児童の適正な児童養育などの家庭児童福祉の向上を図る。 子どもに関する相談に幅広く対応し、子ども・家庭等を支援する。 要保護児童対策調整機関業務を行う。 発達障がい児に関する支援を行う。	
215	母子福祉団体補助金	子育て支援課	一般	03	02	03		170	0	0	0	0	170	550	380	志摩市母子寡婦福祉会の維持と育成を図るため、運営補助を行う。	
216	自立支援教育訓練給付金事業	子育て支援課	一般	03	02	03		100	75	0	0	0	25	100	0	母子家庭の母又は父子家庭の父が、指定教育訓練講座の受講や、資格取得のために養成機関等で受講する場合に、給付金や訓練促進費を支給することにより、母子家庭及び父子家庭の自立促進を図る。	
217	高等職業訓練促進給付金等事業	子育て支援課	一般	03	02	03		3,271	2,453	0	0	0	818	5,771	2,500	母子家庭の母又は父子家庭の父が、就職の際に有利であり、かつ、生活の安定に資する資格取得を促進するため、看護師・介護福祉士等の養成訓練を1年以上受講する場合、高等職業訓練促進給付金等を支給することにより、生活の負担軽減を図り、資格取得を容易にすることを目的とする。	

平成 2 8 年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H28 予算額	左の財源内訳					H27 予算額	前年 比較	事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財 源				
218	母子自立支援等相談事業	ふくし総合支援室	一般	03	02	03		3,654	665	0	0	0	2,989	3,683	29	母子・父子等からの相談に対応し、自立に必要な情報提供等を行うほか、母子・父子等に対し、職業能力の向上及び求職活動に関する支援を行う。 また、DV被害者等からの相談に応じ、必要な支援を行う。	
219	保育所一般経費	子育て支援課	一般	03	02	04		14,232	90	0	0	250	13,892	10,997	3,235	保育所を運営するための各種委員報酬・旅費・電算システムなどに係る一般経費	
220	保育所管理運営費	子育て支援課	一般	03	02	04		104,788	4	4	0	52,171	52,609	99,357	5,431	施設の補修・光熱水費・消耗品・各種手数料・浄化槽など施設の保守委託料など保育所の維持管理費として必要な経費	
221	臨時保育士等経費	子育て支援課	一般	03	02	04		134,754	0	0	0	45,092	89,662	152,100	17,346	三重県児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例第45条の規定による基準に基づく保育士等の配置を行う。	
222	病児保育事業	子育て支援課	一般	03	02	04		4,900	2,248	2,248	0	274	130	4,900	0	生後6か月から小学校6年生までの児童の急な病気等となった場合、当該児童を病院に付設された専用スペースにおいて保育を実施することにより、保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童及び保護者のニーズに応じ安心できる環境において病児保育を実施する。 利用できる児童： 市内に居住していること 保育所・幼稚園・小学校に通園又は通学していること 病気回復期にあり、通園又は通学が困難であること 保護者の勤務等の都合により家庭での育児を受けることが困難であること 利用定員：4人 利用時間：午前7時30分から午後6時まで	
223	民間保育所管理運営費	子育て支援課	一般	03	02	04		291,452	80,514	42,095	0	56,763	112,080	295,197	3,745	平成21年11月に策定した「志摩市立保育所・幼稚園等再編計画」では、民間事業者の誘致を積極的に行うこととしている。 認可を受けた民間保育所へ、運営費負担金・補助金を支払う。（入所決定・保育料の徴収は市立保育所と同様、志摩市が行う） ○民間保育所の概要（3施設） 定員80人（1施設）、90人（1施設）、120人（1施設） 0歳児から5歳児までの就学前一貫保育 乳児保育、延長保育、障がい児保育実施 土曜日保育	
224	阿児地区児童館一般経費	子育て支援課	一般	03	02	04		974	0	0	0	90	884	573	401	阿児地区3館の児童館は、放課後児童健全育成事業の実施場所でもあり、幼稚園に通う児童及び小学校1年から6年までの児童を対象に、保育に欠ける児童を預かっている。事業を実施することにより、こどもの遊び場や居場所を提供し、遊びの指導を通してこどもの健やかな成長を支援する。	
225	阿児地区児童館管理運営費	子育て支援課	一般	03	02	04		5,236	664	765	0	3,191	616	5,319	83	児童館（鵜方・神明・国府）における維持管理経費	
226	厚生員経費	子育て支援課	一般	03	02	04		20,346	2,235	2,235	0	9,052	6,824	17,952	2,394	児童館（鵜方・神明・国府）における厚生員配置のための経費	
227	放課後児童クラブ一般経費	子育て支援課	一般	03	02	04		244	0	0	0	60	184	207	37	保護者が仕事などの理由により昼間家庭にいない小学生に対し、放課後や学校休業日などに適切な遊び場を提供し、児童の健全な育成を図る。	
228	放課後児童クラブ管理運営費	子育て支援課	一般	03	02	04		17,358	4,959	5,362	0	2,976	4,061	17,059	299	放課後児童クラブ（大王・志摩）における維持管理経費	
229	放課後児童支援員等経費	子育て支援課	一般	03	02	04		4,963	862	862	0	1,099	2,140	2,963	2,000	放課後児童クラブ（大王・志摩）における放課後児童支援員等の配置にかかる経費	

平成 2 8 年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H28 予算額	左の財源内訳					H27 予算額	前年 比較	事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財 源				
230	放課後児童クラブ 施設整備事業	子育て支 援課	一般	03	02	04	○	5,700	1,868	1,868	1,800	0	164	0	5,700	阿児町東部地区において新たに小学校を建築するにあたり、この建築に合わせて児童の健全な育成を支援することを目的に、安全・安心な受け入れをするために校舎内に放課後児童クラブを併設する。 学校の新築工事に合わせるため、平成28年度、平成29年度の2か年の継続事業となる。	
231	児童福祉施設改修 事業	子育て支 援課	一般	03	02	04	○	8,316	0	0	0	0	8,316	0	8,316	市内各保育所に於いて修繕・改修（老朽化対策含）を実施することにより、安心安全を確保したうえで、建築物の長寿命化等を図る。	
232	児童福祉施設解体 撤去事業	子育て支 援課	一般	03	02	04	○	53,680	0	0	50,900	0	2,780	0	53,680	幼保一体化施設建設等により、廃止・休止となる児童福祉施設の解体等を行う。	
233	大王幼保給食セン ター管理運営費	大王幼保 給食セン ター	一般	03	02	04		31,860	0	0	0	16,657	15,203	35,014	3,154	幼稚園及び保育所児童に給食を提供するため、平成26年度から大王幼保園2階で運営を開始し、大王町内と志摩町内の幼稚園及び保育所児童に給食を提供している。	
234	磯部幼保給食セン ター管理運営費	磯部幼保 給食セン ター	一般	03	02	04		48,692	0	0	0	19,124	29,568	49,859	1,167	平成25年度8月から磯部学校給食センターを改修して幼保給食センターとして運営を開始し、磯部町内自所調理保育所、鵜方保育所及び志摩・大王地区を除く市内の幼稚園及び保育所児童に給食を提供している。	
235	生活保護一般経費	地域福祉 課	一般	03	03	01		11,914	0	0	0	0	11,914	6,792	5,122	生活保護の適正な運営を確保するため、効率的な業務遂行のための一般経費及び職員の資質向上のための研修負担金	
236	各種扶助費	地域福祉 課	一般	03	03	02		895,425	665,634	2,912	0	7,000	219,879	919,101	23,676	生活保護法に基づき、要保護世帯が健康で文化的な生活水準を維持できるよう最低限度の生活が保障できるよう、生活保護世帯に、生活、教育、住宅、医療等の扶助を行う。	
237	国民年金一般経費	市民課	一般	03	04	01		4,448	4,448	0	0	0	0	4,647	199	国民年金に係る法定受託事務とそれに付随する相談、連携に係る事務経費	
238	災害弔慰金	地域福祉 課	一般	03	05	01		10	0	0	0	0	10	10	0	災害弔慰金の支給等に関する法律3条に基づき、死亡した住民の遺族に対し、災害弔慰金の支給を行う。	
239	保健衛生一般経費	健康推進 課	一般	04	01	01		12,739	0	0	0	1	12,738	12,474	265	保健衛生事業に関する一般経費	
240	一次救急医療体制 事業	健康推進 課	一般	04	01	01		1,900	0	0	0	665	1,235	1,900	0	志摩市・鳥羽市における一次救急医療体制の円滑な運営のため、一次救急医療業務を志摩医師会に委託し、休日・夜間の一次救急医療の確保や、市民に対する救急医療知識の普及啓発などを行う。 志摩市・鳥羽市を合わせた金額を志摩市が支出し、鳥羽市分は負担金として収入する。	
241	健康危機管理事業	健康推進 課	一般	04	01	01		895	0	0	0	0	895	1,799	904	感染症等による健康被害を防ぐための健康危機管理業務を行う。 災害に備え、医療及び保健業務に速やかに対応できるよう、平常時から体制を整える。	
242	地域医療対策事業	健康推進 課	一般	04	01	01		322	0	0	0	0	322	400	78	市民・医療機関・行政が協働して地域医療を守るまちづくりを推進し、将来にわたって市民が安心して医療を受けられる体制を確保する。	
243	予防接種事業	健康推進 課	一般	04	01	02		127,162	0	0	0	0	127,162	118,137	9,025	・乳幼児等を対象とした定期予防接種を、市内外協力医療機関において個別接種により実施する。 ・定期の予防接種の種類 A類疾病ワクチン：不活化ポリオ、二種（ジフテリア・破傷風混合）・三種（ジフテリア・百日せき・破傷風混合）・四種（ジフテリア・百日せき・破傷風・不活化ポリオ混合）、麻疹・風疹、MR（麻疹・風疹二種混合）、日本脳炎、BCG、ヒブ、小児用肺炎球菌、子宮頸がん、水痘 B類疾病ワクチン：高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌 ・予防接種健康被害救済に関する経費、予防接種に関する市外の研修会に参加するための旅費等の経費	

平成 2 8 年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H 28 予算額	左の財源内訳					H 27 予算額	前年 比較	事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財 源				
244	感染症予防事業	健康推進課	一般	04	01	02		2,320	0	0	0	0	2,320	2,108	212	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第 5 3 条の 2 の規定により実施する。 6 5 歳以上の市民を対象に保健センターや公共施設等で、業者委託の集団検診で肺がん検診、大腸がん検診と同時に結核検診を実施する。	
245	妊婦健康診査事業	健康推進課	一般	04	01	02		29,102	0	0	0	0	29,102	30,038	936	「安心安全な出産の確保」として出産に向けての費用を公的に支援し、安心して妊娠・出産ができる体制を確保することを目的とする。 妊婦健康診査受診票（母子保健のしおり）1 4 回分を母子健康手帳交付時に配付し、健康診査費用を一部助成する。また、里帰り等による県外妊婦健診受診について、償還払いにより助成する。	
246	乳幼児健康診査事業	健康推進課	一般	04	01	02		6,196	0	0	0	0	6,196	5,793	403	・乳児一般健康診査受診票を配付し、乳児健康診査（4 か月、1 0 か月児）の費用を助成する。健診は県内の医療機関へ委託。また、志摩医師会小児科部会主催の乳幼児健康診査委員会へ出席し、医師等と連携を図る。 ・満 1 歳 6 か月及び満 3 歳 6 か月になる幼児を対象に毎月 1 回、保健センターで健康診査を行う。身体計測、問診、小児科医・歯科医による診察、保健指導、栄養指導等を行う。3 歳児健診については、耳鼻科・眼科医による診察も行い、内科・耳鼻科・眼科において精密検査が必要となった幼児に対し、県内医療機関へ委託し、精密検査を行う。	
247	妊婦・乳幼児保健事業	健康推進課	一般	04	01	02		1,276	0	0	0	0	1,276	1,372	96	・妊娠の届出をした者に対して、母子の健康状態を記録する手帳の交付を行う。 手帳は妊娠・出産の状態、乳幼児期の経過、予防接種の記録、健診や保健指導の記録などを記載し、妊娠中、出産後の健康管理や子どもの健全育成を目的として利用する。 ・満 7 か月となる対象児に個別通知し、身体計測・発育発達に関する相談、栄養や歯に関する講話や相談を年間 1 2 回実施する。 また、保健センター、志摩幼保園、浜島子育て支援センター等において保健師及び栄養士による乳幼児健康相談を定期的実施する。	
248	乳幼児家庭訪問事業	健康推進課	一般	04	01	02		1,147	215	215	0	0	717	646	501	生後 1 ～ 2 か月児を対象とし、第 1 子は保健師による訪問、第 2 子以降は、子育て支援センター保育士・赤ちゃん訪問員による訪問を実施する。ただし、保健指導が必要な乳幼児については、第 2 子以降でも保健師が訪問する。 赤ちゃん訪問員の共通理解を深めるための研修会等を実施する。	
249	思春期保健事業	健康推進課	一般	04	01	02	○	288	0	50	0	0	238	0	288	思春期からの性や妊娠・出産の適齢期及び不妊に関する正しい知識の普及を進め、母性・父性の涵養と家族観の熟成を図る。次世代を担う子どもたちがライフプランを持ち、健やかに成長していくことを目的とする。 乳児や子育て中の保護者との触れ合いにより、思春期の子どもたちが、自身の成長を振り返り、自分たちが大切に育てられてきたことに気づき、自己肯定感を高める。 市内中学生を対象に、講師による講話や 1 歳未満の乳幼児を育児中の保護者に協力してもらい、乳幼児と直接触れ合い、いのちの大切さについて理解を深めてもらう。また、保護者には、思春期の頃から乳幼児と触れ合うことの大切さを理解してもらう。	

平成 2 8 年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H28 予算額	左の財源内訳					H27 予算額	前年 比較	事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財 源				
250	不妊治療費助成事業	健康推進課	一般	04	01	02		1,779	0	370	0	0	1,409	1,895	116	総合的な少子化対策の一環として、不妊症のため、希望しながらも妊娠に恵まれない夫婦に対し、特定不妊（体外受精・顕微授精）治療費、一般不妊（人工授精）治療費及び不育症治療費の助成を行うことで、経済的負担の軽減を図る。 助成を受けるには、所得制限等の対象要件があるほか、助成上限額及び年間回数の制限がある。	
251	養育医療給付事業	健康推進課	一般	04	01	02		1,098	492	246	0	108	252	2,250	1,152	未熟児の養育（入院）医療費を助成し、保護者の負担軽減を図る。 給付対象者 （１）市内に居住地（住民票）を有する満１歳未満の乳児であること。 （２）身体の発育が未熟なまま出生し、正常児が出生時に有する諸機能を得るに至っていない未熟児であること。 （３）指定養育医療機関の医師が入院養育を必要と認めたもの。	
252	阿児健康増進センター管理運営費	健康推進課	一般	04	01	03		41,161	0	0	0	13,342	27,819	36,029	5,132	指定管理者制度による阿児健康増進センターの管理運営費	
253	大王健康管理センター管理運営費	健康推進課	一般	04	01	03		306	0	0	0	0	306	2,945	2,639	保健センター統合に伴う、平成２７年度末に閉鎖する大王健康管理センターの管理経費	
254	健康志摩２１実践事業	健康推進課	一般	04	01	04		158	0	0	0	0	158	66	92	志摩市健康増進計画に基づく事業を継続し、市民の健康増進の総合的な推進を図る。 平成２８年度は、第２次志摩市健康増進計画「健康志摩２１」の計画期間の延長手続きを行う。	
255	健康相談（成人）事業	健康推進課	一般	04	01	04		308	0	203	0	0	105	206	102	健康増進法第１７条の規定により実施する。健康に関する相談に応じ、必要な保健指導を行うことにより市民の健康管理の向上を図る。 （１）健康相談（成人） ４０歳～６４歳の市民に対し血圧測定、検尿、体重測定、体脂肪測定、保健指導を公民館等で実施する。 （２）健康手帳交付 ４０歳以上の市民で、特定健康診査、各種がん検診、健康教育、健康相談、訪問指導等の保健事業を受けた人が、疾病予防や医療の記録を必要とする場合、必要に応じて健康手帳を交付する。	
256	市民健康診査等事業	健康推進課	一般	04	01	04		52,574	0	1,552	0	1,053	49,969	45,710	6,864	健康増進法第１９条の２に基づき、「がん予防重点教育及びがん検診のための指針」に沿って実施する。がんの予防及び早期発見の推進を図ることにより、市民のがんに対する知識を深め、健康意識の向上を目的とする。 また、健康診査は40歳以上で、医療保険未加入の人（制度上医療保険に加入できない人など）を対象に、個別健診を実施する。	
257	がん検診推進事業	健康推進課	一般	04	01	04		2,810	1,420	0	0	0	1,390	8,403	5,593	市が実施するがん検診において、特定の年齢に達した対象者に対して、がん検診手帳や検診無料クーポン等を送付し、女性特有のがん検診における受診促進を図るとともに、がんの早期発見と正しい健康意識の普及及び啓発を図り、もって健康保持及び増進を図ることを目的とする。また、この事業の対象者で、検診未受診者に対し、受診勧奨通知を送付し、受診率向上をめざす。 検診は、集団検診、個別検診の二方法で実施する。	

平成 2 8 年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H 28 予算額	左の財源内訳					H 27 予算額	前年 比較	事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財 源				
258	健康教育事業	健康推進課	一般	04	01	04		918	0	428	0	0	490	1,124	206	健康増進法第 1 7 条の規定により実施する。生活習慣病予防、その他の健康に関する事項について、正しい知識の普及を図ることにより、「自らの健康は自らが守る」という認識と自覚を高め、健康の保持増進に資する。 (1) 4 0 歳から 6 4 歳の市民に対する健康教育を保健センター又は公共施設等で実施する。 (2) 食育ボランティアの育成や、地域で食育を推進できるよう体制づくりを行う。食生活改善推進協議会等の協力を得て料理講習や学習会を実施する。また、栄養・食事相談を行い、市民の健康づくりを支援する。 (3) たばこに関する健康教育として、希望に応じて小中学校の児童生徒を対象に受動喫煙やたばこの害などに関する防煙教育を行う。	
259	自殺対策事業	健康推進課	一般	04	01	04		202	0	0	0	0	202	220	18	自殺対策基本法等に基づき、自殺対策を総合的に推進する。	
260	若者の健診事業	健康推進課	一般	04	01	04		2,478	0	0	0	200	2,278	2,411	67	次代を担う若い世代に対する健康づくりに取り組むことにより、若者の健康意識を高め、若者が元気で活気あるまちづくりをめざす。 <対象者> 2 0 歳～ 3 8 歳のうちの偶数年齢の市民(年齢基準日：平成 2 9 年 4 月 1 日) <内容> 問診、診察、計測、検尿、血圧、血液検査(R F 定量、風疹抗体価を含む)を実施	
261	休日夜間応急診療所管理運営費	健康推進課	一般	04	01	05		27,948	0	0	0	18,135	9,813	27,713	235	市民の健康の保持及び増進に寄与するため、休日・夜間等における急病患者の応急処置を行う。三重県志摩庁舎 2 階で、志摩医師会の医師及び鳥羽志摩薬剤師会の薬剤師により当番制で診療を行う。看護師・医療事務員は市臨時職員が対応する。 【診療日】 夜間診療 月・火・水・土曜日 昼間診療 日・祝日 年末年始(1 2 / 3 1 ～ 1 / 3) 祝日・年末年始は曜日にかわらず昼間診療のみ 【受付(診療)時間】 夜間：19:30～21:30(19:30～22:00) 昼間：9:30～12:00(9:30～12:30) 13:30～16:00(13:30～16:30)	
262	環境衛生一般経費	美化衛生課	一般	04	01	06		446	0	0	0	442	4	329	117	環境衛生事業全般に係る一般事務経費	
263	狂犬病予防事務経費	美化衛生課	一般	04	01	06		1,063	0	0	0	1,063	0	727	336	狂犬病予防法に基づき、畜犬登録及び狂犬病予防注射に関する事務(犬の鑑札及び狂犬病予防注射済票の交付等)を行う。 狂犬病予防注射に関する事務のひとつとして、公益社団法人 三重県獣医師会と協力し、毎年度 4 月初旬に市内各地において集合注射を行う。	
264	犬及び猫の不妊手術費助成事業	美化衛生課	一般	04	01	06		1,035	0	0	0	1,007	28	1,035	0	市内における捨て犬及び捨て猫の増加を抑制し、市民の良好な生活環境を保持するため、獣医師による飼い犬、飼い猫及び野良猫の不妊手術等を行った者へ、申請により手術費の一部を助成する。 ・助成額(犬及び猫) オス 2,500 円 メス 4,000 円	

平成 2 8 年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H 28 予算額	左の財源内訳					H 27 予算額	前年 比較	事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財 源				
265	火葬場管理運営費	美化衛生課	一般	04	01	06		27,011	0	0	0	27,011	0	27,112	101	志摩市全域の火葬業務を行う 2 箇所の火葬場における維持管理経費	
266	火葬場解体撤去事業	美化衛生課	一般	04	01	06	○	38,340	0	0	36,400	0	1,940	0	38,340	新火葬場の供用開始後廃止となる斎場あごの解体撤去を行う。	
267	墓地整備事業	美化衛生課	一般	04	01	06		4,865	0	0	0	4,263	602	1,252	3,613	公衆衛生の向上及び生活環境の整備を図るため、既存の共同墓地を整備する地域の団体（自治会、墓地管理委員会など）に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。 補助金の額は、工事費（1 件当たりの工事費が 1 0 万円以上のものに限る）の 3 分の 1 以内（災害復旧については 3 分の 2 以内）とし、1 件当たり 3 0 0 万円を限度とする。	
268	環境保全一般経費	環境課	一般	04	01	07		1,632	0	0	0	1	1,631	1,664	32	環境保全事業全般に係る一般事務経費	
269	環境監視事業	環境課	一般	04	01	07		2,215	0	0	0	0	2,215	2,261	46	自然環境の保全のため、志摩市の自然と環境の保全に関する条例施行規則の規定に基づき環境監視員（1 8 名）を置く。 ・担当区域を毎月定期的に 1 回以上巡回し、水質汚濁、不法投棄、悪臭、騒音等の環境に影響を及ぼすと思われる状況を確認・調査し報告する。 ・環境の保全に関する業務及び清掃事業に積極的に協力する。 ・年 2 回以上の連絡会議を実施する。	2,215
270	河川・海域等水質調査事業	環境課	一般	04	01	07		1,930	0	0	0	0	1,930	1,946	16	市内の河川、排水路及び海域等の水質や底質環境等の現状を把握し、環境保全施策を企画立案していくための基礎資料とすることを目的として実施する。 調査地点（河川等 2 8 地点・海域 1 3 地点） 浜島：河川 6 地点、海域 4 地点（延べ 8 層） 2 回 / 年 大王：河川 2 地点 2 回 / 年 志摩：河川 3 地点 2 回 / 年 阿児：河川 7 地点、海域 3 地点 2 回 / 年 磯部：河川 9 地点、海域 6 地点 2 回 / 年 湧水 1 地点 2 回 / 年 健康項目【海域 1 地点】 1 回 / 年 底質【河川 1 地点・海域 2 地点】 1 回 / 年 【 】は調査地点数の内数	1,930
271	電気自動車等充電設備管理経費	環境課	一般	04	01	07	○	896	0	0	0	70	826	0	896	伊勢志摩サミット開催に合わせて市の環境政策推進を目的として、市役所駐車場に電気自動車等の充電設備を設置し、広く一般への利用を図る。	
272	名水サミット in 志摩開催事業	環境課	一般	04	01	07	○	4,000	0	0	0	4,000	0	0	4,000	水環境の保全の推進と市民の環境保全意識の高揚を図ることを目的として、全国の「名水百選」・「平成の名水百選」が所在する市町村で構成する「全国水環境保全市町村連絡協議会」の第 3 0 回全国大会及びシンポジウム等を開催する。 【開催日程】 平成 2 8 年 1 0 月 7 日（金）・8 日（土）	4,000
273	浄化槽設置整備一般経費	環境課	一般	04	01	07		265	0	0	0	0	265	274	9	浄化槽設置整備補助事業に係る一般事務経費	

平成 2 8 年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H 28 予算額	左の財源内訳					H 27 予算額	前年 比較	事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財 源				
274	浄化槽設置整備事業	環境課	一般	04	01	07		92,196	28,132	25,762	0	0	38,302	98,586	6,390	市内の河川や海域等の公共用水域の水質汚濁を防止するため、下水道等の集合処理区域以外の区域において、居住を目的とした住宅等に10人槽以下の合併処理浄化槽を設置する者を対象に補助金を交付する。 併せて、合併処理浄化槽（高度処理型に限る）への転換を促進するため、単独処理浄化槽からの転換の場合は撤去費用及び配管費用を、汲み取り便槽から転換する場合は配管費用をそれぞれ補助する。 ○新築等 105基 ○転換 130基(単独処理浄化槽からの転換 65基) (汲み取り便槽からの転換 65基)	92,196
275	水道事業会計負担金	財政課	一般	04	01	08		24,786	0	0	0	0	24,786	0	24,786	水道事業会計の職員の児童手当に要する経費に対して、繰出基準に基づき一般会計から負担金を支出する。 また、伊勢志摩サミット開催に伴い水源地等の警備に係る経費分を支出する。	
276	病院事業会計負担金	財政課	一般	04	01	09		342,045	0	0	0	0	342,045	326,003	16,042	自治体病院としての役割を果たすうえで、救急医療など不採算となる事業についても行わなければならない点に着目して、繰出基準に基づき一般会計から負担する。	
277	清掃一般経費	美化衛生課	一般	04	02	01		2,185	0	0	0	120	2,065	1,963	222	清掃事務に係る一般事務経費	
278	指定ごみ袋購入経費	美化衛生課	一般	04	02	01		40,093	0	0	0	0	40,093	43,553	3,460	ごみ分別の意識高揚を図り、ごみ減量化を目的とする。 もやせるごみ用、もやせないごみ用、資源ごみ用の指定ごみ袋3種類で、それぞれ45リットル用、20リットル用、10リットル用を製作する。	635
279	不法投棄防止対策事業	美化衛生課	一般	04	02	01		1,027	0	0	0	0	1,027	566	461	公共用地の不法投棄防止を目的として、不法投棄防止啓発看板等を購入する。また、不法投棄物であることが確認された家電リサイクル法対象機器等が清掃センターに搬入された際に、市がりサイクル手数料等を負担し指定引き取り場所等へ搬入する。	1,027
280	生ごみ減量化対策事業	美化衛生課	一般	04	02	01		1,600	0	0	0	0	1,600	2,000	400	生ごみの減量化を推進するため、電気式家庭用生ごみ処理機の購入費用の一部を助成しごみの減量を図る。 電気式家庭用生ごみ処理機を購入した市内に在住する世帯主に対し助成する。 1世帯当りの助成対象機数は、5年間で1台とし、購入金額（消費税除く）の1/2の額（限度額3万円）とする。 普及促進を目的として、平成26年度～平成28年度の3年間に限り、補助金額を購入金額（消費税除く）の2/3（限度額4万円）に引き上げる。	1,600
281	リサイクル事業奨励事業	美化衛生課	一般	04	02	01		1,218	0	0	0	0	1,218	1,347	129	再生資源化物の回収事業を行う営利を目的としない団体に対し、リサイクル事業奨励金を交付することにより、廃棄物の減量化を促進し、資源の再生化を図るとともに廃棄物に対する市民の意識を高める。 対象再生資源化物は、紙類（新聞・雑誌・段ボール等）、布類、缶類、ビン類等とし、再生資源化物の回収量1kg5円、ビン類は1本3円を予算の範囲内において交付する。	1,218
282	ごみ収集カレンダー作成事業	美化衛生課	一般	04	02	01		981	0	0	0	0	981	1,314	333	市民にわかりやすい「家庭用資源・ごみ収集カレンダー」を製し、全世帯に配布することにより、市民がごみ出しルールを守り適正なごみ出しができるよう啓発を行う。	

平成 2 8 年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H 28 予算額	左の財源内訳					H 27 予算額	前年 比較	事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財 源				
283	事業系生ごみ減量化対策事業	美化衛生課	一般	04	02	01		6,000	0	0	0	0	6,000	6,000	0	事業所から排出される生ごみの減量化を推進するため、事業用生ごみ処理機の購入費用の一部を助成しごみの減量を図る。 事業用生ごみ処理機を購入した市内に事業所を有する事業者に対し助成する。 助成金額は購入金額（消費税除く）の 1 / 2 の額（限度額 3 0 0 万円）とする。	
284	ごみ収集拠点施設等管理運営費	エコフレンドリーはまじま	一般	04	02	02		8,817	0	0	0	0	8,817	22,637	13,820	ごみ収集運搬の拠点施設である「エコフレンドリーはまじま」等の維持管理経費	
285	最終処分場管理運営費	エコフレンドリーはまじま	一般	04	02	02		37,308	0	0	0	1,194	36,114	32,442	4,866	市内の各一般廃棄物最終処分場の維持管理経費	
286	収集運搬業務経費	エコフレンドリーはまじま	一般	04	02	02		114,633	0	0	0	81,430	33,203	113,411	1,222	家庭から集積所に出された可燃ごみの収集運搬業務（一部不燃ごみ、資源ごみ）を委託する経費及び直営収集運搬車両の維持管理経費	
287	鳥羽志勢広域連合ごみ処理関係負担金	美化衛生課	一般	04	02	02		424,331	0	0	0	0	424,331	399,657	24,674	効果的かつ効率的なごみ処理を推進するため、やまだエコセンターにおけるごみ及び資源の処理に係る費用を負担金として支出する。	
288	ごみ処理施設解体撤去事業	美化衛生課	一般	04	02	02	○	9,566	0	0	9,000	0	566	0	9,566	効果的かつ効率的なごみ処理を推進するため、鳥羽志勢広域連合ごみ処理施設稼働後の既存施設の閉鎖に向けた計画の検討を実施し、不要となった焼却施設等を解体撤去する。	
289	し尿処理一般経費	環境課	一般	04	02	03		1,976	0	0	0	12	1,964	1,208	768	離島し尿処理対策事業等に係る一般経費	
290	鳥羽志勢広域連合し尿処理関係負担金	環境課	一般	04	02	03		694,896	0	0	0	0	694,896	732,732	37,836	し尿及び浄化槽汚泥を共同処理する鳥羽志勢クリーンセンターの運営管理、中継・運搬業務及び建設に係る費用を負担する。	
291	離島し尿処理対策事業	環境課	一般	04	02	03		1,180	0	0	0	0	1,180	1,180	0	離島という条件により、し尿等の収集運搬料金の不均衡が生じないよう必要な措置を実施する。	
292	農業委員会一般経費	農業委員会事務局	一般	05	01	01		5,118	0	1,430	0	1	3,687	2,618	2,500	農地法における農地の転用事務、その適正な利用状況の把握に努める。 また、農地の斡旋については、農業関係機関や団体との連携を図り、その確保や担い手の育成に取り組む。 農地パトロール(農地第 3 0 条、利用状況調査)を通じて農地の現状を把握するとともに、農家調査書と合わせ、農地基本台帳の整備（農地法第 5 2 条の 2）に努める。	
293	農業委員会委員活動経費	農業委員会事務局	一般	05	01	01		3,154	0	1,487	0	0	1,667	3,095	59	農業委員会総会を 1 3 回（うち 1 回は臨時会を予定）開催する。 農業委員会法の改正により農業委員会委員の選出が公選法によるものとなり、選挙人名簿審査会は不要となる。今後は市長推薦による農業委員の選出となるなど新たな農業委員会関連の条例を見直すための検討会を開催する。 農業会議等が主催する研修会に参加し、農地・農業政策に関する情報の収集に努める。 県内視察研修を開催する。	
294	農業者年金事業	農業委員会事務局	一般	05	01	01		191	0	0	0	190	1	206	15	ＪＡ鳥羽志摩と連携し、農業者年金への加入推進及び受給者の事務手続きを行い、農業者の生活の安定・向上を図る。	
295	農業総務一般経費	農林課	一般	05	01	02		1,322	0	0	0	1	1,321	1,482	160	農業事務全般に係る一般事務経費	
296	伊勢地域農業共済事務組合負担金	農林課	一般	05	01	02		16,873	0	0	0	0	16,873	13,842	3,031	伊勢志摩管内の農作物・家畜などの共済事業を行う伊勢地域農業共済事務組合に対して、管内市町で割合に応じて経費負担をする。 1 県 1 組合化に向けた取り組みを行う。設立目標：平成 2 9 年 4 月 1 日	

平成 2 8 年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H 28 予算額	左の財源内訳					H 27 予算額	前年 比較	事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財 源				
297	農業振興一般経費	農林課	一般	05	01	03		800	0	0	0	0	800	800	0	農業振興事業に係る一般経費	
298	農業生産者育成事業	農林課	一般	05	01	03		1,400	0	0	0	0	1,400	500	900	農業生産者などに対して補助することにより、生産性の向上と担い手の育成を図る。 農業生産者団体の先進的な取り組みや技術導入に対して補助する。補助金は、1 団体あたり上限 1 0 万円で事業費の 2 分の 1 以内とする。また、ビニールハウスの新設を行う農業生産者に対して補助する。補助金は、1 生産者あたり上限 1 5 万円で事業費の 2 分の 1 以内とする。	1,400
299	地産地消産地化推進事業	農林課	一般	05	01	03		2,701	0	0	0	5	2,696	2,567	134	安全安心な農作物の生産と加工及び地元消費の拡大を推進する。 農業経営指導員による農家や生産者団体への営農指導、ブルーベリー、オリーブ園の管理及び果樹栽培推進のための柿・梅などの栽培講習会の開催、地産地消推進事業として、農業塾やアグリスクールなどの支援のため農協へ補助を行う。 また、ブルーベリー園等について、収穫作業並びに特産物開発センターまでの運搬及び園地管理等を志摩市シルバー人材センターへ委託する。	2,701
300	環境保全型農業直接支援対策事業	農林課	一般	05	01	03		160	0	80	0	0	80	160	0	環境保全型農業の取組に対して幅広く支援を行う環境保全型農業直接支払交付金事業を実施する。 対象となる取組：化学肥料・農薬の 5 割低減と緑肥の作付けを組み合わせた取組や有機農業の取組（化学肥料・農薬を使用しない）等に対して、農地 1 0 a あたり 県・市町で 8 , 0 0 0 円を交付する。	160
301	農業経営基盤強化資金等利子補給事業	農林課	一般	05	01	03		540	0	178	0	0	362	612	72	認定農業者が、農業経営のために借り入れた資金に対して、予算の範囲において利子補給金を交付する。農業経営基盤強化資金の利子補給金のうち 2 分の 1 は、県が市へ補助金として交付する。 (対象資金) 農業経営近代化資金利子補給金 農業経営基盤強化資金利子補給金	
302	経営所得安定対策推進事業	農林課	一般	05	01	03		2,467	0	2,344	0	0	123	2,521	54	経営所得安定対策の円滑な運用ができるよう事業を推進する。 内容は、加入申請書の発送や受付事務、名簿の作成・整理、現地調査などの事務を行う。 交付金は、国から農家に直接支払う。	
303	新規就農者総合支援事業	農林課	一般	05	01	03		3,000	0	3,000	0	0	0	4,500	1,500	農業従事者の高齢化が急速に進展するなか、持続可能な力強い農業を実現するためには、青年の新規就農の拡大を図る必要がある。新規に就農するにあたり、技術の習得や所得確保が必要であることから、給付金を給付することにより、就業意欲の喚起や就業後の定着を図る。	3,000
304	6 次産業化推進事業	農林課	一般	05	01	03		3,651	0	0	0	2,160	1,491	861	2,790	平成 2 7 年度に実施した 6 次産業化推進事業の成果を踏まえ、6 次産業化を推進するための具体的な施策の実施及び 6 次産業化推進協議会構成機関における個別の取組・支援策について協議をする。	3,651
305	農業経営力向上支援事業	農林課	一般	05	01	03	○	1,794	0	0	0	1,300	494	0	1,794	市内の農家、農協、販売店、飲食店、宿泊施設、直売所等へのアンケート調査、聞き取りを行い、利用可能な統計データを活用して個別作物ごとに農業生産額及び生産量を算出するとともに、飲食店、宿泊施設にあたっては、地元食材利用の意向調査を併せて行う。	1,794
306	地域農政推進対策事業	農林課	一般	05	01	03		128	0	0	0	0	128	195	67	農業、農村の健全な発展と農地の保全及び有効利用を図る。 農業経営・生産推進協議会委員会の開催（定例：年 1 回、臨時：年 2 回） 内容は、農業生産者団体育成補助金の審査や農業に関する法令の見直し協議等を行う。	

平成 2 8 年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H 28 予算額	左の財源内訳					H 27 予算額	前年 比較	事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財 源				
307	志摩特産物販売施設管理運営費	農林課	一般	05	01	03		1,386	0	0	0	434	952	1,987	601	地産地消を推進するため、地元の農水産業者に出荷してもらった生産物を展示販売する。	
308	阿児特産物開発センター管理運営費	農林課	一般	05	01	03		9,123	0	0	0	3,695	5,428	8,028	1,095	地産地消を推進するため、地元生産物による加工品の製造・販売を積極的に行い、販売数増加を目指す。また、農産物の加工技術の指導、講習会の実施や新規加工品の試作研究などを行い、農水産業者への普及を図る。	9,123
309	観光農園管理運営費	農林課	一般	05	01	03		9,810	0	0	0	2,120	7,690	9,881	71	志摩市観光農園の管理運営に係る経費	
310	農地管理一般経費	農林課	一般	05	01	04		1,726	0	0	0	9	1,717	1,328	398	農地管理に係る一般事務経費	
311	排水機場維持管理事業	農林課	一般	05	01	04		5,696	0	0	0	0	5,696	5,554	142	排水機場の適正な維持管理を行うことで出水時に耕地に流入してくる雨水を排除し、浸水被害の軽減を図る。 施設名：畔名排水機場・阿児排水機場・下之郷排水機場・坂崎排水機場	5,696
312	農地海岸維持管理事業	農林課	一般	05	01	04		861	0	858	0	0	3	866	5	農林水産省農村振興局所管県管理に係る海岸保全区域の通常の維持管理経費	861
313	農道・水路等維持管理事業	農林課	一般	05	01	04		13,500	0	0	0	500	13,000	14,215	715	農道・水路等の機能維持及び交通安全確保のため、維持工事、草刈、側溝清掃等の管理を行う。	13,500
314	多面的機能支払交付金事業	農林課	一般	05	01	04		2,850	0	2,137	0	0	713	3,100	250	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行う。 農地 1 0 aあたり国・県・市で 3 , 0 0 0 円を交付する。 負担割合：国 1 / 2 県 1 / 4 市 1 / 4	2,850
315	基幹農道整備事業	農林課	一般	05	01	04		14,000	0	0	0	0	14,000	9,000	5,000	磯部町と浜島町を結ぶ 2 車線の基幹農道 (L = 6 . 5 k m) について、県営事業にて施行され現在市へ移管されているが、古い工区で約 1 8 年が経過し、一般車両の通行も多く舗装の傷みが広範囲でかつ激しくなっていることから機能保全対策のため、舗装整備を実施する。	14,000
316	中山間地域総合整備事業	農林課	一般	05	01	04		3,000	0	0	0	0	3,000	15,000	12,000	中山間地域を対象に、農業の生産基盤の整備を中心としつつ、農村の生活環境の整備を総合的かつ一体的に実施する。	3,000
317	三重県土地改良事業団体連合会賦課金	農林課	一般	05	01	04		668	0	0	0	0	668	835	167	土地改良施設を所有する市町の担当者の各種情報提供、研修会などを行う経費	
318	湛水防除事業	農林課	一般	05	01	04		19,000	0	0	0	0	19,000	14,500	4,500	昭和 5 6 年度に整備された阿児排水機場が老朽化による機能低下のため、湛水対策が十分出来るよう県営事業において整備を行う。 また、昭和 5 4 年度に整備された下之郷排水機場についても同様に整備を行う。	19,000
319	林業振興一般経費	農林課	一般	05	02	01		1,062	0	0	0	77	985	1,068	6	林業振興及び浜島オバベタ山管理に係る一般経費	
320	造林事業	農林課	一般	05	02	01		763	0	0	0	0	763	2,038	1,275	志摩市山林運用基金条例に指定されている市有林の下刈り・枝打・間伐などの維持管理や境界確認を志摩市常設造林委員会（定数 5 人、任期 2 年）の事業計画に基づき実施する。 施業箇所、施業内容：磯部町地内の市有林の間伐、下刈り各 0 . 5 h a と境界確認を行う。（山田字柿ヶ谷）	763
321	松くい虫防除事業	農林課	一般	05	02	01		2,709	0	906	0	525	1,278	3,850	1,141	三重県松くい虫防除実施地域に指定されている区域において薬剤の地上散布を行う。樹幹注入は三重県の保存松林に指定されている区域で森林税を活用し、それ以外の公共施設の松は市単事業として行う。松くい虫により枯れた松は、被害の蔓延防止のため伐倒処理を行う。	2,709

平成 2 8 年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H28 予算額	左の財源内訳					H27 予算額	前年 比較	事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財 源				
322	森林環境創造事業	農林課	一般	05	02	01		3,795	0	3,035	0	0	760	3,594	201	森林の持つ公益的機能を維持するためには適正かつ専門的な管理が必要であり、県補助金を活用して、いせしま森林組合に以下の重点地区の整備を継続して行う。 (重点地区) 阿児町創造の森、磯部町漁火の森、浜島町オバベタ山	3,795
323	獣害対策事業	農林課	一般	05	02	01		4,897	0	646	0	1,000	3,251	5,245	348	年々増加する獣害被害から農林産物被害の低減を図る。 有害鳥獣捕獲許可業務、有害鳥獣捕獲業務を志摩市猟友会に委託、捕獲実績に応じた報償金の支払い、電気牧柵器購入への補助、志摩市有害鳥獣対策協議会への負担金支払などを行う。	4,897
324	森と緑ふれあい事業	農林課	一般	05	02	01		7,955	0	7,774	0	0	181	4,011	3,944	みえ森と緑の県民税市町交付金を使って、里海創生に係る里山づくり講習会を「木とふれあう」「森林保全」「山の恵み」をテーマに年間を通じて開催する。また高耐久性加工処理を施した県産材の木材を利用し、ほのぼの公園他の木質化整備を行う。 里山づくり講習会：4回 ほのぼの公園面積：1,259㎡	7,955
325	森林経営計画作成推進事業	農林課	一般	05	02	01	○	1,140	0	855	0	0	285	0	1,140	小規模な森林を一体的に施業するための森林経営計画作成経費に対して補助する。 1．森林経営計画作成に必要な書類、現地踏査による森林情報の収集 2．森林経営計画作成に必要な森林調査 3．森林経営計画作成に必要な合意形成活動（説明会の開催や個別訪問） 4．森林経営計画の作成 対象面積1haあたり国・県・市で38,000円を補助する。 負担割合：国1/2 県1/4 市1/4	1,140
326	林道維持管理事業	農林課	一般	05	02	01		3,400	0	0	0	0	3,400	3,210	190	林道の機能維持及び交通安全確保のため、維持工事、草刈、側溝清掃等の管理を行う。	3,400
327	緑化推進事業	農林課	一般	05	02	01		1,595	0	0	0	0	1,595	1,453	142	住民参加の地域緑化の促進と観光地としての景観形成づくりをする。 緑の募金に係る事業・四季花咲くまちづくり事業の実施、山口農園・横山桜園の維持管理業務を行う。	
328	水産振興一般経費	水産課	一般	05	03	01		3,359	0	0	0	1	3,358	3,352	7	水産業の振興を図るための一般経費	
329	水産振興補助金	水産課	一般	05	03	01		3,028	0	0	0	1,000	2,028	4,465	1,437	水産業振興のために関係団体が実施する事業に対して補助を行う。	
330	漁場環境調査事業	水産課	一般	05	03	01		2,633	0	0	0	800	1,833	1,830	803	○造成漁場(つきいそ)環境潜水調査業務 補助事業等により造成したつきいその潜水調査を行い、つきいそ造成による磯根資源の定着効果と漁場環境を把握する。 ○英虞湾・的矢湾汚染対策調査業務 英虞湾・的矢湾の環境について、現状と経年的な変動を把握するため、水質、底質、底生物等の環境調査を実施する。 ○養殖技術開発等業務 的矢湾の伊雑ノ浦において、現在の漁場環境でも生育できる新たな水産資源の調査等を行う。	2,633
331	海外研修生受入事業	水産課	一般	05	03	01		1,200	0	0	0	0	1,200	1,200	0	インドネシア漁業者協同連合会からの研修生受入要請を受け、市内の優れた漁労技術と最先端の装備を備えた漁船でカツオー本釣漁業の研修を行い、高度な技術を習得することにより、発展途上国の産業発展に大きく寄与し、国際貢献、両国の友好関係樹立に向けた漁協の行う研修事業に対し補助を行う。	1,200

平成 2 8 年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H28 予算額	左の財源内訳					H27 予算額	前年 比較	事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財 源				
332	水産資源調査事業	水産課	一般	05	03	01		1,195	0	0	0	800	395	1,381	186	○藻場再生について、平成２６年度に御座地区に設置したウニフェンス（ガンガゼの食害防止対策施設）について、継続してその効果実証試験とモニタリングを行う。また、平成２７年に実施したアラメ藻場の再生試験（スポアバッグ方式）についても継続して追跡調査を実施する。 ○波切地区において、大型アワビ種苗の育成とその放流効果について、調査試験を行う。 ○英虞湾・的矢湾におけるアサリ資源の生息調査と近隣海域での生残試験を実施する。	1,195
333	水産業振興計画策 定事業	水産課	一般	05	03	01	○	5,785	0	0	0	0	5,785	0	5,785	平成１９年度に現在の志摩市水産業振興計画が策定され平成２７年度にその目標年度を迎えた。 このため、志摩市水産業の現状を整理し、基本方針や施策に対する成果を検証したうえで、広く意見を徴収するため、漁業者、観光業者、流通業者、消費者に対してアンケート調査を行うとともに、漁協、真珠漁協、商工会、観光協会に対しヒアリングを行い、総合的な水産業振興についてのニーズを把握して素案を作成する。その後、水産業振興計画策定検討会等で検討し水産業振興計画を策定する。	5,785
334	種苗放流事業	水産課	一般	05	03	01		17,706	0	0	0	7,384	10,322	18,776	1,070	三重外湾漁協及び鳥羽磯部漁協等が行う種苗放流事業に対して補助を行う。 なお、アワビについては重点魚種と位置付け、補助分とは別に放流用のアワビ種苗を放流実績のある地区に無償配布を行うことにより、漁獲量の向上支援を行う。マダイ、クルマエビ等の資源増大を目指し、安定した漁獲量の確保と資源管理意識の向上を図る。 アワビ　　：約　４６２，０００個 トラフグ　：約　１０２，０００尾 マダイ　　：約　６００，０００尾 クルマエビ：約１，０００，０００尾 ナマコ　　：約　　９，０００匹	17,706
335	県単増殖場造成事 業	水産課	一般	05	03	01		5,197	0	1,900	0	1,548	1,749	4,761	436	投石事業（つきいそ）による漁場造成を行い、アワビ・イセエビ・サザエ等の磯根資源量の増加を図り、安定した漁獲を維持することで沿岸漁業に従事する漁業経営体の経営の安定を図る。 （和具地区）　２，０００ｋｇ内外の自然石　２６０ｍ3(予定量) （片田地区）　１，０００ｋｇ内外の自然石　２８６ｍ3(予定量)	5,197
336	増殖センター管理 運営費	水産課	一般	05	03	01		254	0	0	0	0	254	134	120	大王種苗センターの維持管理に要する経費	254
337	漁港施設管理運営 費	水産課	一般	05	03	03		4,560	0	240	0	128	4,192	4,634	74	市営８漁港及び漁港関連施設の維持管理に要する経費 市営漁港　　国府、甲賀、神明、名田、片田、間崎、越賀、御座 樋門管理、施設維持補修等	
338	公衆トイレ等管理 運営費	水産課	一般	05	03	03		5,018	0	200	0	0	4,818	4,979	39	漁港用地内等にある公園施設や漁業者用トイレ等の維持管理に要する経費 トイレ　　１３箇所 大王町地内７箇所、志摩町地内６箇所 公園施設　６箇所 波切漁港環境公園・和具漁港公園・片田漁港公園・間崎漁港公園 田神グラウンド・ダンダラボッチ公園	
339	漁港施設改良事業	水産課	一般	05	03	03		9,900	0	0	9,400	0	500	3,000	6,900	甲賀漁港突堤新設改良工事に伴う浅深測量、設計業務委託などを行う。	

平成 2 8 年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H28 予算額	左の財源内訳					H27 予算額	前年 比較	事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財 源				
340	水産物供給基盤機能保全事業	水産課	一般	05	03	03		32,500	0	16,000	0	0	16,500	26,000	6,500	水産業の健全な発展及び水産物の安定供給を図るため、水産基盤整備事業等により施設整備を実施してきたが、近年、整備後の施設の老朽化とともに、更新を必要とする施設が増加してきているところから、管理を体系的に捉え計画的に取組むため水産物供給基盤機能保全計画の策定を実施し、施設の長寿命化のための工事を施工する。 国府漁港・甲賀漁港・片田漁港の機能保全計画の策定	
341	磯体験施設管理運営費	浜島磯体験施設	一般	05	03	04		11,836	0	0	0	1,071	10,765	11,715	121	磯体験施設管理運営全般に係る一般事務経費	11,836
342	海ほおずき体験事業	浜島磯体験施設	一般	05	03	04		16,500	0	0	0	11,960	4,540	16,860	360	磯体験施設の各種の体験事業を通じて水産業と観光業の連携による集客交流事業を展開すると共に、都市住民の交流ニーズに合わせた事業を積極的に展開する。 ・磯体験事業 わんぱく磯に英虞湾周辺に生息する魚介類を飼育し、大人・子ども等が直接手で触れ観察できる体験等の提供を通じて海・磯に興味を抱き、身近な海の環境・資源の大切さを伝える。 ・故郷料理体験事業 伊勢志摩を代表する郷土料理「てこね寿司づくり体験」を軸に、漁村の伝統的な食文化の継承と水産物消費拡大を図り、食育の重要性を来場者へ認識してもらう。 ・水産加工体験事業 地元沿岸水産物（アジ・カマス・シイラ等）を利用し、鮮度の良い食材が食文化を育てる事に理解を求め、魚介類の加工による魚食文化の向上と消費拡大を図る。 ・学習体験事業 水産業・漁業関連の学習体験により、都市住民への漁村文化の提供等を通じて他産業への連携を推進する。	16,500
343	海ほおずき物産等販売事業	浜島磯体験施設	一般	05	03	04		1,716	0	0	0	1,716	0	1,543	173	志摩地域の特産物として個性的な魅力ある商品を来場者に提供し、地域の商工特産物生産者の発展に努めると共に、志摩地域の魅力としてのPR展開を更に推進していく。	1,716
344	商工振興一般経費	商工課	一般	06	01	01		2,730	0	0	0	4	2,726	1,970	760	商工振興に係る一般事務経費	
345	商工団体関係補助金	商工課	一般	06	01	01		26,739	0	0	0	0	26,739	26,788	49	志摩市商工会の運営並びに商工会の行う小規模事業者に対する指導事業等・商工会の実施する各種事業に対して補助することにより、地元商工業者の事業振興及び地域活性化を図る。 南志摩たばこ販売協同組合は、志摩市でのたばこ販売促進を行うとともに、スモーキングクリーン事業や未成年者未喫煙事業なども行って地域貢献活動をしている。その活動事業を支援するため補助する。 志摩市の玄関である鵜方商店街の街路灯の維持管理に係る費用のうち、電気代・維持費等の2分の1相当額を補助することにより、活気ある明るい街並みを作り、商店の振興と防犯に役立つことを目的とする。	3,000

平成 2 8 年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H 28 予算額	左の財源内訳					H 27 予算額	前年 比較	事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財 源				
346	地域イベント支援事業	商工課	一般	06	01	01		5,414	0	0	0	100	5,314	5,392	22	結婚 3 0 周年の記念を真珠婚と称し、全国各地から真珠婚を迎えた夫婦を公募し、 1 1 月 2 2 日のいい夫婦の日に、伊勢神宮において特別参拝を行う。補助することにより養殖真珠誕生の地である「英虞湾」を P R する。 ええじゃんかまつり 人と人とのふれあいの場を創出した住民総参加型のまつりを開催することにより、地域経済・産業の振興を促し、元気の出るまちづくりを目指す。実行委員会で運営し、ええじゃんか囃子踊りコンテストをはじめ、各種イベントを阿児ふるさと公園阿児アリーナで行うため補助する。 あわび王国まつり あわび王国、志摩町の特色を生かしたイベントにより、観光客の集客と志摩地域の P R をする。実行委員会で運営し、市民参加型のイベント、志摩市内外業者及び友好町による特産品の販売を行うため補助する。 わらじ祭 伝統文化の継承と観光集客事業のため、波切自治会に補助する。	250
347	消費者行政活性化事業	商工課	一般	06	01	01		912	0	604	0	0	308	871	41	平成 2 4 年に消費者教育推進法が施行され、消費者被害の防止及び消費者の自立支援のための総合的かつ一体的な消費者教育の推進を目的とした国及び地方公共団体の責務が明文化された。 同法に基づき地域における消費者教育の推進等を図る必要がある為、「地方消費者行政推進交付金」を活用し、消費生活相談員の継続的設置や研修会参加等による当該相談員及び職員のスキルアップ、消費者啓発資料を作成する。(県補助金による人件費 5 0 %、その他 1 0 0 % 補助事業)	
348	地域ブランド認定事業	商工課	一般	06	01	01		350	0	0	0	0	350	369	19	志摩市の優れた地域資源を志摩市地域ブランド(志摩ブランド)として認定し、その販売を支援するとともに、志摩市ブランドの情報発信を通じて観光客の誘致を促し、活性化を図る。 平成 2 3 年度に設立した志摩市地域ブランド推進協議会において、認定申請書又は認定推薦書の提出があった時(年 1 回)に、基準に基づくブランド認定審査をブランド認定審査会に諮問する。 ブランド推進協議会は、認定審査会の結果報告に基づき、認定の適否を決定し、認定書を交付する。	350
349	全国菓子大博覧会・三重推進事業	商工課	一般	06	01	01		5,000	0	0	0	5,000	0	5,000	0	全国菓子大博覧会はお菓子の歴史と文化を後世に伝えとともに、菓子業界、関連産業の振興と開催地域の活性化に役立てるため、ほぼ 4 年に一度、全国各地で開催されている日本最大のお菓子の祭典である。今回は、第 2 7 回全国菓子大博覧会・三重を伊勢市で開催する。お菓子文化を通じて、県内外の方々、世界各国の方々との交流を図るとともに、日本の菓子文化を世界に発信し、三重の「海の幸」・「山の幸」を食することを通して広く三重の食文化を体感できる博覧会とする。 テーマ お菓子がつなぐ「おもてなし」を世界に 開催期間 平成 2 9 年 4 月 2 1 日(金)～ 5 月 1 4 日(日)の 2 4 日間 開催場所 三重県営サンアリーナ及びその周辺	
350	観光振興一般経費	観光戦略室	一般	06	01	02		17,319	0	0	0	0	17,319	20,068	2,749	観光振興全般に係る一般事務経費	
351	伊勢志摩観光コンベンション機構負担金	観光戦略室	一般	06	01	02		5,000	0	0	0	0	5,000	17,336	12,336	広域観光振興に関する事業、観光客の誘致拡大及び受け入れ体制の整備に関する事業、コンベンションの誘致拡大に関する事業、フィルムコミッション事業、学生団体旅行誘致事業、観光産業及び観光文化の振興に関する事業を実施し、伊勢志摩地域の観光及びコンベンションの振興を図ることにより、志摩市の発信誘客効果の促進を図る。	

平成 2 8 年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H28 予算額	左の財源内訳					H27 予算額	前年 比較	事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財 源				
352	温泉振興補助金	観光戦略室	一般	06	01	02		44,120	0	0	0	0	44,120	42,475	1,645	源泉保護、温泉施設維持管理のほか、温泉を利用した観光振興や志摩市へ誘客を図るための広報活動を行うため、志摩市温泉振興協議会に対し入湯税納付額の3分の1以内で補助する。	
353	観光イベント等支援事業	観光戦略室	一般	06	01	02		5,700	0	0	0	0	5,700	5,700	0	伊勢志摩を代表する伝統的な祭りや文化を通じて、市内外から多数の観客交流を図るため、観光集客事業として支援するため伊勢えび祭保存会及び大島祭奉賛会に対し補助する。	5,700
354	志摩自然学校運営事業	観光戦略室	一般	06	01	02		4,057	0	0	0	0	4,057	5,071	1,014	志摩市活性化、誘客のために有効活用されるよう志摩自然学校を運営する。農林水産業者をはじめ観光関係団体と協働し、地域の特性を生かし自然体験プログラムの構築、体験学習を実施していく。自然環境を中心とした情報の収集・発信、地域の自然体験企画等コーディネートし、里海ツーリズムによる集客交流の拠点となるシステムの構築をする。	4,057
355	絵かきの町事業	観光戦略室	一般	06	01	02		2,306	0	0	0	0	2,306	3,813	1,507	志摩市民の文化意識の向上と全国の画家・絵画を愛好する人達から募集・展示することで集客交流を促進し、地域の活性化を図ることを目的として行う。 絵かきの町・大王実行委員会が絵かきの町事業として、絵画及び写真コンテストを隔年で開催する。	2,306
356	スポーツ観光イベント推進事業	観光戦略室	一般	06	01	02		9,000	0	0	0	3,500	5,500	11,640	2,640	すでに定着している志摩ロードパーティ・伊勢志摩ソーデーウオークなどに加え、伊勢志摩里海トライアスロン大会・伊勢志摩サイクリングフェスティバル・JVAビーチバレーボールシリーズA志摩大会を始めとした各種スポーツ大会を行うことにより、幅広い年齢層の方々が気軽に楽しく参加できるスポーツ観光都市を官民一体となって推進し、スポーツ観光による集客交流を図る。	9,000
357	海女文化振興推進事業	観光戦略室	一般	06	01	02		1,300	0	0	0	0	1,300	1,300	0	平成24年度に設立した「海女振興協議会」において、古くから女性が素潜りにより自然と共生しながら漁をする海女漁並びに海女に関する資源を貴重な地域資源と位置づけ、海女漁業の振興、海女文化の振興及び海女文化による観光振興を図る。	1,300
358	観光協会補助金	観光戦略室	一般	06	01	02		21,800	0	0	0	0	21,800	12,300	9,500	運営補助として、志摩市観光の総合窓口案内を担う志摩市観光協会の組織運営全体の支援を図る。 事業補助としては、観光集客交流事業や誘致宣伝事業、情報発信事業などを行う。	
359	スポーツコミッション推進事業	観光戦略室	一般	06	01	02		13,000	0	0	0	0	13,000	14,000	1,000	スポーツビジネスやスポーツ観光イベントの召致だけでなく、教育や福祉・健康増進等、人々の日々の生活にかかわる運動までを含んだものとしてスポーツを捉え、スポーツを通じたまちづくりに資するための活動や提言等を行う官民が参画した組織であるスポーツコミッションを育成し、事業を推進する。	
360	外国人観光客おもてなし推進事業	観光戦略室	一般	06	01	02		3,000	0	0	0	0	3,000	0	3,000	外国人観光客のおもてなし力向上のため、観光施設（観光事業者）に対し無料公衆無線LANの整備や外国語表記の案内ツール作成、消費税免税店開設準備などの事業に対し上限20万円（事業費の3分の2以下）の補助を行う。	
361	メディア交流会出展事業	観光戦略室	一般	06	01	02		370	0	0	0	0	370	370	0	会場内ブースで志摩市の食材の試食会、観光情報や特産品の紹介・配布にて志摩市をPRするとともに、メディア関係者との名刺交換等で情報発信ツールのパイプ作りをする。毎年1月頃に東京で開催される。約500名のメディア関係者が出席する。観光協会と協議のうえ、各食材の提供方法等を検討し、魅力あるブースを展開する。	
362	テレビ放送番組制作事業	観光戦略室	一般	06	01	02		1,543	0	0	0	0	1,543	1,571	28	三重テレビ放送をキー局として、千葉テレビ、テレビ神奈川、テレビ埼玉、奈良テレビ、京都放送、サンテレビジョンで放送している番組「ええじゃないか」（毎週水曜日 19：00～19：55）で伊勢志摩の紹介をする旅番組を制作する。	1,543

平成 2 8 年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H 28 予算額	左の財源内訳					H 27 予算額	前年 比較	事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財 源				
363	三重の観光営業拠点事業	観光戦略室	一般	06	01	02		2,400	0	0	0	0	2,400	2,400	0	県と市町等が協働して「新たな集客・交流のしくみ」を構築し、地域が主体となって企画した旅行商品の高付加価値化や、その商品の流通促進、「観光」と「物産」の情報発信等を消費者向けに展開する。名古屋駅近辺に「桜通りカフェ」を開設し、県及び参加市町の観光 P R、特産物等の販売や地場産品を使用したメニューを提供し、旅行商品の企画や営業を行う。	
364	観光 P R 等推進事業	観光戦略室	一般	06	01	02		9,012	0	0	0	700	8,312	0	9,012	志摩市への誘客事業としての観光 P R イベント等の実施は必要不可欠であり、特色ある P R で注目を集めるため、展示会での出展やパンフレット等の作成を行う。	
365	御食つ国志摩誘客推進事業	観光戦略室	一般	06	01	02		4,400	0	0	0	2,400	2,000	2,000	2,400	新しい里海のまち・志摩の観光資源を活用した観光プログラムの発信や販路開拓、旅行会社へのセールス活動を推進すると同時に観光客の誘致促進を図る。	4,400
366	伊勢志摩キャンペーン事業	観光戦略室	一般	06	01	02		4,000	0	0	0	0	4,000	4,000	0	毎年 1 0 月 1 日から 3 月 3 1 日まで、伊勢志摩キャンペーン「美し国、まいろう。伊勢・鳥羽・志摩」と題し、「神宮」をメインテーマに「食」「自然」「宿泊」をからめ、伊勢志摩の魅力を中心にキャンペーンを展開する。三重県、伊勢市、鳥羽市、志摩市、各市観光協会・商工会議所、商工会、三重県観光連盟、近鉄、三重交通、伊勢志摩観光コンベンション機構等で実行委員会を組織している。	4,000
367	訪日旅行促進事業	観光戦略室	一般	06	01	02		2,200	0	0	0	0	2,200	1,710	490	台湾・香港・中国を中心とした現地の旅行会社をターゲットに、伊勢志摩・三重県・近隣県・中部国際空港等と連携し、伊勢湾フェリーを使った周遊ルートを中心にとする旅行商品の造成を目的とした、現地セールスや商談会、ファムトリップの実施や現地プロガーの視察受入を行う。また、観光協会在籍のインバウンド専門員と連携し、市内のインバウンド受入施設の拡充を図る。	
368	外国人観光客誘致推進事業	観光戦略室	一般	06	01	02		9,000	0	0	0	0	9,000	0	9,000	外国人観光客の誘致を強化・推進するため、インバウンド専門職員を観光協会内に配置し、海外の旅行会社との連携を深め誘客促進を図るとともに、外国人受入宿泊施設の新規開拓を図る。	
369	温泉施設管理運営費	観光戦略室	一般	06	01	03		2,600	0	0	0	1,288	1,312	5,039	2,439	浜島温泉施設の維持管理経費	
370	パークゴルフ場管理運営費	観光戦略室	一般	06	01	03		13,991	0	0	0	8,640	5,351	13,832	159	志摩パークゴルフ場施設の維持管理経費	
371	阿児の松原スポーツセンター管理運営費	観光戦略室	一般	06	01	03		5,037	0	0	0	3,481	1,556	5,103	66	阿児の松原スポーツセンターの維持管理経費	
372	創造の森管理運営費	観光戦略室	一般	06	01	03		1,565	0	0	0	0	1,565	1,590	25	創造の森横山の維持管理経費	1,565
373	道の駅管理運営費	観光戦略室	一般	06	01	03		15,434	0	0	0	219	15,215	11,449	3,985	道の駅「伊勢志摩」の維持管理経費	
374	観光施設管理運営費	観光戦略室	一般	06	01	03		28,923	0	0	0	2,027	26,896	28,025	898	志摩市内観光施設の管理運営に係る維持管理経費	
375	海水浴場運営事業	観光戦略室	一般	06	01	03		3,590	0	0	0	0	3,590	3,590	0	志摩市内の「御座白浜」と「阿児の松原」の海水浴場の運営委託を行う。	3,590
376	近畿自然歩道維持管理事業	観光戦略室	一般	06	01	03		781	0	722	0	0	59	740	41	近畿自然歩道の維持管理を図るため、コースのパトロールや草刈り業務を委託する。	
377	ともやま公園管理運営費	ともやま公園事務所	一般	06	01	04		20,447	0	914	0	14,234	5,299	20,768	321	ともやま公園管理運営全般に係る一般事務経費	

平成 2 8 年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H 28 予算額	左の財源内訳					H 27 予算額	前年 比較	事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財 源				
378	次郎六郎海水浴場 運営事業	ともやま 公園事務所	一般	06	01	04		1,339	0	700	0	0	639	1,395	56	次郎六郎海水浴場運営に係る一般事務経費	1,339
379	土木総務一般経費	建設整備 課	一般	07	01	01		8,583	0	0	0	0	8,583	4,693	3,890	建設整備課業務全体に係る一般事務経費	
380	土木施設維持管理 事業	建設整備 課	一般	07	01	01		14,880	0	13,280	0	0	1,600	14,368	512	三重県所管の港湾、海岸、河川における樋門等の管理や県所管の海岸清 掃に係る委託経費	
381	美化パートナー事 業	建設整備 課	一般	07	01	01		1,000	0	0	0	400	600	540	460	志摩市が所管する道路、河川等における清掃活動や景観保持に係る経費 助成	1,000
382	伊勢二見鳥羽ライ ン無料化負担金	建設整備 課	一般	07	01	01	○	160,000	0	0	0	0	160,000	0	160,000	三重県、伊勢市、鳥羽市、志摩市が伊勢二見鳥羽ラインの早期無料化を 行うため、三重県道路公社に対して無料化前倒し費用を負担する。	
383	道路橋りょう一般 経費	建設整備 課	一般	07	02	01		107	0	0	0	0	107	110	3	土木技術研修会に係る旅費、道路用地借上料	
384	道路台帳更新事業	建設整備 課	一般	07	02	01	○	8,205	0	0	0	0	8,205	0	8,205	志摩市の道路管理業務の精確性と利便性の向上を図ることを目的とし、 平成 2 1 年度から平成 2 2 年度に志摩市道路台帳を整備した。道路台帳 のデータを適正化するため定期的（ 3 年毎）に更新作業を実施するため の経費	
385	道路除草等委託経 費	建設整備 課	一般	07	02	02		42,000	0	0	0	28,000	14,000	31,231	10,769	市道幹線の除草を年 2 回（春と秋）実施する経費及び防草対策を実施す る経費	
386	道路維持修繕事業	建設整備 課	一般	07	02	02		37,638	0	0	0	18,905	18,733	28,336	9,302	市道の舗装、側溝、防護柵等の施設の維持修理を行う経費	
387	道路新設改良事業	建設整備 課	一般	07	02	03		265,987	8,600	0	229,400	0	27,987	240,101	25,886	市道の道路改良、側溝改良等を計画的に行う経費。本年度は市内全体で 4 5 箇所を計画している。	
388	橋梁長寿命化促進 事業	建設整備 課	一般	07	02	03		48,500	29,100	0	0	0	19,400	37,000	11,500	橋梁の点検を実施し長寿命化修繕計画を策定する。その計画に基づき橋 梁の修繕耐震工事を実施する。	
389	県道船管理運営費	建設整備 課	一般	07	02	04		8,431	0	6,074	0	0	2,357	8,377	54	一般県道阿児磯部鳥羽線の県単渡船運航業務の受託と渡鹿野島、三ヶ 所、的矢地区を結ぶ連絡船運航業務を実施する経費。運航割合から県単 渡船運航業務に係る経費は三重県からの負担金により運航している。	
390	排水処理施設管理 経費	建設整備 課	一般	07	03	01		8,127	0	0	0	375	7,752	8,126	1	御座、和具、布施田地区内にある排水処理施設や付属施設の管理に要す る経費 （光熱水費、管理委託料、修繕料等）	8,127
391	河川樋門等管理経 費	建設整備 課	一般	07	03	01		516	0	0	0	0	516	289	227	志摩市が所管する河川における樋門等の管理に係る委託経費等	
392	河川・排水路改良 事業	建設整備 課	一般	07	03	01		8,000	0	0	4,700	0	3,300	6,000	2,000	志摩町の準用河川、阿児町、磯部町の普通河川の護岸整備等を行う。	
393	渡鹿野パールビー チ管理運営費	建設整備 課	一般	07	04	01		1,737	0	0	0	0	1,737	1,681	56	三重県が所管する渡鹿野パールビーチの維持管理に要する経費（光熱水 費、修繕料、管理委託料等）	1,737
394	都市計画一般経費	都市計画 課	一般	07	05	01		996	0	35	0	49	912	2,319	1,323	都市計画全般に係る一般経費	
395	都市計画審議会経 費	都市計画 課	一般	07	05	01		150	0	0	0	0	150	150	0	都市計画法に基づき、設置する審議会であり、都市計画に関する事項の 調査審議を行う。 審議会委員数 1 5 人 開催回数 年 2 回開催予定	
396	景観審議会経費	都市計画 課	一般	07	05	01		88	0	0	0	0	88	85	3	志摩市景観条例に基づき設置する審議会であり、同条例に定められた景 観に関する事項等について調査審議を行う。 審議会委員数 8 人 開催回数 年 1 回開催予定	

平成 2 8 年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H 28 予算額	左の財源内訳					H 27 予算額	前年 比較	事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財 源				
397	木造住宅耐震診断 支援事業	都市計画 課	一般	07	05	01		1,853	926	463	0	0	464	1,853	0	平成 1 9 年度に策定した志摩市耐震改修促進計画に基づき、地震に対する安全性の向上を図り、地震に強いまちづくりを進めることを目的に、市内の木造住宅の耐震診断を実施する。 昭和 5 6 年 5 月 3 1 日以前に着工された木造住宅の無料耐震診断を実施する。 予定件数：4 0 件	
398	木造住宅耐震普及 啓発事業	都市計画 課	一般	07	05	01		137	68	0	0	0	69	99	38	地震に対する安全性の向上を図り、地震に強いまちづくりを進めることを目的に、三重県及び関係団体と協働して、耐震診断・耐震補強工事等の啓発を行い、木造住宅の耐震化を促進していく。 耐震診断のパンフレット・申込書等のダイレクトメール、耐震診断受診者を対象とした耐震補強無料相談会（年 1 回）を実施する。	
399	木造住宅リフォーム 工事補助事業	都市計画 課	一般	07	05	01		1,800	0	1,800	0	0	0	1,200	600	志摩市木造住宅耐震補強補助事業の中で、耐震補強工事と併せて実施するリフォーム工事に対して、費用の一部を補助する。 予定件数：9 件	
400	木造住宅耐震補強 補助事業	都市計画 課	一般	07	05	01		10,539	4,419	3,060	0	0	3,060	7,790	2,749	平成 1 9 年度に策定した志摩市耐震改修促進計画に基づき、地震に対する安全性の向上を図り、地震に強いまちづくりを進めることを目的に、市内の木造住宅の耐震補強設計、補強工事に対し、費用の一部を補助する。 耐震診断評価が 1 . 0 未満の木造住宅を 1 . 0 以上に耐震補強設計、耐震診断評価が 0 . 7 未満の木造住宅を 1 . 0 以上に耐震補強工事をするものに対して、国、県及び市から補助する。 予定件数：設計 9 件、工事 9 件	
401	建築一般経費	都市計画 課	一般	07	05	01		113	0	25	0	0	88	66	47	建築全般に係る一般経費	
402	住宅リフォーム促 進事業	都市計画 課	一般	07	05	01		3,000	0	0	0	0	3,000	2,000	1,000	市内の関連産業の振興を促進し、地域経済の活性化を図るため、市内業者が施工する住宅のリフォームを行う者に対し、予算の範囲内で助成金を交付する。 予定件数：3 0 件	
403	営繕一般経費	住宅営繕 課	一般	07	05	01		1,151	0	0	0	1,151	0	596	555	市有施設の営繕に係る一般事務経費	
404	空家等対策計画策 定事業	都市計画 課	一般	07	05	01	○	8,325	4,162	0	0	0	4,163	0	8,325	「空家等対策特別措置法」の全面施行により、特定空家の特定、適切な管理及び利活用の促進を支援するため、平成 2 8 年度に空家等実態調査の実施、平成 2 9 年度に空家等対策協議会を設置し、空家等対策計画を策定する。	
405	移住促進空き家改 修支援事業	都市計画 課	一般	07	05	01		4,000	0	2,000	0	0	2,000	0	4,000	三重県が実施する空き家等を活用したリノベーション事業に参画し、県外からの移住を促進する。 県外から移住を行う者等（UIターン等）が、市内に存在する空き家住宅・空き建築物を、住宅（店舗併用住宅等を含む）として使用するために必要となる改修費用等について補助する。	
406	地籍調査一般経費	都市計画 課	一般	07	05	02		813	0	0	0	1	812	885	72	地籍調査に係る一般事務経費及び過年度に実施した地籍調査成果の修正業務等を実施する。	
407	地籍調査事業	都市計画 課	一般	07	05	02		11,028	0	6,384	0	0	4,644	3,769	7,259	一般的に法務局に備え付けられている公図は明治時代に作成され、位置等が不明瞭であることから、各筆の正しい位置、形、大きさを図面に表し、地籍（地番、地目、地積）を明確にすることを目的とし、第 6 次国土調査事業十箇年計画に基づいて地籍調査事業を実施する。	

平成 2 8 年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H 28 予算額	左の財源内訳					H 27 予算額	前年 比較	事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財 源				
408	都市公園修景植栽 管理経費	都市計画 課	一般	07	05	03		3,047	0	0	0	0	3,047	2,349	698	都市公園等における維持管理経費 (除草などの修景植栽管理) (継続分) 小向井地区の4公園 木場公園 磯部駅前東芝生広場 旧磯部町役場前緑地 岡緑地 大王地区開発公園 阿児地区開発公園	
409	都市公園施設管理 経費	都市計画 課	一般	07	05	03		3,723	0	0	0	44	3,679	3,842	119	都市公園内の施設(遊具、公衆トイレ等)における維持管理経費	
410	都市施設管理経費	都市計画 課	一般	07	05	03		2,134	0	0	0	0	2,134	2,262	128	都市施設における維持管理経費 (道路照明(防犯灯)管理、公衆トイレ管理) 土地区画整理事業地内等の道路照明 恵利原アメニティ磯部ステーション公衆トイレ	
411	下水道事業特別会 計繰出金	下水道課	一般	07	05	04		377,086	0	0	0	0	377,086	379,459	2,373	下水道事業特別会計繰出金	
412	磯部都市下水路ポ ンプ場管理運営費	下水道課	一般	07	05	05		3,492	0	0	0	3	3,489	3,612	120	磯部町市街地を中心とする60.5ヘクタールの雨水排除を目的とし た、磯部都市下水路ポンプ場施設の適正な維持管理を行う。 主要施設 №1ポンプ φ600 電動機 №2ポンプ φ1200 ディーゼル機関 №3ポンプ φ1200 ディーゼル機関 (他 非常用発電機 1機)	
413	鵜方駅前公共駐車 場管理運営費	都市計画 課	一般	07	05	06		1,933	0	0	0	1,933	0	1,905	28	鵜方駅前公共駐車場における維持管理経費	
414	磯部駅前公共駐車 場管理運営費	都市計画 課	一般	07	05	06		132	0	0	0	132	0	79	53	志摩磯部駅前公共駐車場(月極)における維持管理経費	
415	市営住宅管理一般 経費	住宅営繕 課	一般	07	06	01		1,525	0	0	0	1,525	0	1,628	103	市営住宅を管理する上での一般的な経費であり、住宅使用料徴収におけ る納付書や封筒の購入及び住宅修繕や使用料の徴収時に使用する公用車 等を維持するための経費	
416	市営住宅管理運営 費	住宅営繕 課	一般	07	06	01		5,893	0	0	0	5,893	0	5,717	176	市営住宅を適正に管理していくため、浄化槽、受水槽、消防設備等の点 検を行ったり、団地内共用部分の電気使用料及び浄化槽の清掃等を行う ための経費	
417	市営住宅入居者管 理経費	住宅営繕 課	一般	07	06	01		2,177	0	0	0	2,177	0	1,730	447	市営住宅の入居者を適正に管理していくための電算システムの運用保守 及び入居者選考委員会における委員報酬等の経費	
418	市営住宅維持修繕 事業	住宅営繕 課	一般	07	06	01		14,623	0	0	0	14,623	0	9,146	5,477	市営住宅43団地584戸の維持修繕及び住宅入居者の退去時における 修繕を行い、住宅入居者が生活する上での不便を解消し、少しでも快適 に暮らせるように修繕等を行う。	
419	公営住宅等長寿命 化整備事業	住宅営繕 課	一般	07	06	01		48,654	20,806	0	0	27,848	0	42,987	5,667	志摩市公営住宅等長寿命化計画に基づき、市営住宅の安全で快適な住ま いを長期的に確保するため、耐久性の向上、躯体への影響の低減、維持 管理の容易性の向上に資する屋根改善、外壁塗装改修、雨水管取替等の 工事を行う。	
420	市営住宅解体撤去 事業	住宅営繕 課	一般	07	06	01		22,724	10,225	0	11,800	699	0	8,249	14,475	志摩市公営住宅等長寿命化計画に基づき、適正な数の市営住宅を管理し ていくため、耐用年限が経過し、老朽化が著しい退去済みの市営住宅の 解体工事を行う。	
421	志摩広域消防組合 負担金	地域防災 室	一般	08	01	01		998,347	0	0	0	0	998,347	2,144,498	1,146,151	志摩広域消防組合の一般会計の経費を志摩市、南伊勢町(旧南勢町)が 基本割、人口割及び消防職員数割で負担する。	
422	三重県市町総合事 務組合負担金	地域防災 室	一般	08	01	01		10,636	0	0	0	0	10,636	4,602	6,034	県内全域における消防救急デジタル無線(共通波)整備事業及び施設管 理に伴う市の負担金	

平成 2 8 年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H 28 予算額	左の財源内訳					H 27 予算額	前年 比較	事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財 源				
423	消防団活動一般経費	地域防災室	一般	08	01	02		3,482	0	0	0	1	3,481	4,111	629	消防団員が活動するために必要とされる消耗品や通信運搬費等を支出する。 また、個人地内に設置されている防火水槽等の借地料を支払う。	
424	消防団員報酬等経費	地域防災室	一般	08	01	02		77,725	0	0	0	20,885	56,840	81,105	3,380	消防団員の活動に伴う報酬、退職金及び各種手当などの経費	
425	消防団員公務災害補償経費	地域防災室	一般	08	01	02		18,838	0	0	0	500	18,338	20,800	1,962	消防団員の活動時における傷害等の補償経費	
426	消防自動車等管理経費	地域防災室	一般	08	01	02		4,825	0	0	0	0	4,825	5,800	975	消防車両の備品修繕料、車検費用、自動車損害保険料など維持管理経費	
427	消防関係団体補助金	地域防災室	一般	08	01	02		360	0	0	0	0	360	380	20	志勢防火協会連合会及び志摩広域少年婦人防火委員会の活動を通じて市民の防火意識の高揚を図ることにに対し補助する。	
428	消防団備品購入事業	地域防災室	一般	08	01	02		4,774	0	0	0	2,400	2,374	2,449	2,325	消防団員の安全確保のため、新入団員などの活動服・ヘルメット・半長靴等を購入する。	
429	消防自動車購入事業	地域防災室	一般	08	01	02		11,551	0	0	10,900	0	651	10,978	573	消防力の強化と充実を図るため、消防団積載車配備計画に基づき、消防自動車（志摩方面隊第 1 分団（和具）【普通消防車】、磯部方面隊第 7 分団的矢支団【可搬ポンプ付軽消防車】）の更新を行う。	
430	消防団員福祉共済事業	地域防災室	一般	08	01	02		4,685	0	0	0	2,376	2,309	4,745	60	消防団員が公務による死亡や重度障害又は公務外における死亡・入院等の状況となった場合の入院見舞金や遺族援護金を支給する。	
431	消防団施設管理運営費	地域防災室	一般	08	01	03		4,828	0	0	0	11	4,817	4,840	12	消防団施設を維持管理するために係る経費及び台風により被害を受けた場合等の修繕を行う。	
432	消火栓管理経費	地域防災室	一般	08	01	03		700	0	0	0	0	700	700	0	消火栓の管理にあたり水道事業者に一定額を負担する。	
433	消防団施設整備事業	地域防災室	一般	08	01	03		21,508	0	0	6,900	0	14,608	6,572	14,936	消防力の充実を図るため、老朽化の激しい車庫等の消防団施設を整備する。	
434	消火栓整備事業	地域防災室	一般	08	01	03		1,080	0	0	0	0	1,080	1,080	0	消火栓を整備するにあたり水道事業者に一定額を負担する。	
435	防災対策一般経費	地域防災室	一般	08	01	04		11,131	0	0	0	0	11,131	11,957	826	災害対策本部設置時に係る諸経費や、防災業務運営に係る通信運搬費、防災ヘリコプター運営負担金や三重県防災行政無線運営協議会負担金などの一般事務経費	
436	防災施設管理運営費	地域防災室	一般	08	01	04		906	0	0	0	0	906	903	3	所管の防災施設（7 施設）における維持管理経費	
437	防災行政無線管理運営費	地域防災室	一般	08	01	04		46,149	0	0	0	9,006	37,143	36,328	9,821	防災行政無線屋外拡声子局蓄電池交換委託料等防災行政無線に係る維持管理経費、J-ALERT 連携情報配信装置サーバ修繕、デジタル同報系設備保守点検業務及びアナログ再送信設備保守点検業務委託、戸別受信機設置調査、電波利用料、通信運搬費など通常の維持管理に係る経費	
438	災害時備蓄食糧整備事業	地域防災室	一般	08	01	04		3,919	0	0	0	3,000	919	3,949	30	平成 2 6 年 3 月に三重県が発表した南海トラフ地震志摩市被害想定で過去最大クラスの南海トラフ地震が発生した場合の想定を基に、非常用食糧備蓄計画を策定し被災者等の食糧 3 日分の備蓄を進める。	
439	災害対策用避難所運営用品購入事業	地域防災室	一般	08	01	04		3,652	0	1,760	0	0	1,892	3,562	90	市指定避難所内に避難所運営用品を備蓄することにより、速やかに避難所を開設し、初動時から避難者の安心・安全を確保する。	
440	防災訓練経費	地域防災室	一般	08	01	04		261	0	0	0	0	261	369	108	地域住民の防災意識の高揚と防災力の向上及び市職員の災害対応力の向上を図る。 訓練としては、国府地区海岸・志島地区海岸津波避難訓練、市総合防災訓練、避難所運営訓練、図上訓練等を実施する。	100

平成 2 8 年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H28 予算額	左の財源内訳					H27 予算額	前年 比較	事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財 源				
441	災害時要援護者宅 家具固定事業	地域防災 室	一般	08	01	04		306	0	150	0	0	156	306	0	災害時要援護者宅の家具固定を行うことにより災害時要援護者宅の地震 に対する安全性の向上を図り、地震発災時の人的被害を軽減させる。 事業対象者は、満 6 5 歳以上高齢者のみの世帯、障がい者のみの世帯、 知的障がい者のみの世帯であり、固定する家具は 1 世帯 3 台までで、募 集定数は 3 0 世帯である。	
442	防災技術指導員配 置事業	地域防災 室	一般	08	01	04		3,235	0	0	0	0	3,235	3,200	35	近い将来に発生が危惧される南海トラフ地震等に対応するため、防災知 識・防災対策など経験豊富な人材を、防災技術指導員として配置する。 業務内容は、津波避難計画の策定業務、地域防災計画の見直し業務、防 災訓練・図上訓練の技術指導、職員への防災研修、広報の原稿作成、市 民対象の防災講演会など防災に関する普及啓発業務を実施する。	
443	自主防災組織育成 事業	地域防災 室	一般	08	01	04		62	0	0	0	0	62	69	7	自主防災組織等の指導的立場にある者を対象として、防災に関する知 識・技能を習得することと、その役割についての自覚を高め、地域にお ける自主防災活動活性化のための人材育成を図ることを目的とした研修 会の開催をする。	
444	地域防災計画策定 事業	地域防災 室	一般	08	01	04	○	5,000	0	0	0	0	5,000	0	5,000	志摩市地域防災計画は、平成 2 2 年度に大幅な修正を行い、その後、一 部修正を行ってきた。 また、近年、ゲリラ豪雨や土砂災害などにより各地で甚大な被害がもた られ、風水害対策についても重点的に実施する必要性が生じてきたた め、地域防災計画を修正し、国、県や他の防災関係機関の防災計画との 整合性も図り、志摩市の防災対策の基礎となる計画を大幅に見直すもの とする。	
445	津波避難計画策定 事業	地域防災 室	一般	08	01	04	○	17,000	0	0	0	0	17,000	0	17,000	志摩市は、近い将来発生が危惧されている南海トラフ地震により大きな 被害が想定される地域である。津波避難計画を策定することにより、理 論的かつ専門的な観点から、市内全域の計画を策定し、市民の的確な津 波避難に繋げるもののみならず、今後の津波避難施設の効果的な整備や 避難勧告・指示の発表方法の検討等津波対策に資するものである。 ○主な業務内容 現状把握（避難場所、浸水想定など）、避難可能距離の設定、有効な避 難経路の検討、特定避難困難地域の設定、津波避難施設の検討などを実 施する。	
446	地震・津波避難対 策整備事業	地域防災 室	一般	08	01	04		2,500	0	0	0	2,100	400	7,833	5,333	津波浸水区域から避難するための避難経路の整備などの地震・津波避難 対策事業を実施する。 ・安全柵工 2 か所	
447	畔名地区防災施設 整備事業	地域防災 室	一般	08	01	04		55,962	0	5,000	48,400	0	2,562	27,175	28,787	畔名地区の旧大王第三保育所を撤去し、消防団詰所を併設した防災施設 を整備する。 構造：鉄骨造 平屋建 延床面積：1 7 7 . 9 9 m ²	
448	国民保護対策経費	地域防災 室	一般	08	01	04		70	0	0	0	0	70	33	37	志摩市国民保護協議会開催時の委員報酬	
449	教育委員会一般経 費	教育総務 課	一般	09	01	01		294	0	0	0	0	294	297	3	県・東海北陸・全国の教育委員会の連携を図るため、負担金等の経費	
450	教育長交際費	教育総務 課	一般	09	01	01		30	0	0	0	0	30	30	0	児童生徒等の全国大会出場などに対する奨励金の交付、葬祭生花代の 支出等	
451	教育委員活動経費	教育総務 課	一般	09	01	01		3,182	0	0	0	0	3,182	3,202	20	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 2 条の規定により設置され た教育委員会の委員の活動経費を負担する。	

平成 2 8 年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H28 予算額	左の財源内訳					H27 予算額	前年 比較	事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財 源				
452	事務局総務一般経費	教育総務課	一般	09	01	02		1,608	0	0	0	193	1,415	1,611	3	教育委員会事務局の一般経費	
453	奨学金貸与事業	教育総務課	一般	09	01	02		483	0	0	0	0	483	1,930	1,447	経済的理由により修学困難な者に対し奨学金から奨学金を貸与し、修学の機会を広め、将来社会に有用な人材を育成する。 選定は奨学生選考委員会にて決定し、新規及び継続の申込みのあった者に対し、次の額を4期に分けて貸与する。（高校月額20000円、専修・大学等月額30000円）	
454	通学専用バス運行費助成事業	教育総務課	一般	09	01	02		1,500	0	0	0	0	1,500	1,500	0	浜島、志摩、大王、阿児町在住の学生に対し、伊勢方面の高校及び志摩高校への通学手段を、定期便だけでなく専用バスの運行で確保する。これらは、利便性の向上や非行防止、また保護者の経済的軽減などを図ることを目的とする。	
455	事務局学事庶務一般経費	学校人権教育課	一般	09	01	02		3,000	0	0	0	0	3,000	2,952	48	小中学校・幼稚園の学事庶務全般に係る一般事務経費 学齢簿・就学援助費システム使用料など	
456	スクールバス運行管理事業	学校人権教育課	一般	09	01	02		22,099	0	0	0	15,000	7,099	3,831	18,268	学校再編により閉校となる校区からの通学者に対しスクールバスを運行し、児童生徒の安心・安全な通学手段を確保する。 スクールバス運行管理業務委託	
457	学校保健事業	学校人権教育課	一般	09	01	02		2,500	0	0	0	0	2,500	2,839	339	学校保健全般に係る事業費 学校保健安全法の規定により義務付けられている教職員健康診断、翌年度就学予定児童を対象とした就学時健康診断の実施など	
458	事務局指導一般経費	学校人権教育課	一般	09	01	02		14,784	0	0	0	0	14,784	28,352	13,568	小中学校及び幼稚園における指導事務全般に係る一般事務経費	
459	職場体験事業	学校人権教育課	一般	09	01	02		560	0	0	0	0	560	640	80	自分の将来の生き方や進路を模索し始める中学2年生を対象に、学校、家庭、地域社会が一丸となって地域ぐるみで職場体験活動を実施することで、「地域の子どもは地域で育てる」という気運を高める。	
460	外国語指導助手事業	学校人権教育課	一般	09	01	02		16,628	0	0	0	0	16,628	17,211	583	主に中学校において、国際化に対応できる外国語教育を実施するため、ALTを適正に配置して語学指導の充実を図るとともに、英語の発音や英会話等のコミュニケーション能力の育成や英語圏の文化にも触れながら、国際色豊かな人間性を養う。	
461	授業研究指定校モデル事業	学校人権教育課	一般	09	01	02		700	0	0	0	0	700	700	0	志摩市の子どもの「学び」を実現するために、その第一歩として「学び」の基礎・基本となる教科の学習を充実させるため、志摩市における授業研究校を指定し、教職員の教科における授業力の基礎・基本を見直す。 それぞれの指定校には指導主事が継続的に指導に入り、研究事業と授業検討会を主とした研究発表会を実施する。	
462	教育特区管理経費	学校人権教育課	一般	09	01	02		142	0	0	0	0	142	142	0	「伊勢志摩インターネット高校特区」で志摩市が認可している学校設置会社の評価及び指導に係る経費	
463	学べる里海推進事業	学校人権教育課	一般	09	01	02		1,550	0	0	0	0	1,550	1,264	286	里海概念や自然の持っている機能の保全と自然を利用するために必要な取組等の理解を深め、地域の産業後継者や環境保全に貢献できる人材を育成するための教育活動に補助を行う。 体験的な学習や地域の海・山・川や「知識・技能」を有する地域の人々及び環境保全に携わる人々と連携した学習や、志摩市の特産物である真珠・あおさ・カキ養殖等の水産業の学習を計画する。	1,550
464	夢の教室開催事業	学校人権教育課	一般	09	01	02		300	0	0	0	0	300	300	0	Jリーグやなでしこジャパンなど、日本代表として活躍している新旧選手が「夢先生」として小学校の教壇に立ち、「フェアプレー精神」や「夢を持つことの素晴らしさ」、「それに向かって努力することの大切さ」、「失敗や挫折に負けない心の強さ」を子どもたちに伝える。 対象：小学校5年生	

平成 2 8 年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H28 予算額	左の財源内訳					H27 予算額	前年 比較	事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財 源				
465	教育支援センター事業	学校人権教育課	一般	09	01	02		1,532	0	0	0	0	1,532	1,644	112	不登校状態にある子どもたちの情緒の安定、集団への適応等を目的とした通級活動や、子どもたち・保護者・学校関係者を対象とした相談活動を行うための施設として運営する。	
466	通学安全改善事業	学校人権教育課	一般	09	01	02	○	324	0	0	0	0	324	0	324	児童生徒が安全に通学できるように通学路の安全確保を図るため、平成27年3月に「志摩市通学路交通安全プログラム」を策定し、関係機関と連携して「志摩市通学路安全推進会議」を設置して合同点検を行っており、これにより把握された危険箇所への対応について、他の部署及び機関による対応では充足しきれない部分に対応するための経費	
467	学校防災学習事業	学校人権教育課	一般	09	01	02		277	0	0	0	0	277	290	13	市内学校における防災教育の充実を図るため、教職員、児童生徒を対象とした防災教育研修会や防災学習を行う。	
468	情報システム管理一般経費	学校人権教育課	一般	09	01	02		20,644	0	0	0	0	20,644	11,679	8,965	教育情報システムの管理一般経費	
469	学校施設等解体撤去事業	教育総務課	一般	09	01	02	○	9,791	0	0	9,300	0	491	0	9,791	学校・幼稚園の再編により、教育施設としての利用のない施設、また跡地利用計画のない旧教育施設において、長期的に財政負担が多くなること、老朽化施設のため近隣に危害を及ぼすことなどから、解体撤去する。	
470	小学校総務一般経費	教育総務課	一般	09	02	01		3,247	0	0	0	0	3,247	3,969	722	小学校の安全な運営に必要な経費 備品の修繕料や検査手数料、用地借上料など	
471	小学校管理運営費	教育総務課	一般	09	02	01		29,848	0	0	0	0	29,848	47,536	17,688	志摩市内の小学校施設における日常的な修繕や法令に基づく定期検査等の施設維持管理経費	
472	小学校学事庶務一般経費	学校人権教育課	一般	09	02	01		71,534	0	0	0	279	71,255	77,459	5,925	小学校の管理運営に係る経常的経費 消耗品費、光熱水費、通信運搬費、コピー使用料、用務員賃金など	
473	小学校課外活動等支援事業	学校人権教育課	一般	09	02	01		4,096	0	0	0	50	4,046	4,166	70	社会見学、学校水泳、他校との交流・交歓学習等を実施するために要する経費や児童が各種コンクール等に参加する場合の経費などに対し補助金を交付し、児童の課外活動を支援する。	
474	小学校保健一般経費	学校人権教育課	一般	09	02	01		683	0	0	0	0	683	795	112	小学校の保健事業に係る一般経費 学校環境衛生検査手数料、医薬材料費（保健室に常備する包帯、ガーゼなどの保健衛生消耗品や薬品類）	
475	校医等報酬経費	学校人権教育課	一般	09	02	01		9,743	0	0	0	0	9,743	10,964	1,221	児童の健康診断及び健康維持に必要な学校医等（内科医、眼科医、歯科医、薬剤師）の報酬経費	
476	小学校健康診断等関係経費	学校人権教育課	一般	09	02	01		1,425	0	0	0	0	1,425	1,785	360	学校保健安全法の規定により義務付けられている児童の健康診断等に係る経費	
477	小学校教育用パソコン管理経費	学校人権教育課	一般	09	02	01		524	0	0	0	0	524	533	9	小学校PC教室端末の維持管理に係る一般経費	
478	小学校介助員等配置事業	学校人権教育課	一般	09	02	01		63,187	0	0	0	0	63,187	62,173	1,014	特別支援学級の対象児童や普通学級における要支援対象児童を支援するために、生活面でのサポートを行う介助員、学習面でのサポートを行う学習支援教員を配置する。 介助員は、学級担任教諭と連携して次に掲げる職務に従事する。 (1) 学校内での受入れと見送り (2) 授業中の援助 (3) 休憩時間等における指導補助 (4) 校外学習、学校行事に参加への介助 (5) 給食の運搬と食事の介助 (6) 排せつ行動の介助 (7) 特別教室への移動介助 (8) 児童の衣服の着脱介助 (9) その他、必要な生活介助 学習支援教員は、該当学年児童の学習指導及び生活指導等すべての教育活動について、当該学年の学級担任の職務を助ける。	

平成 2 8 年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H 28 予算額	左の財源内訳					H 27 予算額	前年 比較	事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財 源				
479	小学校児童送迎事業	学校人権教育課	一般	09	02	01		674	118	0	0	0	556	764	90	磯部小学校坂崎分校が休校したことにより遠距離通学する坂崎地区の児童をタクシーにより送迎（坂崎地区と磯部小学校間）を行う。	
480	小学校通学安全対策助成事業	学校人権教育課	一般	09	02	01		1,140	0	0	0	0	1,140	1,243	103	児童の通学時の安全を確保するため、自転車通学用ヘルメット購入経費及び遠距離通学者の通学費の一部に対し補助金を交付する。	
481	小学校再編経費	教育総務課	一般	09	02	01		17,834	0	0	0	6,500	11,334	5,210	12,624	学校再編により閉校・統合開校する小学校に係る準備経費 旧学校閉校事業補助金（閉校する小学校の記念誌作成、閉校記念品等に係る費用に対し補助金を交付する。）など	
482	小学校備品購入事業	教育総務課	一般	09	02	02		21,807	257	0	0	16,501	5,049	5,043	16,764	児童の教育活動を充実させるため、机・椅子などの備品やその他図書等を購入し、健全で有効な学校運営を図る。	
483	小学校就学援助経費	学校人権教育課	一般	09	02	02		22,330	1,102	0	0	0	21,228	25,029	2,699	就学困難な児童及び生徒に係る就学援助についての国の援助に関する法律、学校給食法等により行う就学援助、特別支援学級に在籍する児童の保護者の経済的負担を軽減するために行う就学奨励に係る経費 就学援助費の対象となる費目は、給食費、学用品費、通学用品費、校外活動費など	
484	小学校教材購入経費	学校人権教育課	一般	09	02	02		4,050	0	0	0	0	4,050	4,300	250	小学校の授業や教育活動で使用する教材に係る経費 教材用消耗品費	
485	小学校災害共済事業	学校人権教育課	一般	09	02	02		4,939	0	0	0	3,000	1,939	5,129	190	学校の管理下において児童が災害に遭った場合に備えて加入する災害共済給付制度に係る事業費 独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済掛金、災害給付金	
486	阿児町東部地区小学校建設事業	教育総務課	一般	09	02	03		1,118,468	164,347	0	904,800	0	49,321	361,763	756,705	立神・志島・甲賀・国府・安乗小学校を再編し、低地にある施設を高台へ移設し新しい統合小学校を開設し児童の学校における安全の確保と円滑な教育活動の実施を図る。	
487	中学校総務一般経費	教育総務課	一般	09	03	01		1,613	0	0	0	0	1,613	1,461	152	中学校の安全な運営に必要な経費 備品の修繕料や検査手数料、用地借上料など	
488	中学校管理運営費	教育総務課	一般	09	03	01		18,254	0	0	0	0	18,254	18,931	677	志摩市内の中学校施設における日常的な修繕や法令に基づく定期検査等の施設維持管理経費	
489	中学校学事庶務一般経費	学校人権教育課	一般	09	03	01		40,596	0	0	0	68	40,528	39,388	1,208	中学校の管理運営に係る経常的経費 消耗品費、光熱水費、通信運搬費、コピー使用料、用務員賃金など	
490	中学校課外活動等支援事業	学校人権教育課	一般	09	03	01		11,597	0	0	0	50	11,547	11,903	306	体験学習、他校との交流学习等を実施するために要する経費や生徒が部活動の大会、各種コンクール等に参加する場合の経費などに対し補助金を交付し、生徒の課外活動を支援する。	
491	中学校保健一般経費	学校人権教育課	一般	09	03	01		322	0	0	0	0	322	266	56	中学校の保健事業に係る一般経費 学校環境衛生検査手数料、医薬材料費（保健室に常備する包帯、ガーゼなどの保健衛生消耗品や薬品類）	
492	校医等報酬経費	学校人権教育課	一般	09	03	01		4,874	0	0	0	0	4,874	4,953	79	生徒の健康診断及び健康維持に必要な学校医等（内科医、眼科医、歯科医、薬剤師）の報酬経費	
493	中学校健康診断等関係経費	学校人権教育課	一般	09	03	01		1,239	0	0	0	0	1,239	1,354	115	学校保健安全法の規定により義務付けられている生徒の健康診断等に係る経費	
494	中学校教育用パソコン管理経費	学校人権教育課	一般	09	03	01		291	0	0	0	0	291	296	5	中学校 P C 教室端末の維持管理に係る一般経費	

平成 2 8 年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H 28 予算額	左の財源内訳					H 27 予算額	前年 比較	事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財 源				
495	中学校介助員等配置事業	学校人権教育課	一般	09	03	01		38,832	0	0	0	0	38,832	32,137	6,695	特別支援学級の対象生徒や普通学級における要支援対象生徒を支援するために、生活面でのサポートを行う介助員、学習面でのサポートを行う学習支援教員を配置する。 介助員は、学級担任教諭と連携して次に掲げる職務に従事する。 (1) 学校内での受入れと見送り (2) 授業中の援助 (3) 休憩時間等における指導補助 (4) 校外学習、学校行事に参加への介助 (5) 給食の運搬と食事の介助 (6) 排せつ行動の介助 (7) 特別教室への移動介助 (8) 生徒の衣服の着脱介助 (9) その他、必要な生活介助 学習支援教員は、該当学年生徒の学習指導及び生活指導等すべての教育活動について、当該学年の学級担任の職務を助ける。	
496	中学校通学安全対策助成事業	学校人権教育課	一般	09	03	01		6,480	0	0	0	0	6,480	7,090	610	生徒の通学時の安全を確保するため、自転車通学用ヘルメット購入経費及び遠距離通学者の通学費の一部に対し補助金を交付する。	
497	中学校生徒送迎事業	学校人権教育課	一般	09	03	01		1,875	1,091	0	0	0	784	7,555	5,680	中学校を統合されたことにより遠距離通学となる生徒の送迎を行う。	
498	中学校備品購入事業	教育総務課	一般	09	03	02		3,038	130	0	0	0	2,908	3,038	0	生徒の教育活動を充実させるため、机・椅子などの備品やその他図書等を購入し、健全で有効な学校運営を図る。	
499	中学校就学援助経費	学校人権教育課	一般	09	03	02		28,962	1,189	0	0	0	27,773	28,523	439	就学困難な児童及び生徒に係る就学援助についての国の援助に関する法律、学校給食法等により行う就学援助、特別支援学級に在籍する生徒の保護者の経済的負担を軽減するために行う就学奨励に係る経費 就学援助費の対象となる費目は、給食費、学用品費、通学用品費、校外活動費など	
500	中学校教材購入経費	学校人権教育課	一般	09	03	02		3,800	0	0	0	0	3,800	4,000	200	中学校の授業や教育活動で使用する教材に係る経費 教材用消耗品費	
501	中学校災害共済事業	学校人権教育課	一般	09	03	02		6,229	0	0	0	5,000	1,229	6,310	81	学校の管理下において生徒が災害に遭った場合に備えて加入する災害共済給付制度に係る事業費 独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済掛金、災害給付金	
502	東海中学校校舎大規模改造事業	教育総務課	一般	09	03	03	○	2,945	0	0	0	0	2,945	0	2,945	老朽化の著しい東海中学校校舎の改修を行い、教育環境の改善を図るため事業を実施する。	
503	幼稚園総務一般経費	教育総務課	一般	09	04	01		648	0	0	0	0	648	666	18	幼稚園の安全な運営に必要な経費 備品の修繕料や検査手数料、用地借上料など	
504	幼稚園管理運営費	教育総務課	一般	09	04	01		3,372	0	0	0	0	3,372	4,401	1,029	志摩市内の幼稚園施設における日常的な修繕や法令に基づく定期検査等の施設維持管理経費	
505	幼稚園備品購入事業	教育総務課	一般	09	04	01		666	0	0	0	0	666	616	50	園児の保育活動を充実させるため保育備品やその他図書等を購入し、健全で有効な幼稚園運営を図る。	
506	私立幼稚園振興事業	教育総務課	一般	09	04	01		31,971	11,447	10,259	0	0	10,265	7,169	24,802	子ども・子育て新制度に基づく施設型給付により、国の公定価格に基づき算定した運営経費を負担することにより、幼稚園運営の安定及び質の向上を図る。	
507	幼稚園学事庶務一般経費	学校人権教育課	一般	09	04	01		13,773	0	0	0	10,862	2,911	15,794	2,021	幼稚園の管理運営に係る経常的経費 消耗品費、光熱水費、通信運搬費、コピー使用料、用務員賃金など	
508	臨時教諭等賃金	学校人権教育課	一般	09	04	01		21,991	0	0	0	10,111	11,880	21,796	195	臨時教諭等（幼稚園教諭、教諭補助員、預かり保育補助員）の配置に係る賃金	
509	幼稚園保健一般経費	学校人権教育課	一般	09	04	01		147	0	0	0	0	147	144	3	幼稚園の保健事業に係る一般経費 学校環境衛生検査手数料、医薬材料費（保健室に常備する包帯、ガーゼなどの保健衛生消耗品や薬品類）	
510	園医等報酬経費	学校人権教育課	一般	09	04	01		3,025	0	0	0	0	3,025	2,883	142	園児の健康診断及び健康維持に必要な園医等（内科医、眼科医、歯科医、薬剤師）の報酬経費	

平成 2 8 年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H 28 予算額	左の財源内訳					H 27 予算額	前年 比較	事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財 源				
511	幼稚園健康診断等 関係経費	学校人権 教育課	一般	09	04	01		99	0	0	0	0	99	165	66	学校保健安全法の規定により義務付けられている園児の健康診断等に係る経費	
512	幼稚園介助員等配 置事業	学校人権 教育課	一般	09	04	01		18,119	0	0	0	3,640	14,479	22,208	4,089	特別に支援を要する幼児を支援するために、生活面でのサポートを行う 介助員を配置する。 介助員は、学級担任教諭と連携して次に掲げる職務に従事する。 (1) 園内での受入れと見送り (2) 授業中の援助 (3) 休憩、自由時間等における指導補助 (4) 園外学習、園行事に参加への介助 (5) 給食の運搬と食事の介助 (6) 排せつ行動の介助 (7) 特別教室への移動介助 (8) 幼児の衣服の着脱介助 (9) その他、必要な生活介助	
513	幼稚園災害共済事 業	学校人権 教育課	一般	09	04	01		421	0	0	0	300	121	415	6	幼稚園の管理下において園児が災害に遭った場合に備えて加入する災害 共済給付制度に係る事業費 独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済掛金、災害給付金	
514	鵜方幼稚園改修事 業	教育総務 課	一般	09	04	01		53,240	0	0	50,300	0	2,940	1,217	52,023	平成 1 0 年建築 S 造 2 階建て 1 , 3 1 6 m ² 園舎及び昭和 6 0 年建築 S 造 平屋建て遊戯室の改修を行うことにより保育、教育環境の改善を図る。	
515	幼稚園再編経費	教育総務 課	一般	09	04	01		117	0	0	0	0	117	0	117	再編により閉園となる幼稚園に係る経費	
516	社会教育一般経費	生涯学習 スポーツ 課	一般	09	05	01		985	0	0	0	0	985	372	613	社会教育の振興・発展に係る一般事務経費	
517	社会教育委員経費	生涯学習 スポーツ 課	一般	09	05	01		162	0	0	0	0	162	165	3	社会教育法第 1 5 条の規定に基づいて社会教育委員を設置し、社会教育 に関する諸計画の立案や教育委員会の諮問に応じて意見を述べることな どにより、志摩市における社会教育の振興・発展を図る。	
518	社会教育関係補助 金	生涯学習 スポーツ 課	一般	09	05	01		583	0	0	0	0	583	583	0	社会教育関係団体に補助金を交付して組織の存続・発展や組織活動の活 性化を促し、ひいては社会教育の振興に寄与することを目的とする。 対象：志摩市内の女性の会（婦人会）	
519	成人式開催事業	生涯学習 スポーツ 課	一般	09	05	01		691	0	0	0	0	691	711	20	2 0 歳という節目を迎えた青年に対して成人式を開催することにより、 あらためてこれからの生きがいや人生設計を考えるきっかけとしてもら うとともに、市内各地区の同世代とのふれあいの中で団結や連帯感を高 めてもらい、地域の青年層の活性化を図る。 事業内容：式典及び記念写真撮影等	
520	青少年補導セン ター事業	生涯学習 スポーツ 課	一般	09	05	01		925	0	0	0	0	925	986	61	関係機関及び団体等と協力体制を確立し、問題青少年及び青少年非行集 団の早期発見、早期補導情報及び資料の整備等、青少年の非行防止に必 要な業務を行うことにより、青少年の健全な育成保護を図る。 早期発見活動として各地区での街頭・巡回補導、合同補導の実施、早期 補導活動に向けた全体会議の実施など	
521	青少年育成事業	生涯学習 スポーツ 課	一般	09	05	01		1,032	0	0	0	0	1,032	1,198	166	青少年の健全育成に向けた事業の実施を地域の団体に委託することによ り、地域の実情に即したきめ細やかな事業が展開され、それらの活動が 次代を担う子どもたちの健やかな成長に寄与することを目的とする。 対象：志摩市青少年育成市民会議	

平成 2 8 年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H28 予算額	左の財源内訳					H27 予算額	前年 比較	事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財 源				
522	青少年育成関係補助金	生涯学習スポーツ課	一般	09	05	01		537	0	0	0	0	537	473	64	社会教育関係団体に補助金等を交付して組織の存続・発展、組織活動の活性化を促し、ひいては社会教育の振興に寄与することを目的とする。 対象：志摩市青少年育成市民会議	
523	しまこどもセンター事業	生涯学習スポーツ課	一般	09	05	01		360	0	0	0	0	360	375	15	学校・関係機関・各種団体が連携・協力を行い、安全・安心な活動拠点（居場所）を確保するとともに、様々な体験活動や地域住民との多彩な交流活動を実施することにより、子どもたちが地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進することを図る。 しまこどもセンター活動推進協議会による事業計画等の策定・検証、各種活動の広報・周知など	35
524	文化財保存一般経費	生涯学習スポーツ課	一般	09	05	02		1,193	0	0	0	37	1,156	955	238	現在まで受け継がれてきた市の貴重な文化財を、後世に継承していくため、またその活用を図るために必要な一般経費	
525	文化財保存関係補助金	生涯学習スポーツ課	一般	09	05	02		980	0	0	0	0	980	980	0	市内に受け継がれている伝統文化（行事）の保存・継承のため、また、後継者育成を図るため補助金を各保存団体へ支出する。 国指定文化財 安乗の人形芝居、安乗中学校文楽クラブ 県指定文化財 波切のわらじ曳き 県指定文化財 紙本墨書大般若經（片田、立神）	920
526	埋蔵文化財範囲確認調査事業	生涯学習スポーツ課	一般	09	05	02		95	0	0	0	0	95	116	21	埋蔵文化財包蔵地への開発行為等に伴う範囲確認調査（試掘）は、当該市町村の負担により行うことになっているため、市の埋蔵文化財保護行政の円滑な実施と迅速な調査の遂行のために範囲確認調査（試掘）を実施する。 事業主体は、志摩市教育委員会である。調査の実施場所については、開発申請が出された埋蔵文化財包蔵地となる。	
527	民俗芸能伝承事業	生涯学習スポーツ課	一般	09	05	02		187	0	0	0	0	187	187	0	国指定重要無形民俗文化財である『磯部の御神田』の保存・伝承を図っていくため、指導者への謝金や当日の運営に関する必要な経費	187
528	遺跡発掘調査等事業	生涯学習スポーツ課	一般	09	05	02		3,546	1,650	448	0	0	1,448	2,310	1,236	文化財の保存・活用のため、塚穴古墳の出土遺物の保存処理業務を行う。 また、現在の埋蔵文化財包蔵地確認は昭和40年代の調査カードの情報をもとにしており、位置が不明確な遺跡や調査が不十分な地域があるため、詳細な分布調査を実施し、埋蔵文化財包蔵地の位置を確定させる。	
529	文化振興一般経費	生涯学習スポーツ課	一般	09	05	02		20	0	0	0	0	20	0	20	市の地域文化の創造と推進を図るための一般経費	
530	文化振興関係補助金	生涯学習スポーツ課	一般	09	05	02		1,500	0	0	0	0	1,500	1,500	0	市の地域文化の創造と振興を図ることを目的に、文化活動団体への支援として補助金を支出する。（対象：志摩市文化協会） また、文化に関する全国大会等へ出場する団体、選手の支援を行う。	
531	志摩文化会館管理運営費	教育委員会志摩分室	一般	09	05	03		12,995	0	0	0	1,575	11,420	13,170	175	志摩文化会館の管理運営に係る維持管理経費	
532	志摩文化会館施設修繕事業	教育委員会志摩分室	一般	09	05	03	○	5,976	0	0	0	0	5,976	0	5,976	志摩文化会館の施設修繕経費	
533	阿児アリーナ管理運営費	阿児アリーナ	一般	09	05	04		30,242	0	0	0	11,406	18,836	28,644	1,598	阿児アリーナの管理運営に係る維持管理経費	
534	自主文化事業	阿児アリーナ	一般	09	05	04		307	0	0	0	250	57	921	614	阿児アリーナ自主文化事業として、阿児アリーナ演奏会、NHK全国放送公開番組、三井住友海上文化財団公演を開催する。	

平成 2 8 年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H28 予算額	左の財源内訳					H27 予算額	前年 比較	事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財 源				
535	阿児アリーナ大規模改修事業	阿児アリーナ	一般	09	05	04	○	16,512	0	0	15,500	0	1,012	0	16,512	生涯学習及び文化振興の拠点施設として、志摩市民が安心・安全に利用できるようにするため、阿児アリーナの施設及び設備の老朽化に伴う大規模改修工事の実施設計を行う。	
536	磯部生涯学習センター管理運営費	教育委員会磯部分室	一般	09	05	05		21,420	0	0	0	1,550	19,870	28,067	6,647	磯部生涯学習センター及び施設全体における維持管理経費	
537	自主文化事業	教育委員会磯部分室	一般	09	05	05	○	451	0	0	0	451	0	0	451	財団法人自治総合センター助成による「宝くじ文化公演」を磯部生涯学習センターにおいて開催する。	
538	公民館管理運営費	生涯学習スポーツ課	一般	09	05	06		24,231	0	0	0	1,787	22,444	21,801	2,430	社会教育法に基づき、市民の実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的として設置する。 施設管理、教室・講座の開催、公民館の利用及び貸館など	
539	公民館講座開催事業	生涯学習スポーツ課	一般	09	05	06		2,760	0	0	0	810	1,950	2,860	100	社会教育法に基づいて設置している公民館において、市民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的として生涯学習講座を開催する。	
540	図書館管理運営費	市立図書館	一般	09	05	07		33,463	0	0	0	2,036	31,427	30,940	2,523	市立図書館の管理運営に係る維持管理経費	
541	歴史民俗資料館管理運営費	歴史民俗資料館	一般	09	05	07		7,524	0	0	0	1,001	6,523	6,575	949	歴史民俗資料館の管理運営に係る維持管理経費	
542	人権教育一般経費	学校人権教育課	一般	09	05	08		2,734	0	0	0	0	2,734	2,390	344	人権教育に係る社会教育指導員の報酬や消耗品等人権教育に係る一般事務経費	
543	人権教育関係補助金	学校人権教育課	一般	09	05	08		700	0	0	0	0	700	700	0	人権教育に携わる全ての教育・保育関係職員及び行政職員の人権問題への正しい認識と差別を無くすための実践力を高めるため、人権教育の研修、実践を推進する経費の一部を補助する。 対象：志摩市人権教育研究会	
544	人権感覚あふれる学校づくり支援事業	学校人権教育課	一般	09	05	08		750	0	0	0	0	750	750	0	各中学校区に人権教育を実践するための事業を委託することにより、人権教育推進計画に基づいた活動の積極展開と、学校・地域・保護者が連携した人権教育推進体制構築の推進を図ることを目的とし、各中学校区を単位として校区内連携を図る代表校を定め、人権教育の実践及び研修活動を委託する。	
545	しまふれあい人権フォーラム事業	学校人権教育課	一般	09	05	08		516	0	0	0	0	516	577	61	人権に関する自らの体験や考えを発表する総合的な活動の場において、児童生徒のさらなる人権感覚の向上をねらうためのフォーラムを実施する。 小中学校の児童生徒による作文発表及び意見交流	
546	人権教育推進研修事業	学校人権教育課	一般	09	05	08		70	0	0	0	0	70	45	25	三重県人権教育基本方針及び志摩市人権教育基本方針に基づき、人権教育を推進するために、管理職、初任者等に対して研修を行う。	
547	教育集会所管理運営費	迫間教育集会所	一般	09	05	09		4,325	0	0	0	0	4,325	4,412	87	迫間教育集会所における管理運営経費	
548	人権学習会等事業	迫間教育集会所	一般	09	05	09		789	0	0	0	0	789	685	104	不合理な部落差別をなくすために、関係機関等と連携、協力しながら、地域の実情に即した以下の事業を実施する。 人権学習会、高校生の集い、小・中学生研修、人権学習発表会、教科学習会、教育相談活動、広報活動、関係諸機関連絡会議、地区内関係団体との連携等	
549	スポーツ推進一般経費	生涯学習スポーツ課	一般	09	06	01		3,092	0	0	0	22	3,070	2,865	227	スポーツ推進委員及びスポーツ推進審議会等のスポーツ推進に係る一般事務経費	

平成 2 8 年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H 28 予算額	左の財源内訳					H 27 予算額	前年 比較	事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財 源				
550	スポーツ振興補助金	生涯学習スポーツ課	一般	09	06	01		4,490	0	0	0	0	4,490	5,490	1,000	市のスポーツ振興を担う各種団体及び全国大会等へ出場する選手の支援を行う。	
551	美し国三重市町対抗駅伝事業	生涯学習スポーツ課	一般	09	06	01		700	0	0	0	0	700	700	0	美し国三重市町対抗駅伝に出場する志摩市代表チームの選手選考及び選手強化及び大会参加事務等を行う。	
552	スポーツ教室開催事業	生涯学習スポーツ課	一般	09	06	01		1,000	0	0	0	0	1,000	1,000	0	トップレベルの競技スポーツに親しむ機会の提供と競技力向上を支援することを目的に、志摩市出身のバレーボール選手である山口舞選手が所属する「Vリーグ岡山シーガルズ」を招いて、小中学生等を対象としたバレーボール教室を開催する。	
553	国民体育大会準備経費	生涯学習スポーツ課	一般	09	06	01		477	0	0	0	0	477	194	283	平成 3 3 年度に開催される国民体育大会（三重県大会）に係る準備事務経費	
554	浜島ふるさと公園管理運営費	生涯学習スポーツ課	一般	09	06	02		2,226	0	0	0	0	2,226	2,226	0	浜島ふるさと公園の指定管理者制度による運営及び維持管理経費	
555	志摩総合スポーツ公園管理運営費	生涯学習スポーツ課	一般	09	06	02		1,513	0	0	0	0	1,513	1,513	0	志摩総合スポーツ公園の指定管理者制度による運営及び維持管理経費	
556	長沢野球場管理運営費	生涯学習スポーツ課	一般	09	06	02		3,719	0	0	0	466	3,253	4,082	363	長沢野球場における維持管理経費	
557	長沢野球場等施設改修事業	生涯学習スポーツ課	一般	09	06	02	○	10,231	0	0	9,700	0	531	0	10,231	平成 3 3 年度に開催される国民体育大会（三重県大会）のソフトボール競技の開催会場となる長沢野球場及び長沢多目的広場の施設改修に係る準備経費	
558	阿児テニスコート管理運営費	生涯学習スポーツ課	一般	09	06	02		1,716	0	0	0	535	1,181	1,529	187	阿児ふるさと公園（多目的グラウンド及びテニスコート）における維持管理経費	
559	賢島スポーツガーデン管理運営費	生涯学習スポーツ課	一般	09	06	02		2,182	0	0	0	0	2,182	2,182	0	賢島スポーツガーデンの指定管理者制度による運営及び維持管理経費	
560	長沢運動公園グラウンド管理運営費	生涯学習スポーツ課	一般	09	06	02		407	0	0	0	15	392	533	126	長沢運動公園グラウンドの維持管理経費	
561	磯部ふれあい公園管理運営費	生涯学習スポーツ課	一般	09	06	02		23,491	0	0	0	700	22,791	22,742	749	磯部ふれあい公園及び磯部プールの指定管理者制度による運営及び維持管理経費	
562	迫塩社会体育館管理運営費	生涯学習スポーツ課	一般	09	06	02		759	0	0	0	130	629	675	84	迫塩社会体育館における維持管理経費	
563	成基社会体育館管理運営費	生涯学習スポーツ課	一般	09	06	02	○	980	0	0	0	130	850	0	980	成基社会体育館における維持管理経費 成基小学校の閉校に伴い、体育館を社会体育施設として管理運営していくため 2 8 年度から新設	
564	学校体育施設管理運営費	生涯学習スポーツ課	一般	09	06	02		2,235	0	0	0	2,235	0	2,220	15	学校体育施設の社会体育開放利用に伴う維持管理経費	
565	大王柔剣道場管理運営費	生涯学習スポーツ課	一般	09	06	02		224	0	0	0	0	224	280	56	大王柔剣道場における維持管理経費	

平成 2 8 年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H 28 予算額	左の財源内訳					H 27 予算額	前年 比較	事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財 源				
566	学校給食一般経費	食育課	一般	09	06	03		803	0	0	0	1	802	1,008	205	学校における食育及び学校給食に係る一般事務経費	
567	学校給食センター 管理運営費	食育課	一般	09	06	03		314,576	0	0	0	180,164	134,412	321,353	6,777	志摩市学校給食センターにおける維持管理運営経費 対象校：小学校 1 5 校、中学校 7 校、合計 2 2 校	
568	浜島海洋センター 管理運営費	生涯学習 スポーツ 課	一般	09	06	04		26,930	0	0	0	0	26,930	26,930	0	浜島 B & G 海洋センターの指定管理者制度による運営及び維持管理経費	
569	浜島海洋センター 施設改修事業	生涯学習 スポーツ 課	一般	09	06	04	○	7,625	0	0	0	0	7,625	0	7,625	プールの水を温める等に利用する温水機が、供用開始から 2 4 年が経過している。経年劣化に伴う部品の劣化、稼働する時に異音をする等の不具合が発生しており、故障すると浜島 B & G 海洋センターの収入源であるプールの利用を停止せざるを得なくなり、利用者に多大な迷惑をかけるとともに、利用料の減少が発生し、施設運営に支障をきたすため、温水機の更新工事を行う。	
570	志摩海洋センター 管理運営費	生涯学習 スポーツ 課	一般	09	06	04		18,912	0	0	0	0	18,912	18,910	2	志摩 B & G 海洋センターの指定管理者制度による運営及び維持管理経費	
571	国補農地災害復旧 事業	農林課	一般	10	01	01		10	0	5	0	3	2	10	0	災害により被災した国庫補助の採択基準に合致した農地を復旧する経費	
572	市単農地災害復旧 事業	農林課	一般	10	01	01		1,000	0	0	0	700	300	1,000	0	災害により被災した国庫補助の採択基準に合致しない農地を復旧する経費	
573	国補農業用施設災 害復旧事業	農林課	一般	10	01	02		10	0	6	0	1	3	10	0	災害により被災した国庫補助の採択基準に合致した農業用施設を復旧する経費	
574	市単農業用施設災 害復旧事業	農林課	一般	10	01	02		1,000	0	0	0	500	500	1,000	0	災害により被災した国庫補助の採択基準に合致しない農業用施設を復旧する経費	
575	市単水産業施設災 害復旧事業	水産課	一般	10	01	03		10	0	0	0	0	10	10	0	災害時等における施設復旧経費	
576	市単土木災害復旧 事業	建設整備 課	一般	10	02	01		1,000	0	0	0	0	1,000	1,000	0	志摩市が所管する道路、橋梁等の災害復旧に係る経費	
577	市単河川災害復旧 事業	建設整備 課	一般	10	02	02		1,000	0	0	0	0	1,000	1,000	0	志摩市が所管する河川等の災害復旧に係る経費	
578	元金	財政課	一般	11	01	01		4,179,746	0	0	0	11,639	4,168,107	3,752,716	427,030	地方債の償還に要する経費のうちの元金分	
579	利子	財政課	一般	11	01	02		362,125	0	0	0	233	361,892	398,144	36,019	地方債の償還に要する経費のうちの利子分	
580	一時借入金利子	出納室	一般	11	01	02		1,000	0	0	0	0	1,000	1,000	0	地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 1 項の規定に基づく一時借入金に係る利子分	
581	公債諸費	財政課	一般	11	01	03		10	0	0	0	0	10	10	0	地方債の償還事務に係る債務管理経費	
582	予備費	財政課	一般	12	01	01		30,000	0	0	0	0	30,000	30,000	0	地方自治法第 2 1 7 条第 1 項の規定に基づく予備費	
583	一般管理費	保険課	国保	01	01	01		22,172	0	0	0	1	22,171	21,400	772	国民健康保険資格・給付業務全般に係る一般事務経費	
584	連合会負担金	保険課	国保	01	01	02		3,187	0	0	0	0	3,187	2,878	309	国民健康保険団体連合会に係る負担金	
585	賦課徴収費	保険課	国保	01	02	01		17,696	0	0	0	0	17,696	18,786	1,090	国民健康保険税の賦課及び徴収全般に係る一般事務経費	
586	運営協議会費	保険課	国保	01	03	01		393	0	0	0	0	393	388	5	国民健康保険運営協議会の運営に係る一般事務経費	

平成 2 8 年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H 28 予算額	左の財源内訳					H 27 予算額	前年 比較	事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財 源				
587	趣旨普及費	保険課	国保	01	04	01		203	0	0	0	0	203	204	1	国民健康保険全般の普及啓発に係る一般事務経費	
588	一般被保険者療養 給付費	保険課	国保	02	01	01		3,960,300	1,153,320	305,889	0	1,237,499	1,263,592	3,743,700	216,600	一般被保険者療養給付費事業に係る給付経費	
589	退職被保険者等療 養給付費	保険課	国保	02	01	02		201,600	0	0	0	159,982	41,618	292,800	91,200	退職被保険者等療養給付費事業に係る給付経費	
590	一般被保険者療養 費	保険課	国保	02	01	03		42,300	0	0	0	0	42,300	38,200	4,100	一般被保険者療養費事業に係る給付経費	
591	退職被保険者等療 養費	保険課	国保	02	01	04		1,000	0	0	0	0	1,000	1,900	900	退職被保険者等療養費事業に係る給付経費	
592	審査支払手数料	保険課	国保	02	01	05		15,541	0	0	0	0	15,541	14,850	691	診療報酬明細書審査支払いに係る手数料を支出する。	
593	一般被保険者高額 療養費	保険課	国保	02	02	01		523,300	0	0	0	204,024	319,276	448,700	74,600	一般被保険者高額療養費事業に係る給付経費	
594	退職被保険者等高 額療養費	保険課	国保	02	02	02		37,800	0	0	0	0	37,800	56,400	18,600	退職被保険者等高額療養費事業に係る給付経費	
595	一般被保険者高額 介護合算療養費	保険課	国保	02	02	03		600	0	0	0	0	600	600	0	一般被保険者高額介護合算療養費事業に係る給付経費	
596	退職被保険者等高 額介護合算療養費	保険課	国保	02	02	04		50	0	0	0	0	50	50	0	退職被保険者等高額介護合算療養費事業に係る給付経費	
597	一般被保険者移送 費	保険課	国保	02	03	01		1	0	0	0	0	1	1	0	一般被保険者移送費に係る給付経費	
598	退職被保険者等移 送費	保険課	国保	02	03	02		1	0	0	0	0	1	1	0	退職被保険者等移送費に係る給付経費	
599	出産育児一時金	保険課	国保	02	04	01		25,200	0	0	0	0	25,200	25,200	0	出産育児一時金に係る給付経費	
600	出産育児一時金支 払手数料	保険課	国保	02	04	02		13	0	0	0	0	13	13	0	出産育児一時金支払いに係る手数料を支出する。	
601	葬祭費	保険課	国保	02	05	01		6,000	0	0	0	0	6,000	6,000	0	葬祭費に係る給付経費	
602	後期高齢者支援金	保険課	国保	03	01	01		876,898	344,283	0	0	532,615	0	927,584	50,686	後期高齢者支援金に係る負担経費	
603	後期高齢者関係事 務費拠出金	保険課	国保	03	01	02		66	0	66	0	0	0	65	1	後期高齢者支援金に係る事務費を社会保険診療報酬支払基金に支払う経費	
604	前期高齢者納付金	保険課	国保	04	01	01		351	0	0	0	351	0	389	38	前期高齢者納付金に係る負担経費	
605	前期高齢者関係事 務費拠出金	保険課	国保	04	01	02		64	0	0	0	64	0	67	3	前期高齢者納付金に係る事務費を社会保険診療報酬支払基金に支払う経費	
606	老人保健医療費拠 出金	保険課	国保	05	01	01		30	0	0	0	0	30	30	0	老人保健に係る拠出金経費	
607	老人保健事務費拠 出金	保険課	国保	05	01	02		50	0	0	0	0	50	50	0	老人保健拠出金に係る事務費を支払う経費	
608	介護納付金	保険課	国保	06	01	01		437,120	179,218	39,340	0	0	218,562	358,470	78,650	介護納付金に係る負担経費	
609	高額医療費共同事 業拠出金	保険課	国保	07	01	01		214,763	53,690	53,690	0	0	107,383	172,177	42,586	高額医療費共同事業に係る拠出金経費	
610	その他共同事業事 務費拠出金	保険課	国保	07	01	02		2	0	0	0	0	2	3	1	退職者医療費共同事業に係る事務費を支払う経費	

平成 2 8 年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H 28 予算額	左の財源内訳					H 27 予算額	前年 比較	事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財 源				
611	保険財政共同安定化事業拠出金	保険課	国保	07	01	03		1,737,404	0	0	0	1,685,281	52,123	1,727,229	10,175	保険財政共同安定化事業に係る拠出金経費	
612	特定健康診査事業	保険課	国保	08	01	01		49,411	10,287	10,287	0	1	28,836	48,301	1,110	高齢者の医療の確保に関する法律第 2 0 条の規定により、生活習慣病の発症や重症化の予防を目的として、4 0 歳から 7 4 歳までの国保加入者に対し、内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）に着目した健康診査を行う。	
613	特定保健指導事業	健康推進課	国保	08	01	01		967	0	0	0	0	967	1,987	1,020	特定健康診査の結果をもとに、特定保健指導が必要な対象者を抽出し、希望者に対して保健師、管理栄養士等が行動変容につながる保健指導（積極的支援、動機付け支援）を行う。 特定健診受診者全てに生活習慣病予防の情報提供を行い、特定健診受診者が自らの健康状態を把握し、生活習慣病改善や維持をしていくための動機付けの機会となるような情報提供を行う。	
614	特定保健指導情報提供事業	保険課	国保	08	01	01		785	0	0	0	0	785	0	785	特定健康診査受診者に、生活習慣病予防の情報提供を行い、自らの健康状態を把握し、生活習慣病改善や維持をしていくための動機付けの機会となるよう情報提供を行う。	
615	生活習慣病予防対策支援事業	健康推進課	国保	08	01	01		510	0	0	0	9	501	334	176	国民健康保険被保険者の健康保持増進、生活の質の向上を目的として、生活習慣病予防について、健診や血液検査値結果等を活用して、自らの健康づくりに取り組む機会を作る。 生活習慣改善のために健康教室を市内で実施する。市内運動施設の利用につなげ、フォロー体制をつくる。 食育基本法による食育推進基本計画及び志摩市食育推進計画に基づき、市民一人ひとりが心身ともに健康で、豊かな人間性を育めるよう支援することを目的とし、関係機関との連携を図りながら地域の食育推進を図る。	
616	保健衛生普及一般経費	保険課	国保	08	02	01		4,383	0	0	0	0	4,383	4,345	38	レセプト点検による医療費適正化その他の保健衛生普及に係る一般事務経費	
617	保健衛生普及事業	保険課	国保	08	02	01		3,664	0	0	0	0	3,664	3,798	134	被保険者の医療に対する認識を深めるため、厚生省通知（昭和 5 5 年）に基づき医療費通知を実施するとともに、各種イベント等で国保事業を P R する経費 平成 2 6 年度から後発医薬品の普及促進のため、後発医薬品差額通知を行う。	
618	歯科教室事業	健康推進課	国保	08	02	01		596	0	0	0	0	596	660	64	2 歳児、2 歳 6 か月児を対象とし、年 1 0 回、保健センターにおいて、歯科医師による歯科検診と歯科教育（歯科衛生士によるむし歯予防に関する指導とブラッシング指導）及びフッ化物塗布を実施する。	
619	フッ化物応用事業	健康推進課	国保	08	02	01		336	0	0	0	0	336	390	54	【塗布】幼稚園・保育所（園）の歯科検診時に歯科衛生士を派遣し、4 ・ 5 歳児の入園（所）児に対して、集団でフッ化物塗布を実施する。（歯ブラシゲル法による歯面塗布） 【洗口】むし歯予防に効果のあるフッ化物洗口を、市内の保育所（園）及び幼稚園において推進し、子どものむし歯罹患率の低下を図る。 洗口事業を実施又は予定している園等の保護者に対し、園医の歯科医師による説明会を開催後、4 ・ 5 歳児の希望者に毎日法（週 5 日法）によるフッ化物溶解液のうがいを実施する。	

平成 2 8 年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H 28 予算額	左の財源内訳					H 27 予算額	前年 比較	事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財 源				
620	歯と口の健康づくりネットワーク事業	健康推進課	国保	08	02	01		535	0	0	0	0	535	435	100	関係機関の協働による歯科保健事業の推進と、住民参加による歯の健康づくりを推進し、市の歯科保健の向上を図る。ネットワーク会議において地域の歯科保健の現状を把握し、課題を明確化、課題に対して目標を設定、各機関が役割を確認するとともに、目標達成に向け実践を行う。ネットワーク会議：年3回、歯科保健医療連携会議：年3回、歯科講演会：年3回	
621	特定健康診査等受診対策事業	健康推進課	国保	08	02	01		3,700	0	0	0	0	3,700	3,727	27	一般会計で実施している市民健康診査等事業のがん検診等受診者のうち国保加入者分の個人負担金を無料化することにより、がん検診及び同時期に実施を予定している特定健康診査等の受診率向上を図る。	
622	運動推進事業	健康推進課	国保	08	02	01		719	0	0	0	0	719	512	207	地域で活動する運動自主グループ及び運動推進リーダーを養成し支援することにより、地域での運動組織活動を推進する。 また、運動習慣の少ない年代に着目した研修会等を実施し、健康づくりとして運動に取り組む市民の増加をめざす。	
623	基金積立金	保険課	国保	09	01	01		295	0	0	0	295	0	309	14	国保財政調整基金を積み立てる。	
624	利子	保険課	国保	10	01	01		546	0	0	0	0	546	546	0	一時借入時に支払う利子経費	
625	一般被保険者保険税還付金	保険課	国保	11	01	01		4,000	0	0	0	0	4,000	4,000	0	一般被保険者保険税に係る還付金を支出する。	
626	退職被保険者等保険税還付金	保険課	国保	11	01	02		500	0	0	0	0	500	500	0	退職被保険者等保険税に係る還付金を支出する。	
627	償還金	保険課	国保	11	01	03		1	0	0	0	0	1	1	0	療養給付費負担金の前年度精算に係る償還金等を支出する。	
628	一般被保険者保険税還付加算金	保険課	国保	11	01	04		200	0	0	0	0	200	200	0	一般被保険者保険税に係る還付加算金を支出する。	
629	退職被保険者等保険税還付加算金	保険課	国保	11	01	05		30	0	0	0	0	30	30	0	退職被保険者等保険税に係る還付加算金を支出する。	
630	一般会計繰出金	保険課	国保	11	02	01		1	0	0	0	0	1	1	0	前年度に受け入れた一般会計からの繰出金の精算金を繰出しする。	
631	予備費	保険課	国保	12	01	01		50,000	0	0	0	0	50,000	50,000	0	地方自治法第217条第1項の規定に基づく予備費	
632	一般管理費	保険課	後期	01	01	01		1,137	0	0	0	0	1,137	518	619	後期高齢者医療制度の資格及び保険給付等の窓口事務全般に係る一般事務経費	
633	徴収費	保険課	後期	01	02	01		8,650	0	0	0	7	8,643	6,071	2,579	後期高齢者医療保険料の徴収事務全般に係る一般事務経費	
634	後期高齢者医療広域連合負担金	保険課	後期	02	01	01		1,266,629	0	0	0	0	1,266,629	1,233,903	32,726	後期高齢者医療広域連合から各市町へ割り当てられた事務費等に係る費用を負担金として支出する。	
635	保険料還付金	保険課	後期	03	01	01		200	0	0	0	0	200	200	0	後期高齢者医療保険料（過年度分）に係る還付金を支出する。	
636	還付加算金	保険課	後期	03	01	02		10	0	0	0	0	10	10	0	後期高齢者医療保険料に係る還付加算金を支出する。	
637	償還金	保険課	後期	03	01	03		1	0	0	0	0	1	1	0	療養給付費等の前年度精算に係る後期高齢者医療広域連合への償還金を支出する。	
638	一般会計繰出金	保険課	後期	03	02	01		1	0	0	0	0	1	1	0	一般会計への繰出金を支出する。	
639	予備費	保険課	後期	04	01	01		10	0	0	0	0	10	15	5	地方自治法第217条第1項の規定に基づく予備費	

平成 2 8 年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H 28 予算額	左の財源内訳					H 27 予算額	前年 比較	事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財 源				
640	介護保険一般経費	介護保険課	介護	01	01	01		16,604	0	0	0	186	16,418	16,769	165	介護保険給付等に係る人件費及び一般事務経費	
641	鳥羽志勢広域連合負担金	介護保険課	介護	01	01	01		76,314	0	0	0	0	76,314	75,250	1,064	要介護認定に関する訪問調査及び認定審査会等について、鳥羽市と広域連合制度を導入し、「鳥羽志勢広域連合」で処理を行っているための負担金である。	
642	保険料収納事務経費	介護保険課	介護	01	02	01		5,743	0	0	0	0	5,743	7,574	1,831	介護保険料賦課及び徴収業務を行うための事務費である。	
643	居宅介護サービス給付費	介護保険課	介護	02	01	01		1,955,316	503,036	283,005	0	547,491	621,784	2,760,400	805,084	要介護者が、指定居宅介護サービス事業者が行う在宅サービスの利用に対し給付するものである。 該当サービス 訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、通所介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、短期入所療養介護、特定施設入居者生活介護、福祉用具貸与	
644	特例居宅介護サービス給付費	介護保険課	介護	02	01	02		67,000	17,237	9,697	0	18,760	21,306	79,000	12,000	要介護者が、要介護認定申請前に緊急等やむを得ない理由で指定居宅サービスを受けたとき又は基準該当居宅サービスを受けたときに給付するものである。	
645	地域密着型介護サービス給付費	介護保険課	介護	02	01	03		1,278,350	328,875	185,022	0	357,938	406,515	413,048	865,302	要介護者が、可能な限り住み慣れた自宅又は地域で生活を継続できるようにするサービスである。 地域密着型サービスは、原則として当該市町村の住民のみが利用できるサービスで、市町村が指定・指導監督の権限をもつ。 該当サービス 定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、地域密着型通所介護、看護小規模多機能型居宅介護	
646	特例地域密着型介護サービス給付費	介護保険課	介護	02	01	04		1	0	0	0	0	1	1	0	要介護者が、要介護認定の申請前に、緊急等やむを得ない理由で、指定地域密着型サービスを受けたとき等に給付するものである。	
647	施設介護サービス給付費	介護保険課	介護	02	01	05		1,909,583	491,269	276,383	0	534,683	607,248	1,850,007	59,576	要介護者を入所（入院）させて行う施設サービスを受けた時、給付するものである。 該当サービス 介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設	
648	特例施設介護サービス給付費	介護保険課	介護	02	01	06		1	0	0	0	0	1	1	0	要介護者が、要介護認定の申請前に、緊急等やむを得ない理由で施設サービスを受けたとき等に給付するものである。	
649	居宅介護福祉用具購入費	介護保険課	介護	02	01	07		9,560	2,459	1,384	0	2,677	3,040	7,560	2,000	要介護者が入浴や排せつに用いる福祉用具等を購入したときに支給されるサービスである。	
650	居宅介護住宅改修費	介護保険課	介護	02	01	08		27,300	7,023	3,951	0	7,644	8,682	27,300	0	要介護者が手すりの取り付け、段差の解消等生活環境を整えるための小規模な住宅改修に対して支給されるサービスである。	
651	居宅介護サービス計画給付費	介護保険課	介護	02	01	09		309,060	79,511	44,732	0	86,537	98,280	303,000	6,060	要介護者が、指定居宅介護支援事業者から受けた居宅介護支援計画の作成に対して給付するものである。	
652	特例居宅介護サービス計画給付費	介護保険課	介護	02	01	10		1	0	0	0	0	1	1	0	要介護者が要介護認定申請前に、緊急等やむを得ない理由で指定居宅介護支援を受けたとき等に給付するものである。	

平成 2 8 年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H28 予算額	左の財源内訳					H27 予算額	前年 比較	事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財 源				
653	介護予防サービス 給付費	介護保険 課	介護	02	02	01		94,429	24,293	13,667	0	26,440	30,029	94,429	0	要支援者が、指定居宅介護サービス事業者が行う在宅サービスを受けたときに給付するものである。 該当サービス 介護予防訪問介護費、介護予防訪問入浴介護、介護予防訪問看護、介護予防訪問リハビリテーション、介護予防居宅療養管理指導、介護予防通所介護、介護予防通所リハビリテーション、介護予防短期入所生活介護、介護予防短期入所療養介護、介護予防特定施設入居者生活介護、介護予防福祉用具貸与	
654	特例介護予防サービス 給付費	介護保険 課	介護	02	02	02		260	67	38	0	73	82	260	0	要支援者が、要支援認定申請前に緊急等やむを得ない理由で指定居宅サービスを受けたとき又は基準該当居宅サービスを受けたときに給付するものである。	
655	地域密着型介護予防サービス 給付費	介護保険 課	介護	02	02	03		11,025	2,836	1,596	0	3,087	3,506	10,500	525	要支援者が、可能な限り住み慣れた自宅又は地域で生活を継続できるようにするサービスである。地域密着型サービスは、原則として当該市町村の住民のみが利用できるサービスで、市町村が指定・指導監督の権限を持つ。 該当サービス 介護予防認知症対応型通所介護、介護予防小規模多機能型居宅介護、介護予防地域密着型通所介護、介護予防認知症対応型共同生活介護	
656	特例地域密着型介護予防サービス 給付費	介護保険 課	介護	02	02	04		1	0	0	0	0	1	1	0	要支援者が、要支援認定の申請前に、緊急等やむを得ない理由で指定地域密着型介護予防サービスを受けた時等に給付するものである。	
657	介護予防福祉用具 購入費	介護保険 課	介護	02	02	05		1,440	371	208	0	403	458	1,200	240	要支援者が入浴や排せつに用いる福祉用具等を購入したときに支給されるサービスである。	
658	介護予防住宅改修 費	介護保険 課	介護	02	02	06		8,940	2,300	1,294	0	2,503	2,843	11,440	2,500	要支援者が手すりの取付け、段差の解消等生活環境を整えるための小規模な住宅改修に対して支給されるサービスである。	
659	介護予防サービス 計画給付費	介護保険 課	介護	02	02	07		13,700	3,525	1,983	0	3,836	4,356	12,211	1,489	要支援者が、指定居宅介護支援事業者から受けた居宅介護予防支援計画の作成に対して給付するものである。	
660	特例介護予防サービス 計画給付費	介護保険 課	介護	02	02	08		1	0	0	0	0	1	1	0	要支援者が要介護認定申請前に、緊急等やむを得ない理由で指定介護予防支援を受けたとき等に給付するものである。	
661	審査支払手数料	介護保険 課	介護	02	03	01		4,058	1,044	587	0	1,136	1,291	2,490	1,568	事業者から出された介護給付費明細書の内容が適正であるかを審査する三重県国民健康保険団体連合会に対して支払いをするものである。	
662	高額介護サービス 費	介護保険 課	介護	02	04	01		117,700	30,280	17,035	0	32,956	37,429	113,900	3,800	要介護者の利用者負担が、所得段階ごとに定めた一定の上限を超えたときに、その超えた額を申請者に払い戻すものである。	
663	高額介護予防サービス 費	介護保険 課	介護	02	04	02		100	26	14	0	28	32	100	0	要支援者の利用者負担額が、所得段階ごとに定めた一定の上限額を超えたときに、その超えた額を申請者に払い戻すものである。	
664	高額医療合算介護 サービス費	介護保険 課	介護	02	05	01		14,517	3,735	2,101	0	4,065	4,616	13,826	691	同じ医療保険の世帯内で、医療給付と介護給付の両方を合わせた自己負担が決められた限度額を超えた場合、申請により超えた分を支給するものである。	
665	高額医療合算介護 予防サービス費	介護保険 課	介護	02	05	02		100	26	14	0	28	32	100	0	同じ医療保険の世帯内で、医療給付と介護予防給付の両方を合わせた自己負担が決められた限度額を超えた場合、申請により超えた分を支給するものである。	
666	特定入所者介護 サービス費	介護保険 課	介護	02	06	01		313,450	80,640	45,367	0	87,766	99,677	301,350	12,100	要介護者が施設入所する際の低所得者対策として、介護保険施設等における居住費（滞在費）・食費の負担に所得段階別の限度額を設定し、限度額を超える分を補足給付するものである。	
667	特例特定入所者介護 サービス費	介護保険 課	介護	02	06	02		5,654	1,454	818	0	1,583	1,799	5,654	0	補足給付の対象となる要介護者が、負担限度額認定申請前に緊急等やむを得ない理由で指定サービスを受けたとき又は基準該当の指定サービスを受けたときに支給するものである。	

平成 2 8 年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H 28 予算額	左の財源内訳					H 27 予算額	前年 比較	事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財 源				
668	特定入所者介護予防サービス費	介護保険課	介護	02	06	03		350	90	51	0	98	111	80	270	要支援者が短期入所サービスを利用する際の低所得者対策として、居住費（滞在費）・食費の負担に所得段階別の限度額を設定し、限度額を超える分を補足給付するものである。	
669	特例特定入所者介護予防サービス費	介護保険課	介護	02	06	04		50	13	7	0	14	16	50	0	補足給付の対象となる要支援者が、負担限度額認定申請前に緊急等やむを得ない理由で指定サービスを受けたとき又は基準該当の指定サービスを受けたときに支給するものである。	
670	二次予防事業対象者把握事業	ふくし総合支援室	介護	03	01	01		3,944	986	492	0	1,105	1,361	4,295	351	二次予防事業の対象者の把握を目的とする。 基本チェックリストにより二次予防事業の対象者を抽出し、通所型介護予防事業等に繋いでいく。	
671	通所型介護予防事業	ふくし総合支援室	介護	03	01	01		1,386	347	173	0	388	478	1,393	7	二次予防事業対象者把握事業により把握された要介護状態等となるおそれの高い状態にあると認められる高齢者を対象に、介護予防を目的として、運動器の機能向上事業、栄養改善事業及び口腔機能の向上事業を組み合わせて市が適当と認める事業者等へ委託し、市内公共施設等で実施する。	
672	訪問型介護予防事業	ふくし総合支援室	介護	03	01	01		232	56	28	0	63	85	549	317	二次予防事業対象者把握事業により把握された要介護状態となる恐れの高い状態にあると認められる閉じこもり・うつリスクのある高齢者で、通所事業に参加がなかった人を対象に訪問等により指導、助言を行う。	
673	健康相談（介護予防）事業	健康推進課	介護	03	01	02		215	53	27	0	60	75	217	2	健康に関する相談に応じ、必要な保健指導を行うことにより健康管理の向上を図るとともに、介護予防に資する基本的な知識を啓発し、高齢者が要介護状態への移行を予防できるよう支援する。 65歳以上の市民に対し、保健センター・公民館・生涯学習センター等で、血圧測定、検尿、体重測定、検（健）診の受け方、検（健）診後の保健指導等を実施する。	
674	貯筋・健脚運動推進事業	ふくし総合支援室	介護	03	01	02		247	61	31	0	69	86	507	260	介護予防リーダーから養成した高齢期の運動指導者が、地域で運動を普及することで、介護予防とともに防災意識を高め、災害時に逃げられる体づくりを行う。	
675	介護予防教室等事業	ふくし総合支援室	介護	03	01	02		522	129	64	0	144	185	746	224	老人クラブやいきいきサロン等高齢者の集う場に出向き、介護予防について周知し、地区での実践につなげる。	
676	お達者サポーター事業	ふくし総合支援室	介護	03	01	02		408	102	51	0	114	141	250	158	介護予防リーダー（お達者サポーター）が、身近な地域で介護予防事業を実践することで、積極的に知識の普及啓発や情報提供を行い、介護予防の取り組みの推進・継続を図る。	
677	地域介護予防活動支援事業	ふくし総合支援室	介護	03	01	02		1,256	314	157	0	352	433	410	846	・地域介護予防活動支援事業 介護予防活動を身近な地域で推進するために必要とされる自主的な地域活動の場づくりを支援し、ボランティアや地域組織による事業の活性化を図る。 ・地域介護予防活動活性化事業 介護予防の実施及び継続を地域のボランティア団体等に委託することで、地域活動への介護予防の自主的な取り入れを推進し、介護予防事業の活性化を図る。 ・地域リハビリテーション活動支援事業 地域のサロンや地域介護予防活動活性化事業で健脚運動を継続している地区で、健脚運動に困難な動作がある人に対し、リハビリ専門職が運動をアドバイスする。	
678	認知症早期発見・早期対応事業	ふくし総合支援室	介護	03	01	02		395	99	49	0	111	136	244	151	将来増加が見込まれる認知症高齢者への施策として、認知症の早期発見・早期対応を推進し、進行を抑制するとともに、医療・介護・地域との連携を図ることによりニーズに応じたサービスに繋ぐ。 もの忘れ予防教室でスクリーニングと介護予防運動の実施 初期の認知症の進行抑制を目的とする予防教室の実施	

平成 2 8 年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H 28 予算額	左の財源内訳					H 27 予算額	前年 比較	事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財 源				
679	総合事業費精算経費	ふくし総合支援室	介護	03	01	03		500	125	63	0	140	172	500	0	市において介護予防・日常生活支援総合事業を実施するまでの間に、住所地特例者等の被保険者が他市町村において総合事業の提供を受けた場合に、その事業費は保険者である市町村が負担することとなるため、提供市町村の請求により精算を行う。	
680	介護予防ケアマネジメント事業	ふくし総合支援室	介護	03	02	01		1,518	591	296	0	0	631	1,176	342	二次予防事業対象者が要介護状態等となることを予防するため、心身の状況、環境その他の状況に応じて、介護予防事業その他の適切な事業が包括的かつ効率的に実施されるよう援助を行う。	
681	総合相談事業	ふくし総合支援室	介護	03	02	02		903	352	176	0	0	375	1,126	223	高齢者やその家族の総合的な相談に応じ、必要な介護・福祉サービスが受けられるように行政機関やサービス提供機関、医療機関等の連絡調整を行う。 地域における様々な関係者とのネットワークの構築 ネットワークを通じた高齢者等の心身の状況や家庭環境についての実態把握 サービスに関する情報提供等の初期相談対応や、継続的・専門的な相談支援	
682	権利擁護事業	ふくし総合支援室	介護	03	02	03		349	136	68	0	0	145	404	55	虐待防止ネットワークにより、虐待の防止に努める。 高齢者虐待に関する相談を受け付け、本人及び虐待を行っている介護者や家族に対して必要な支援を行う。 また、関係機関との連携により早期発見、支援に努める。	
683	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	ふくし総合支援室	介護	03	02	04		11,973	4,669	2,335	0	0	4,969	11,684	289	高齢者が住み慣れた地域で暮らせるよう、医療・保健・福祉における多職種協働、多職種連携による長期的継続ケアマネジメントの後方支援を行う。 介護支援専門員に対し、日常的な個別指導・相談を行い、支援困難事例への指導や助言を行う。	
684	在宅医療・介護連携推進事業	ふくし総合支援室	介護	03	02	05		163	63	32	0	0	68	648	485	地域の医療と介護が連携した効率的、効果的できめ細かなサービスの提供実現を目指し、ネットワークの構築と連携強化を図る。	
685	認知症初期集中支援推進事業	ふくし総合支援室	介護	03	02	06		182	72	35	0	0	75	245	63	複数の専門職が認知症が疑われる人、認知症の人とその家族を訪問し、アセスメントや家族支援等の初期の支援を包括的・集中的に行い、自立生活のサポートを行うため、専門職と専門医によるチームを設置する。	
686	認知症地域支援・ケア向上事業	ふくし総合支援室	介護	03	02	06	○	78	30	15	0	0	33	0	78	地域における認知症の支援体制の構築を図るとともに、介護と医療の連携強化のため、認知症地域支援推進員を配置する。もの忘れ相談会を定期的に開催し、認知症施策の検討・評価のための認知症対策検討会を開催する。	
687	生活支援体制整備事業	ふくし総合支援室	介護	03	02	07	○	7,108	2,772	1,386	0	0	2,950	0	7,108	高齢者世帯、認知症高齢者が増加する中、医療、介護サービスの充実を図るとともに、日常生活を支援する生活支援等サービスの体制整備を行うことを目的に、生活支援コーディネーターを配置し、生活支援の担い手の養成やサービス等の資源開発、ネットワーク化の推進、地域のニーズとサービス提供主体等のマッチング等を行う。	
688	地域ケア会議推進事業	ふくし総合支援室	介護	03	02	08	○	594	232	116	0	0	246	0	594	地域包括ケアシステムの構築を目指し、政策形成、ネットワーク構築、地域づくり・資源開発、地域課題発見を目的とした地域ケア会議を実施する。	
689	家族介護支援事業	地域福祉課	介護	03	02	09		5,588	2,179	1,090	0	0	2,319	5,769	181	要介護認定者を介護する家族等に対し、紙おむつ、尿とりパッド等の介護用品と引換できる利用券を交付することにより、要介護認定者の在宅生活の継続・向上を図る。	
690	地域自立生活支援事業	地域福祉課	介護	03	02	09		3,406	1,328	664	0	0	1,414	3,406	0	高齢者のみの世帯で、市民税非課税世帯に属し、買い物・調理等が困難なため栄養改善が必要な者に、定期的な配食を実施することにより、自立生活の支援と安否確認を行う。	

平成 2 8 年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H 28 予算額	左の財源内訳					H 27 予算額	前年 比較	事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財 源				
691	介護給付費等費用 適正化事業	介護保険 課	介護	03	02	09		2,215	864	432	0	0	919	2,000	215	三重県が策定した「介護給付適正化計画」に基づき、受給者が真に必要なとする過不足のないサービスを事業者が適切に提供するように実施するものである。 任意事業で実施する適正化事業 介護給付費通知（年3回） 介護給付適正化保険者支援事務（三重県国民健康保険団体連合会に委託）	
692	家族介護教室事業	ふくし総 合支援室	介護	03	02	09		622	243	121	0	0	258	590	32	要介護高齢者を介護する家族や近隣の援助者に対し、適切な介護知識、技術の習得の場を提供し在宅介護を支援する。 また、要介護高齢者を介護している家族を一時的に介護から解放し、介護者が相互交流できる機会を提供することで、身体的・精神的な負担を軽減する。	
693	高齢者あんしん見 守りネットワーク 事業	ふくし総 合支援室	介護	03	02	09		310	121	60	0	0	129	296	14	地域における認知症高齢者等を見守り支えることを目的に、「志摩市あんしん見守りネットワーク」により、知識習得のためあんしん見守り協力員研修会を開催し、発見・通報を促す。 また、認知症についての正しい理解を推進するため、認知症サポーター養成講座、認知症研修会を開催する。	
694	成年後見制度利用 支援事業	ふくし総 合支援室	介護	03	02	09		464	181	90	0	0	193	474	10	認知症等により判断力が低下しており、かつ身寄りがない高齢者の権利を守るため、成年後見市長申し立てを行うとともに、経済的に困窮している場合は申立費用を助成する。また成年後見制度について市民への周知を図る。	
695	高齢者緊急保護事 業	ふくし総 合支援室	介護	03	02	09		50	0	0	0	0	50	50	0	介護保険法により要支援及び要介護認定者を介護している家族が緊急の理由等で居宅における介護ができない場合に当該高齢者を一時的に介護老人福祉施設等に保護し、もって当該高齢者及びその家族の福祉の向上を図ることを目的とする。 関連施設と業務委託契約の締結を行い、事業を展開する。	
696	離島介護サービス 提供促進事業助成 金	介護保険 課	介護	03	02	09		298	0	0	0	0	298	308	10	介護サービス事業者が、離島に住む要介護者等に介護サービスを提供する際に負担した船賃を補助し、離島の介護サービス提供の促進を図るものである。	
697	介護給付費準備基 金積立金	介護保険 課	介護	04	01	01		155	0	0	0	155	0	180	25	介護保険給付費の不足に備えるための基金である。	
698	利子	介護保険 課	介護	05	01	01		173	0	0	0	0	173	173	0	介護給付費が見込みを上回った等の理由で、予算不足分が生じ一時借入をした場合の利子	
699	第1号被保険者保険 料還付金	介護保険 課	介護	06	01	01		550	0	0	0	0	550	350	200	死亡・転出などにより過払いとなった過年度の介護保険料を還付するものである。	
700	償還金	介護保険 課	介護	06	01	02		1	0	0	0	0	1	1	0	国・県補助金の前年度分を精算した場合に発生する介護給付費等負担金等の返還金	
701	第1号被保険者保険 料還付加算金	介護保険 課	介護	06	01	03		10	0	0	0	0	10	10	0	第1号保険料を還付する場合、納付後還付までの期間が長期となった場合、その期間に応じて発生する加算金（利子）である。	
702	一般会計繰出金	介護保険 課	介護	06	02	01		1	0	0	0	0	1	1	0	前年度の精算により、一般会計繰入金金の返還が生じた場合の経費	
703	予備費	介護保険 課	介護	07	01	01		10,000	0	0	0	0	10,000	10,000	0	介護給付費等の不足がある場合に備えて、予備費としておいたものである。	
704	下水道一般経費	下水道課	下水	01	01	01		11,376	0	0	0	72	11,304	12,325	949	下水道事業一般経費	
705	公共下水道等普及 促進補助金	下水道課	下水	01	01	01		10,000	0	0	0	0	10,000	12,000	2,000	下水道への接続推進を目的とし、志摩市が設置する公共下水道及び集落排水施設へ接続する者に対し平成25年10月から3か年、補助金を交付する。 平成28年度は50戸に交付予定である。	10,000

平成 2 8 年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H 28 予算額	左の財源内訳					H 27 予算額	前年 比較	事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財 源				
706	特定環境保全公共 下水道管理運営費	下水道課	下水	02	01	01		98,419	0	0	0	79,379	19,040	93,751	4,668	特定環境保全公共下水道等 5 処理区の下水道施設の適正な維持管理を行う。 処理面積 処理水量 接続人口 ha m3/年 人 坂崎処理区 10.7 20,600 250 的矢処理区 10.0 39,000 350 神明処理区 109.0 207,300 1,830 船越処理区 55.4 37,500 430 迫塩桧処理区 32.2 33,800 410	98,419
707	公共下水道長寿 命化事業	下水道課	下水	02	01	02		10,800	5,400	0	0	0	5,400	10,800	0	下水道施設の事故の未然防止及びライフサイクルコストの最小化を図るため、下水道施設の長寿命化対策に係る計画を策定し、効率的、効果的な改修、更新を行う。 平成 2 8 年度は、平成 1 0 年 4 月に供用を開始した坂崎処理区の処理場及びマンホールポンプについて、長寿命化計画の策定業務（詳細設計）を行う。	10,800
708	農業集落排水管理 運営費	下水道課	下水	03	01	01		19,182	0	0	0	14,746	4,436	18,747	435	農業集落排水施設の適正な維持管理を行う。 処理面積 処理水量 接続人口 ha m3/年 人 立神処理区 50.0 67,100 860	19,182
709	農業集落排水機能 強化対策事業	下水道課	下水	03	01	02		6,472	3,000	0	2,400	0	1,072	29,164	22,692	農業集落の健全な水環境に資するとともに、基礎的な生活環境条件を確保するために、農業集落排水施設の機能強化対策計画を策定し、効率的、効果的な改修、更新を行う。 平成 2 8 年度は、計画に基づき 3 年目（最終年）の機能強化対策工事を行う。	6,472
710	漁業集落排水管理 運営費	下水道課	下水	03	01	03		27,475	0	0	0	19,350	8,125	34,495	7,020	漁業集落排水施設の適正な維持管理を行う。 処理面積 処理水量 接続人口 ha m3/年 人 安乗処理区 48.0 83,900 1,000	27,475
711	漁業集落排水機能 保全対策事業	下水道課	下水	03	01	04		10,800	5,000	0	0	0	5,800	2,376	8,424	漁業集落の公共用水域の水質保全、生活環境の向上をもって生産性の高い漁業の実現と活力ある漁村社会の形成に資することを目的に、漁業集落排水施設の機能保全計画を策定し、効率的、効果的な改修、更新を行う。 平成 2 8 年度は、平成 2 6 年度機能診断調査結果及び平成 2 7 年度の機能保全計画策定業務に基づき、集落排水施設の実施設計業務を行う。	10,800
712	元金	下水道課	下水	04	01	01		214,012	0	0	0	0	214,012	210,642	3,370	地方債の償還に要する経費のうちの元金分	
713	利子	下水道課	下水	04	01	02		63,345	0	0	0	0	63,345	68,111	4,766	地方債の償還に要する経費のうちの利子分	
714	予備費	下水道課	下水	05	01	01		1,000	0	0	0	0	1,000	1,000	0	地方自治法第 2 1 7 条第 1 項の規定に基づく予備費	
715	貸付事業運営経費	人権啓発 推進課	住新	01	01	01		3,375	0	614	0	2,429	332	1,517	1,858	住宅新築資金等貸付事業償還事務に係る経費	
716	一般会計繰出金	人権啓発 推進課	住新	01	01	01		2,935	0	0	0	54	2,881	3,980	1,045	一般会計への繰出金を支出する。	
717	元金	人権啓発 推進課	住新	02	01	01		4,083	0	0	0	4,083	0	4,276	193	地方債の償還に要する経費のうちの元金分	
718	利子	人権啓発 推進課	住新	02	01	02		331	0	0	0	331	0	554	223	地方債の償還に要する経費のうちの利子分	

平成 2 8 年度当初予算事業一覧表

(単位：千円)

№	事業名	予算所属	会計	予算科目			新規	H 28 予算額	左の財源内訳					H 27 予算額	前年 比較	事業内容	里海関連
				款	項	目			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財 源				
719	道路改良工事等に伴う配水管布設事業	水道工務課	水道	01	01	01		3,240	0	0	0	0	3,240	3,240	0	道路河川等の改良工事に伴い、未給水箇所において有用な施設投資に即時対応する。	
720	配水補助管布設事業	水道工務課	水道	01	01	01		5,400	0	0	0	1,080	4,320	5,400	0	配水管の新設又は改良が必要な地区で、市と希望者の双方が負担しインフラ整備を行う。	
721	国道 1 6 7 号(鵜方磯部BP)配水管布設事業	水道工務課	水道	01	01	01		75,055	0	0	0	0	75,055	140,420	65,365	新設される国道に配水管を布設する。 鵜方工区 D I P Φ 3 0 0 L = 6 9 0 m	
722	道路改良工事等に伴う送・配水管布設替事業	水道工務課	水道	01	01	02		47,553	0	3,000	0	0	44,553	75,276	27,723	道路河川等の改良工事に伴う送・配水管の支障移転に対応する。 国道 1 6 7 号(鵜方磯部 B P) 他	
723	老朽管更新事業	水道工務課	水道	01	01	02		49,140	0	0	0	0	49,140	67,392	18,252	経年劣化等により老朽化した送・配水管の改良を行う。 送水管布設替(阿児町地内) 他	
724	老朽管(鋳鉄管)更新事業	水道工務課	水道	01	01	02		70,200	20,000	0	0	0	50,200	36,072	34,128	経年劣化により老朽化した配水管(鋳鉄管)の改良を行う。 鋳鉄管更新(浜島町地内)	
725	重要給水施設配水管更新事業	水道工務課	水道	01	01	02		123,660	30,800	0	0	0	92,860	11,556	112,104	災害時に給水優先度が特に高い施設までの配水管を耐震化する。 配水管更新(阿児町地内)	
726	配水池耐震補強事業	水道工務課	水道	01	01	02		194,184	20,100	0	0	0	174,084	21,060	173,124	地震発生時に配水池の機能を保持できるよう耐震補強を行う。 配水池耐震補強 2 池(波切名田畔名配水池、南張配水池)	
727	消火栓設置事業	水道工務課	水道	01	01	02		1,080	0	0	0	1,080	0	1,080	0	防災上必要な箇所に消火栓を新設する。 予定数 2 基	
728	制水弁他設置事業	水道工務課	水道	01	01	02		35,802	0	0	0	0	35,802	17,766	18,036	送水管に維持管理用の制水弁、排泥弁及び空気弁を設置する。	
729	磯部浄水場配電設備他取替事業	水道工務課	水道	01	01	02	○	5,368	0	0	0	0	5,368	0	5,368	磯部浄水場配電設備等取替に伴う設計を行う。	
730	神路ダム漏水量測定装置設置事業	水道工務課	水道	01	01	02	○	4,074	0	0	0	0	4,074	0	4,074	震災時における神路ダム漏水量の把握は神路ダム堤体状況の把握につながるため、磯部浄水場から遠方監視できるよう神路ダム漏水量自動測定装置を設置する。	
731	磯部浄水場水質室空調機取替事業	水道工務課	水道	01	01	02	○	1,725	0	0	0	0	1,725	0	1,725	設置後 2 4 年が経過した空調機の取替を行う。	
732	水道施設蓄電池取替事業	水道工務課	水道	01	01	02	○	8,727	0	0	0	0	8,727	0	8,727	設置後 1 6 年が経過した無停電電源装置用蓄電池等の取替を行う。 (和具配水池など計 3 箇所)	
733	阿児西部配水池他計装設備取替事業	水道工務課	水道	01	01	02	○	69,027	0	0	0	0	69,027	0	69,027	設置後 2 4 年が経過した計装設備の取替を行う。 (阿児西部配水池など計 4 箇所)	
734	市民病院医療機器等購入事業	浜島診療所	病院	01	01	04	○	3,024	0	0	0	0	3,024	0	3,024	X 線画像コンピューター処理装置が老朽化しており今後の使用が困難であり、修繕対応も不能のため新規購入する。	